

令和5年第3回(9月)定例会

一般会計予算決算常任委員会資料

(令和4年度一般会計決算審査資料)

審査対象事業一覧（総務文教分科会）

No	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料ページ
1	③	スマイルシティ・ライフ体験事業	3,888	2	1	9	152 ～ 155	シティセールス課	1～3
2	デジタル スマイル	アプリを活用した情報発信充実事業	2,099	2	1	9	152 ～ 155	シティセールス課	4～5
3	①	防災情報伝達システム整備事業	9,680	2	1	14	162 ～ 165	総務課	6～9
4	① スマイル	地域運営組織推進事業	117	2	1	22	168 ～ 169	市民活動推進課	10～11
5	①	地域交流センター運営事業	74,192	2	1	23	168 ～ 171	市民活動推進課	12～13
6	③	文化会館改修事業	16,727	2	1	26	174 ～ 177	文化スポーツ推進課	14～17
7	③ スマイル	パラサイクリングのまちPR事業	896	2	1	28	176 ～ 179	文化スポーツ推進課	18～20
8		山口東京理科大学授業料等減免補助事業	84,360	2	7	1	198 ～ 201	大学推進室	21～22
9		山口東京理科大学運営費交付金事業	1,620,304	2	7	1	198 ～ 201	大学推進室	23～24
10		山口東京理科大学施設整備事業	207,804	2	7	1	198 ～ 201	大学推進室	25～28
11	② デジタル	G I G Aスクール推進事業	67,457	10	2 3	2 2	336 ～ 339 342 ～ 345	学校教育課	29～30
12	デジタル	学校図書システム更新事業	2,520	10	2	2	336 ～ 339	学校教育課	31～34
13	②	高千帆小学校校舎整備事業	434,749	10	2	3	338 ～ 339	教育総務課	35～38
14		プラネタリウム投映事業	737	10	5	6	360 ～ 363	社会教育課	39～39

審査対象事業一覧（民生福祉分科会）

No	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料ページ
15	デジタル	キャッシュレス決済導入事業	2,829	2	1	9	152 ～ 155	市民課	40～41
16	デジタル	マイナンバーカード交付関連事務事業	4,767	2	3	1	186 ～ 191	市民課	42～46
17		空家等の適正管理の補助事業	4,376	2	1	13	160 ～ 161	生活安全課	47～55
18	② デジタル	子育て支援アプリ導入事業	605	3	2	1	220 ～ 225	子育て支援課	56～58
19	②	出産祝金給付事業	15,827	3	2	1	220 ～ 225	子育て支援課	59～59
20	②	入学祝金給付事業	24,341	3	2	1	220 ～ 225	子育て支援課	60～60
21	②	小野田地区公立保育所整備事業	5,515	3	2	4	228 ～ 233	子育て支援課	61～66
22	②	ねたろう保育園運営事業	21,658	3	2	4	228 ～ 233	子育て支援課	67～67
23	② スマイル	多胎妊産婦支援事業	66	4	1	1	244 ～ 249	健康増進課	68～68
24	大学連携 スマイル	スマイルエイジング薬局事業	605	4	1	1	244 ～ 249	健康増進課	69～69
25		がん患者医療用補整具購入費助成事業	152	4	1	2	250 ～ 251	健康増進課	70～70
26	スマイル	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	7,939	4	1	2	250 ～ 251	健康増進課	71～71
27		小野田浄化センター施設整備事業	2,169	4	2	3	264 ～ 265	環境課	72～73

審査対象事業一覧（産業建設分科会）

No	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料ページ
28		農業次世代人材投資事業	6,000	6	1	3	272 ～ 275	農林水産課	74～75
29		多面的機能推進事業	43,584	6	1	4	274 ～ 279	農林水産課	76～79
30		有害鳥獣捕獲奨励事業	1,701	6	2	2	280 ～ 283	農林水産課	80～81
31		地方バス路線維持対策事業	137,564	7	1	1	288 ～ 291	商工労働課	82～82
32		駅舎バリアフリー化整備事業	28,698	7	1	1	288 ～ 291	商工労働課	83～83
33		地域公共交通計画策定事業	9,171	7	1	1	288 ～ 291	商工労働課	84～88
34		通学路安全対策事業	49,404	8	2	4	304 ～ 307	土木課	89～91
35		道路施設等点検事業	4,683	8	2	4	304 ～ 307	土木課	92～93
36		ハザードマップ整備事業	6,899	8	3	1	306 ～ 309	土木課	94～96
37	スマイル	スマイルエイジングパーク事業	13,133	8	5	2	314 ～ 317	都市計画課	97～100
38		本山岬公園（くぐり岩）整備事業	9,696	8	5	2	314 ～ 317	都市計画課	101～102

R4年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020206

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			15	シティセールス・移住定住の推進		2	移住・定住の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	UJIターン支援事業		6	スマイルシティ・ライフ体験事業		3-(1)			政策的	
事業概要	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に御相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会(スマイルシティ・ライフ)を提供することにより、本市への移住促進を図る。令和4年度は、民間のノウハウを活用するため、専門業者へ委託して、移住検討者からの問い合わせ・相談対応、移住定住ポータルサイト管理、移住定住SNS発信、市との調整、お試し暮らし体験の企画、戦略立案、入居退去対応、業務フロー等を確立させる。令和5年度以降は、お試し暮らしのPRや、オーダーメイドツアー等の移住体験プログラムを検討する。なお、委託業者は、公募型プロポーザル方式により選定する。本契約の実施期間は、事業開始予定日である令和4年12月1日から、3年間の債務負担行為を設定し、令和7年11月30日までとする。						対象	本市への移住検討者等			
							手段	移住に関する相談に応じ、本市の風土や日常生活を実際に体験する機会を提供する			
							意図	移住を促進して、定住人口の増加を目的とする。			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					スマイルシティ・ライフ	3,784千円	スマイルシティ・ライフ	6,732千円
					体験事業委託料(4月分)		体験事業委託料(12月分)	
					お試し滞在利用補助金	41千円	お試し滞在利用補助金	1,120千円
					移住フェア相談対		移住フェア相談対	
					応業務委託料	59千円	応業務委託料	277千円
					報償金	4千円	オンラインセミナー	
							業務委託料	2,823千円
合計						3,888千円		10,952千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					3,888千円		10,952千円
合計						3,888千円		10,952千円
人工数 人件費					0.57人	3,268千円		
総経費		千円		千円		7,156千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1 移住相談件数	成果		前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	350件
			20件	17件	78件	
			125.0%	85.0%	458.8%	
2 お試し暮らし利用人数	成果				12人	40人
					4人	
					33.3%	
3 移住者数(当事業の取組の中で、移住検討者からの相談から、お試し暮らしなど、密にコミュニケーションを重ねた結果、本市への移住に繋がった実人数)	成果				4人	10人
					1人	
					25.0%	

成果	移住検討者からの住居、生活、仕事、子育て等の相談に対し、移住支援員がワンストップできめ細かく対応し、移住に向けた関係構築を図ったことから、令和4年度は、前年度比約4.6倍となる78件の相談を受け付けた。移住フェアの実績は、1月に東京で開催された移住フェアで22件27人、2月に大阪で開催された移住フェアで6件9人の移住相談を受け付けた。これらの相談件数は、同日に参加していた県内の自治体の中で最も多い相談件数となった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	課題は、県外での本市の認知度がまだまだ低いこと、本市を認知している移住関心層を創出することであり、移住者を増やすためには、まず、本市に関心を持ってもらうことがスタートだと考えている。ターゲットに対して移住先として広く知ってもらうためのPRとして、引き続きオンラインセミナーの開催や移住フェアへの参加を積極的に行う。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

スマイルシティ・ライフ体験事業

1 概要

本市の定住促進の取組である「スマイルシティ・ライフ体験事業」は、移住検討者に対し、丁寧に御相談に応じるとともに、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会を提供することにより、本市への移住促進を図り、移住者の誘致を目的とした事業である。これらのノウハウを持つ専門業者へ委託し、移住支援員を配置することによって、市職員と一体となって業務を進める。

2 委託契約期間

令和4年9月～令和7年11月30日まで ※3年の債務負担行為で実施

3 令和4年度の取組

本事業は民間のノウハウを活用するため、公募型プロポーザル方式により選定した専門業者へ委託した。令和4年度は受託業者が雇用した移住支援員を令和4年12月から配置するとともに、移住検討者からの問い合わせ・相談対応、市移住定住Instagramを活用した情報発信、お試し暮らし利用者の市内アテンド、大都市圏における移住フェアでの相談対応を行った。

【スケジュール】

R4.6/23	公募型プロポーザル方式による募集開始
R4.7/12	一次審査（書類選考）結果報告
R4.8/9	二次審査（プレゼンテーション）
R4.9/1～11/30	契約締結、事業開始までの準備期間 ※移住支援員の採用
R4.12/1～	業務開始 ※お試し暮らしの開始

【取組内容】

①スマイルシティ・ライフ体験事業委託料 3,784,000円

- ・事業者が移住支援員を現地採用し、本事業を業務として実施させるために教育
- ・事業者が移住支援員に定期的に移住のノウハウを教育
- ・移住支援員による市移住定住Instagramを活用した情報発信
- ・本市に興味のある方との関係構築、データベース作成等
- ・移住検討者からの問い合わせ・相談対応、相談者との継続的な関係構築
- ・お試し暮らし利用者のフォロー（面談、現地案内）、アフターフォロー

移住支援員

河口 温美（かわぐち あつみ）：山陽小野田市出身

実績（R5. 3/31時点）

移住定住Instagramフォロワー数 1,172人



②お試し滞在利用補助金 41,000円

- ・本市のまちの雰囲気や生活環境を体験できる「お試し暮らし」の提供を実施
- ・移住検討を目的とした市内の宿泊施設の滞在費を補助する
- ・1組につき4泊以内 かつ 1組4人以内の利用を想定
- ・1人当たり1泊7,000円を上限とする

実績

申請3組4人 （R4年度目標：3組12人）

③移住フェア相談対応業務委託料 59,000円

- ・市が参加する移住フェアに移住支援員を参加させ、ブース誘客、移住相談対応を行う

実績

- ・ R5.1月14日 「JOIN移住・交流&地域おこしフェア2023」（東京都江東区）
相談件数22件27人
- ・ R5.2月12日 「九州・山口合同移住相談会」（大阪市）
相談件数6件9人

R4年度 事務事業評価シート

2

課・局・室・所(係)

シティセールス課

広報係

事務事業番号

232050402

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	4	スマート自治体推進事業	2	アプリを活用した情報発信充実事業				デジタル化	知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性のある情報発信ツールの1つとしてアプリの活用が望まれる。親和性の高いアプリLINEを導入し、情報発信の充実・強化を進め、更なる行政サービスの質の向上を図る。					対象	不特定多数の人			
						手段	LINEを利用した市政情報等の発信			
						意図	より多くの人への市政情報等の伝達			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					システム開発委託費	1,320千円	システム利用料(保守含)	1,848千円
					システム利用料(保守含)	616千円		
					印刷製本費	163千円		
合計						2,099千円		1,848千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	2,099千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							1,848千円
	合計					2,099千円		1,848千円
人工数 人件費					0.42人	241千円		
総経費		千円		千円		2,340千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	友だち登録者数	活動			1,000人 3,013人 301.3%	2,000人
2						
3						

成果	イベント実施日や申請等の締め切り日に応じたタイミングで情報を発信することができた。また、導入時(R4.12)はコロナ禍であり、市として迅速に周知したい情報(ワクチン接種や検査キットの配布に関するお知らせ、コロナに関する市長メッセージなど)についても、即時に発信することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	イベントなどを活用して、新規LINE登録者を増やす。研修等を行い各課職員のLINE配信への意識を高めることで、より有益で幅広い情報の発信を目指す。広報紙を補う媒体として活用していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

◇アプリを活用した情報発信充実事業

<概要>

スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性のある情報発信ツールの1つとしてアプリの活用が望まれている。親和性の高いアプリLINEを導入し、情報発信の充実・強化を進め、更なる行政サービスの質の向上を図る。

<導入スケジュール>

令和4年

4月～5月 仕様書の調整、実施要領・選定委員会設置要綱・審査基準等作成

6月6日～7月7日 受託業者の公募

7月20日 受託業者の選定委員会

8月～11月 LINE導入準備（関係課との調整、システム構築、職員への操作研修等）

12月～ 運用開始

<令和4年度実績額>

システム開発委託費	1,320千円
システム利用料（保守料含む）	616千円
印刷製本費（ポスター、チラシ）	163千円

【補助金（国）】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率 10/10）

<LINE登録者数>

令和5年3月末 3,013人

令和5年8月 4,234人



LINEの画面

<LINEの基本機能>

（1）リッチメニュー機能

① 基本メニュー

市ホームページ、スマイルエイジング、地域交流センター、防災情報、コロナ関連情報、子育ていいね！、夜間・休日診療案内、チャットで質問、ごみの分別、デジタルサービス、受信設定

② まちの魅力

広報紙、CLASSGLASS、さんようおのだ観光ナビ、イベントカレンダー、公式動画チャンネル、公式インスタグラム、図書館、公式ツイッター、公式フェイスブック

③ 防災情報

防災・消防特設ホームページ、河川監視カメラ、災害時緊急避難場所及び避難所、防災気象情報、ハザードマップ、防災やまぐち

（2）自動応答（FAQ）機能

（3）プッシュ通知（セグメント配信）

週2回（月曜・木曜）、4件程度配信（防災・緊急情報（避難所の開設、避難指示の発令・解除等）等の随時配信も実施）

R4年度 事務事業評価シート

3

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010108

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	防災体制整備事業	8	防災情報伝達システム整備事業		1ー(2)			政策的	
事業概要	市には、市民に避難指示等の気象情報及び災害情報等を伝える責務があり、防災ラジオや防災メール等の様々な手段を活用し伝達を行なっているが、情報の受け手、災害の種別、災害の段階、気象条件等によって、効果的な伝達手段が異なる。災害時においては、市民へ様々な情報を確実に伝達するために「一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせること。」及び「一つ一つの災害情報伝達手段を強化すること。」が重要となる。このようなことから、防災情報伝達システムとして、沿岸部におけるJアラート屋外スピーカー設備、災害用デジタル無線機の更新を行うもの。					対象	市民、自治会、自主防災組織			
						手段	屋外放送設備の増設及び強化			
						意図	情報伝達の多重化を図り、災害情報及び避難情報をいち早く市民の皆さんへ伝え、早期の避難行動に繋げる			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					調査設計委託料	7,040千円	工事請負費(防災情報	
					地質調査委託料	2,640千円	伝達システム機器設置)	232,609千円
							工事監理委託料	9,000千円
合計						9,680千円		241,609千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%	9,600千円	100%	241,600千円
	その他							
	一般財源					80千円		9千円
	合計					9,680千円		241,609千円
人工数 人件費					0.21人	1,204千円		
総経費		千円		千円		10,884千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	防災情報伝達システム導入・運用事業	活動			実施設計 実施設計 100.0%	事業実施
2						
3						

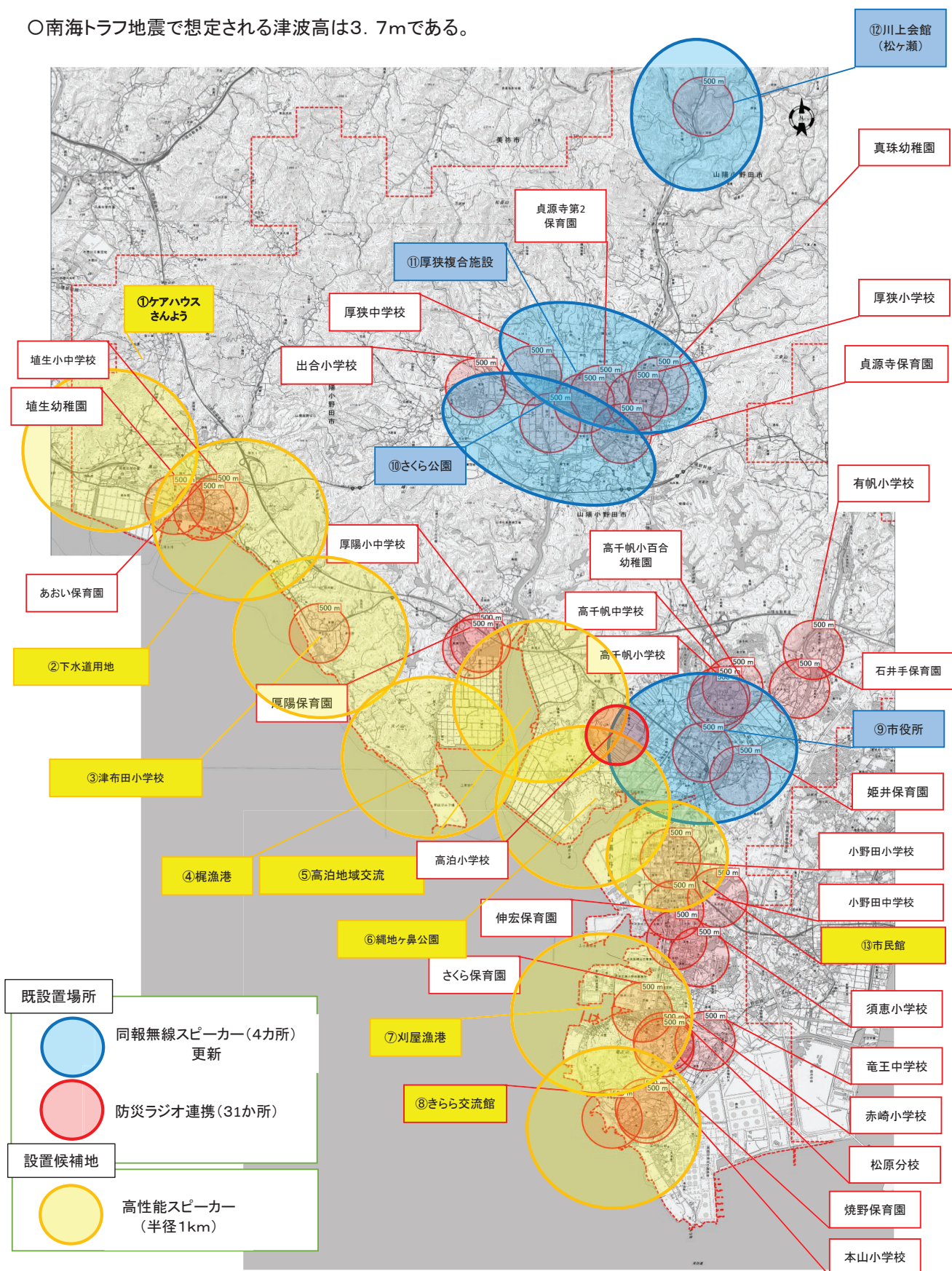
成果	南海トラフ巨大地震等による津波被害対策として、また地元を通じて議会で請願のあった当該事業を円滑に推進できるよう実施設計業務を委託し、令和5年度実施の山陽小野田市防災システム整備工事につなげることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	事前防災のソフト事業において、何よりも大事なことが防災情報を確実に市民等に伝えることのできるシステムを構築することである。そのため、当該システムは設置して終了というわけではなく、「逃げ遅れがゼロ」を目指し、より確実に市民へ防災情報を伝達できるよう、伝達手段の多重化について検証・検討を進めていく必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

山陽小野田市屋外拡声子局音達図 (13.山陽小野田市民館追加)



屋外スピーカー設置位置図(候補地含む)

○南海トラフ地震で想定される津波高は3.7mである。



※高性能スピーカーの音達距離は半径960mで表示。

※防災ラジオ連携している既存の放送設備からの音達距離は半径250mで表示。

番号	子局名称	屋外拡声子局設備						鋼管柱				スピーカー 1			スピーカー 2			スピーカー 3		
		空中線	本体	増幅器	外部接続箱	電源接続箱	同軸避雷器	S-18HY	S-18XM	壁付柱	既設流用	種類	出力	方位	種類	出力	方位	種類	出力	方位
1	ケアハウスさんよう	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	40T	Noboru_BD-120	120	125T	Noboru_BD-120	120	240T
2	下水道用地	1	1	1	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	315T			
3	旧津布田小学校	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	70T	Noboru_BD-120	120	140T	Noboru_BD-120	120	320T
4	梶漁港	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	0T	Noboru_BD-120	120	45T	Noboru_BD-120	120	190T
5	高泊地域交流センター	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	180T	Noboru_BD-120	120	270T	Noboru_BD-120	120	350T
6	縄地ヶ鼻公園	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	245T	Noboru_BD-120	120	320T
7	刈屋漁港	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	55T	Noboru_BD-120	120	250T	Noboru_BD-120	120	330T
8	きらら交流館	1	1	1	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	330T			
9	山陽小野田市役所	1	1	2	1	1	1				1	Noboru_BD-120	120	30T	Noboru_BD-120	120	120T	Noboru_BD-120	120	240T
10	さくら公園	1	1	2	1	1	1		1			Noboru_BD-120	120	125T	Noboru_BD-120	120	180T	Noboru_BD-120	120	300T
11	厚狭地区複合施設	1	1	2	1	1	1			1		Noboru_BD-120	120	30T	Noboru_BD-120	120	110T	Noboru_BD-120	120	280T
12	川上会館	1	1	1	1	1	1				1	Noboru_BD-120	120	0T	Noboru_BD-120	120	230T			
13	山陽小野市民館	1	1		1	1	1		1			Noboru_BD-120	120	175T						
	数量合計	13	13	21	13	13	13	8	2	1	2	13			12			9		

R4年度 事務事業評価シート

4

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	1	地域運営組織推進事業	1	地域運営組織推進事業	1-(1)		交流
	人口減少や高齢化等により住民に最も身近な地域活動が難しくなっているといわれる中、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織である「地域運営組織」の形成に向けた取組を行う。				対象	各地域のまちづくり団体、地域住民	
	R4年度は、地域づくりに関する専門家の派遣や研修会の開催、地域運営組織推進本部の設置など、行政内部の推進体制を整備するとともに、各地区において説明会を実施した。				手段	人的・財政的支援、人材育成	
					意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進	

事業期間	R3	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				講師謝礼	376千円	講師謝礼	90千円	委託料	3,089千円	
				普通旅費	352千円	消耗品費	13千円	負担金、補助及び交付金	1,100千円	
				消耗品	50千円	通信運搬費	14千円			
				備品購入費	208千円					
合計					986千円		117千円			4,189千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金			1/2	317千円	1/2	58千円			
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				669千円		59千円			4,189千円
	合計				986千円		117千円			4,189千円
人工数	人件費			0.70人	4,048千円	0.85人	4,451千円			
総経費			千円		5,034千円		4,568千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動		3回 1回 33.3%	36回 12回 33.3%	36回
2	地域運営組織の形成数	成果				11
3						

成果	<地域の動き>R5.1.27に市内11地区の3協議会代表者に対して地域運営組織形成に向けた説明会を開催。R5.3月から市内11地区において、地域運営組織の形成及び検討会設置に向けた地区説明会の開催。 <行政の動き>地域運営組織形成の取組を全庁体制とするため、R4.11地域運営組織推進本部及び幹事会の設置、開催。庁内関係課及び関係機関との地域課題解決に向けた取組状況の把握及び共有。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度から各地域において地域運営組織形成に向けた話し合いが始まっている。市としては、各地区の取組に対して財政支援・人的支援を行い、地域づくり政策アドバイザーの助言を受けながら、R6年度の全地区組織形成を目指している。R6年度以降は、地域運営組織が円滑な運営・活動ができるよう、新たな交付金制度による財政支援や人的支援等の伴走支援を行っていく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

令和4年度における地域運営組織形成に係る取組実績

1 地域での動き

(1) 地域づくりにおける今後の取組（地域運営組織形成）に係る説明会

日 時：令和5年1月27日（金）14:00～15:30

会 場：市役所 3 階大会議室

参加者：市内11地区の3協議会代表者 約40名

内 容：市長あいさつ、地域運営組織形成に向けた今後の取組の説明、地域運営組織検討会設置のお願い等

(2) 地域運営組織の形成及び地域運営組織検討会（仮称）の設置に向けた地区説明会

令和5年3月17日～令和5年4月22日にかけて、市内 11 地区において、地域運営組織形成に向けた今後の取組や地域運営組織検討会設置の説明会を開催。のべ約360人参加

2 行政の動き

(1) 山陽小野田市地域運営組織推進本部の設置・開催

市長を本部長、副市長を副本部長とし、教育長、病院・水道事業管理者、各部長級で組織する推進本部を設置。（全3回開催）

・第1回 令和4年11月13日

・第2回 令和4年12月23日

・第3回 令和5年1月25日

(2) 山陽小野田市地域運営組織推進本部幹事会の設置・開催

推進本部の下部組織として、課長級で組織する幹事会を設置。（全2回開催）

・第1回 令和4年12月24日

・第2回 令和5年1月23日

(3) 地域運営組織に関する職員・地域交流センター長研修

推進本部委員、幹事会委員、市民活動推進課職員、地域交流センター長を対象とした、研修会を開催（全3回開催）

講師：NPO法人市民プロデュース 理事長 平田 隆之 氏

(4) 庁内関係課及び関係機関との地域課題解決に向けた取組状況の把握及び情報共有

地域運営組織の形成に向けて、庁内全ての部と、地域と行政が連携した取組の把握や情報共有を目的とした調査・ヒアリングを行うとともに、関係機関と地域運営組織の取組についての情報交換や事業の整理等の協議を行った。

R4年度 事務事業評価シート

5 課・局・室・所(係) 市民活動推進課

事務事業番号 211030130

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		11	地域づくりの推進		3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	地域交流センター推進事業	30	地域交流センター運営事業		1－(1)			施設維持管理
事業概要	令和4年4月1日から従前の教育委員会が所管する公民館を市長部局に移管し、あわせて福祉会館を統合することで、多様化、複雑化する地域課題の解決に取り組むための多機能型施設に進化した「地域交流センター」を設置する。 地域交流センターでは、地域づくりの支援、生涯学習の推進及び地域福祉の増進に関する事業を行うとともに、施設の管理運営を行う。					対象	地域住民、地域団体		
						手段	地域づくりの支援、生涯学習の推進及び地域福祉の増進に関する事業を行う。		
						意図	持続可能な地域社会の実現		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					旅費	245千円	旅費	375千円
					需用費	28,083千円	需用費	36,847千円
					役務費	1,032千円	役務費	1,220千円
					委託料	42,413千円	委託料	47,180千円
					使用料及び賃借料	1,222千円	使用料及び賃借料	1,575千円
					備品購入費	1,101千円	備品購入費	1,120千円
					負担金、補助及び交付金	96千円	負担金ほか	808千円
	合 計					74,192千円		89,125千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				使用料ほか	7,386千円	使用料ほか	7,917千円
	一般財源					66,806千円		81,208千円
	合 計					74,192千円		89,125千円
人工数	人件費				13.60人	46,109千円		
総経費		千円		千円		120,301千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	利用者数	活動			275,400	303,300
					189,171	
					68.7%	
2	地域課題解決に関わる講座等の開催数	活動			430	443
					607	
					141.2%	
3						

成果	令和4年4月1日に公民館から地域交流センターに移行し、多機能型施設として機能を順調に発進し、住民主体の地域づくりの促進のため、地域住民が地域課題に気づき、地域課題解決に取り組むことができる学びの場を提供した。また、多様な主体が、安心して集まり、活動できるよう、トイレの洋式化、駐車場整備、交流室改修、エアコン更新など環境整備にも力を入れ、利用者の利便性が向上した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	地域の課題が多様化・複雑化する中、地域住民がその課題に気づく場の提供が不足している。また、住民主体で地域課題の解決に取り組むために、適切な指導助言ができるようセンター職員の資質向上が必要である。これらを改善するため、インターネットを活用した情報発信や学びの場を提供するなど、地域住民が主体的に地域課題解決に向けた取組ができるような環境整備に努める。また、施設の環境整備にも力を入れ、安心かつ快適に利用できる地域の拠点を旨とする。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

地域交流センター運営事業

(1) 令和4年度地域交流センター関係決算の状況

【歳出】

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	不用額
本山地域交流センター	7,872,000	150,000	8,022,000	7,321,863	700,137
赤崎地域交流センター	8,904,000	1,200,000	10,104,000	9,389,113	714,887
須恵地域交流センター	6,580,000	100,000	6,680,000	6,293,380	386,620
小野田地域交流センター	322,000		322,000	246,250	75,750
高泊地域交流センター	6,543,000	300,000	6,843,000	6,253,617	589,383
高千帆地域交流センター	6,973,000	500,000	7,473,000	6,487,789	985,211
高千帆地域交流センター分館	7,458,000		7,458,000	5,751,007	1,706,993
有帆地域交流センター	6,973,000	350,000	7,323,000	6,813,463	509,537
厚狭地域交流センター	443,000		443,000	355,528	87,472
出合地域交流センター	5,607,000	500,000	6,107,000	5,496,638	610,362
厚陽地域交流センター	5,119,000	500,000	5,619,000	5,377,800	241,200
埴生地域交流センター	8,225,000		8,225,000	7,625,532	599,468
地域交流センター一般管理費	5,800,000	1,000,000	6,800,000	6,780,249	19,751
一般管理費計	76,819,000	4,600,000	81,419,000	74,192,229	7,226,771
社会教育土育成事業費	418,000		418,000	148,720	269,280
地域交流センター整備費	36,268,000	11,638,000	47,906,000	40,279,552	7,626,448
歳出計	113,505,000	16,238,000	129,743,000	114,620,501	15,122,499

【歳入】

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	予算-決算
地域交流センター使用料	5,998,000	0	5,998,000	5,933,154	64,846
その他（行政財産使用料、コピー料、電気料ほか）	1,493,000	0	1,493,000	1,453,174	39,826
歳入計	7,491,000	0	7,491,000	7,386,328	104,672

(2) 令和4年度地域交流センターの主な整備状況

地域交流センター水道減径修繕工事（7センター）	1,976,029 円
須恵地域交流センター受変電設備更新工事	13,889,700 円
須恵交流センター気中開閉器更新工事	966,900 円
旧埴生公民館駐車場整備工事	12,629,100 円
須恵地域交流センター駐車場整備工事	6,217,200 円
須恵地域交流センター交流室改修工事	1,298,000 円
高千帆地域交流センターエアコン移設工事	1,067,000 円
高千帆地域交流センターエアコン購入	759,000 円
地域交流センター和式トイレ洋式化工事（5センター）【地域公益事業】	3,925,900 円

R4年度 事務事業評価シート

6

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

文化会館

事務事業番号

230010403

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	5 教育・文化・スポーツ			30	芸術文化によるまちづくりの推進		1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	文化会館維持整備事業	3	文化会館改修工事事業			3－(2)		政策的
事業概要	平成6年の開館から27年を経過したことから、今後も文化会館を安全快適に継続して利用するための改修工事を視野に入れ、まずは館全体の現状を把握し、それに従い中長期計画の策定を行う。その計画内容を基に、文化会館を長寿命化するために必要な改修工事実施に向けて、準備を進める。 また、館内各所の雨漏り解消のため、屋上防水工事を先行して年次的に実施する。 R4年度は、アスベスト調査、第1期屋上防水工事に加え、施設全体の老朽化調査及び中長期整備計画業務を行った。					対象	文化会館		
						手段	館全体の現状把握・整備計画等、必要な手順を踏みながら改修工事実施に向けて作業を進める。		
						意図	文化会館を安全快適に継続して利用するため		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					防水工事請負費(1期)	16,632千円	防水工事請負費(2期)	31,034千円
					委託料(アスベスト調査)	95千円	委託料(老朽化調査・	
					委託料(老朽化調査・		整備計画) 繰越明許	34,100千円
					整備計画)			
合計						16,727千円		65,134千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				90%	14,900千円	90%	27,900千円
	その他						まちづくり魅力基金	34,100千円
	一般財源					1,827千円		3,134千円
	合計					16,727千円		65,134千円
人工数 人件費					0.92人	5,274千円		
総経費		千円		千円		22,001千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	改修工事に向けた業務委託等	活動			老朽化調査等 次年度繰越 0.0%	基本計画
2	屋上防水工事	活動			1期 完了 100.0%	2期
3						

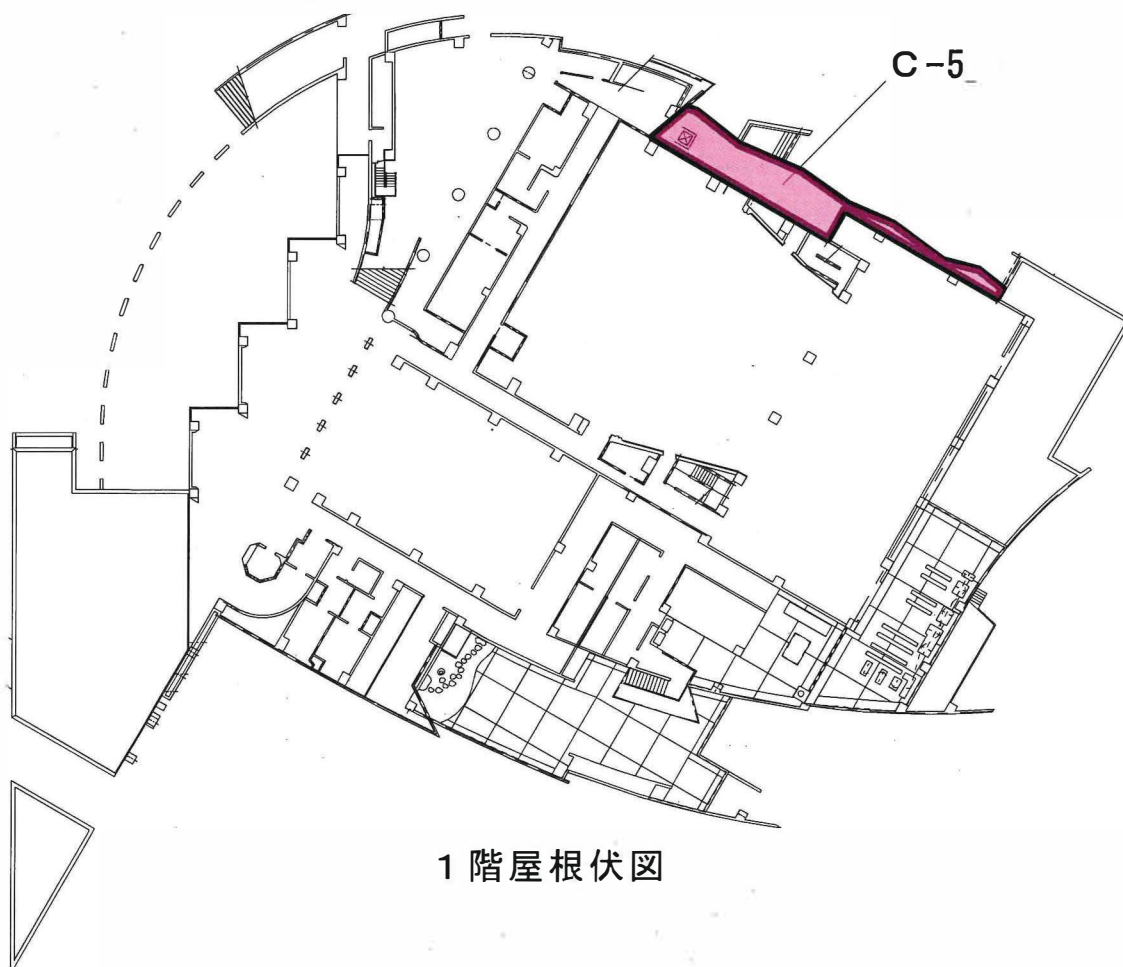
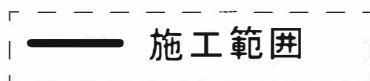
成果	小ホール、大ホール舞台袖屋上部にあたる防水シートを更新した結果、当該箇所の雨漏りが解消された。					
R6年度に向けた課題及び改善策	屋上防水シート更新については引き続き大ホール舞台の屋上部に当たる箇所の更新を行う。老朽化調査及び中長期整備計画については、令和5年5月末を目途に業務完了を目指す。不二輸送機ホールの運営の方向性を含め、更新計画を検討する。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	老朽化調査及び中長期整備計画について、老朽化調査のとりまとめ作業に時間を要しており、それらを基に作成する中長期整備計画の立案にさらに時間を要することから、R4年度予算34,100千円全額を次年度に繰り越した。					

工事概要

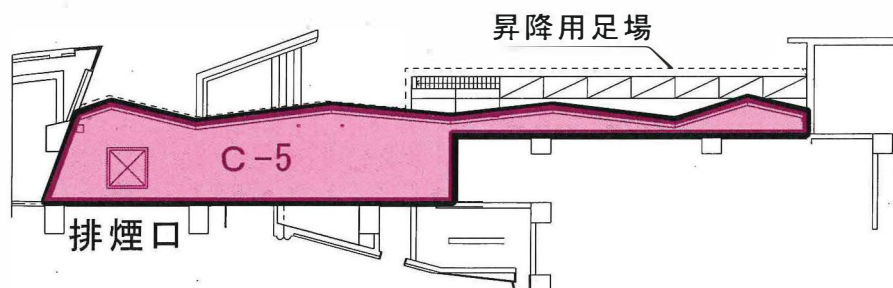
件名 文化会館屋上防水 1 期改修工事

場所 山陽小野田市大字郡1754番地 地内

工期 令和 4 年 9 月 1 日から令和 4 年 1 2 月 2 1 日まで

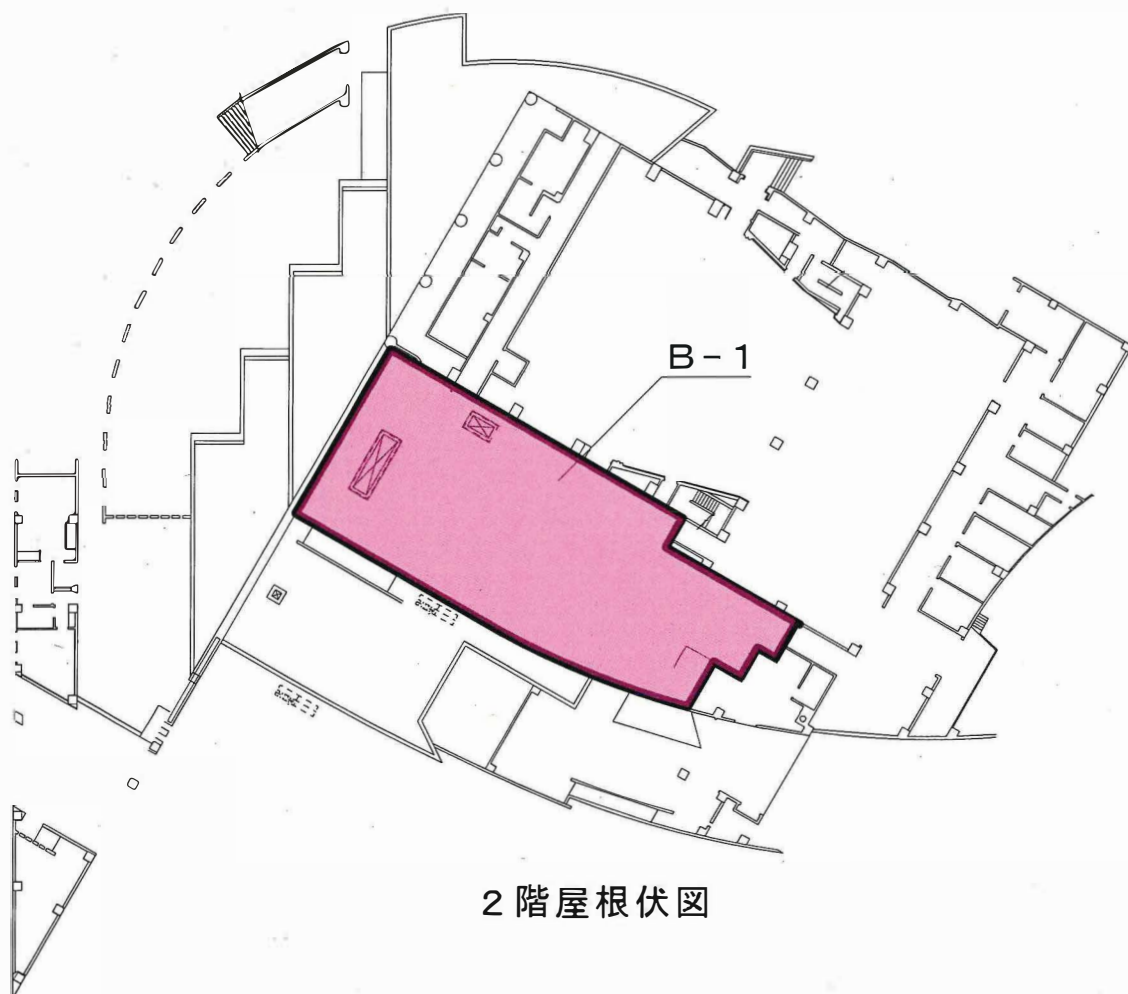


1 階屋根伏図

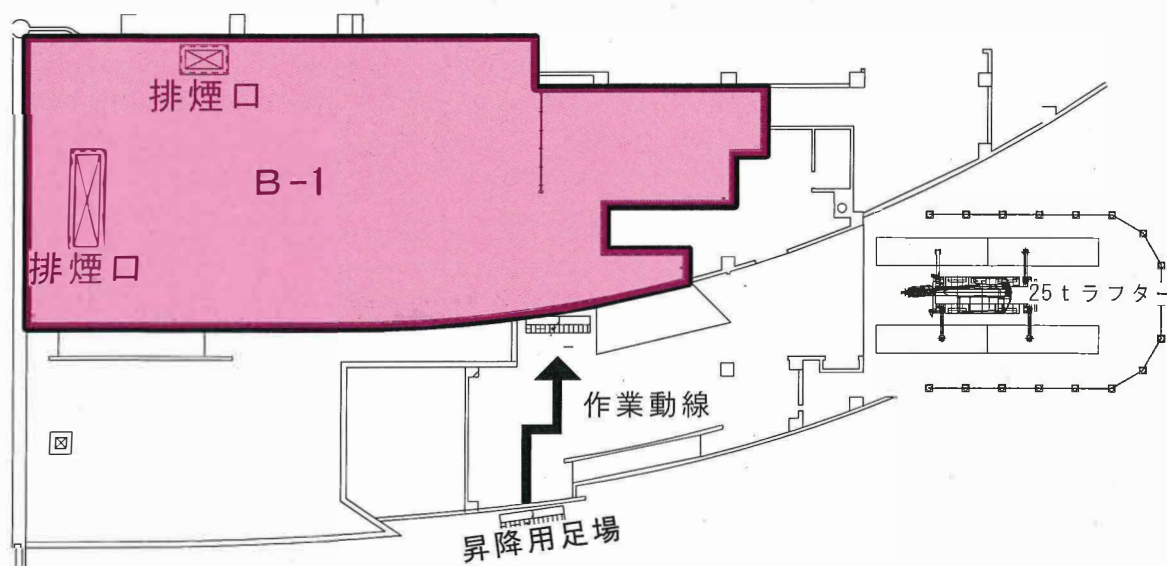


C-5 詳細図

- 詳細
- ・ 施工ヶ所 1階 C-5
2階 B-1
 - ・ 既設アスファルト防水層撤去 628㎡
 - ・ 既設アスファルト防水断熱材撤去
 - ・ 新設アスファルト防水層(メルトーチTA-426W同等品) 628㎡
 - ・ 他押え金物、ドレン等更新



2階屋根伏図



B-1 詳細図

【補足資料】文化会館改修工事事業

文化会館屋上防水工事に係るアスベスト調査業務について

調査実施の理由

令和４年４月から一定要件の建築物等の解体・補修工事を行う前に、アスベスト含有建材の調査結果を報告する必要があるため。

※大気汚染防止法第１８条の１５第６項の規定による

調査概要

件 名 文化会館屋上防水シートアスベスト調査業務委託
調査業者 株式会社太平洋コンサルタント（山陽小野田市大字小野田 6276）
委託料 95千円
調査期間 令和５年５月１６日～５月２３日
調査箇所 防水シート等
調査結果 アスベストの有無：有り

調査結果による対応

調査の結果、アスベストが含有していることが判明したため、屋上防水工事の発注に当たり、アスベストの飛散防止等の措置を講じることを仕様において規定した。

備考

屋上防水工事においては、令和５年度以降にも引き続き他の箇所の工事発注を予定しているが、アスベストが含有しているものとして飛散防止等の措置を講じる仕様書を作成し対応する。

R4年度 事務事業評価シート

7

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

スポーツ振興係

事務事業番号

231020103

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ			31	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	スポーツによるまちづくり推進事業		3	パラサイクリングのまちPR事業		3ー(2)		交流	政策的
事業概要	令和4年6月に締結した「山陽小野田市と一般社団法人日本パラサイクリング連盟とのパラサイクリングによるまちづくりに関する包括連携協定」に基づき、東京2020パラリンピック後においてもパラサイクリング日本代表チームの支援を継続することで、パラサイクリングのまちとして情報発信を行う。また市民との交流事業を実施し、パラサイクリング日本代表チームを支えるファンの拡大を図る。					対象	市民及びパラサイクリングや自転車に興味のある人			
						手段	合宿の誘致、交流事業の開催			
	○合宿誘致事業 ○交流事業					意図	パラサイクリング及び日本代表チームのファンの拡大、スポーツ振興、地域の活性化			

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				報酬	76千円	合宿誘致事業補助金	396千円	合宿誘致事業補助金	1,000千円	
				普通旅費	2千円	委託料	500千円	委託料	500千円	
				消耗品費	294千円			消耗品費	100千円	
				委託料	500千円			委託料(講演会事業)		
合計					872千円		896千円		1,600千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他					ふるさと支援基金	896千円	ふるさと支援基金	1,600千円	
	一般財源				872千円					
	合計				872千円		896千円		1,600千円	
人工数	人件費			0.30人	1,735千円	0.06人	344千円			
総経費			千円		2,607千円		1,240千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	合宿の支援	活動		1回	1回	1回	1回
				1回	1回	1回	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2	交流事業の開催	活動		1回	1回	1回	2回
				1回	1回	3回	
				100.0%	100.0%	300.0%	
3							

成果	合宿については、令和4年6月に実施し、小学生との交流事業も行うことができた。また、選手が保育園や学校を訪問する交流事業も2回実施し、パラサイクリングのまちとして情報発信を行うことができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	合宿の支援については、引き続き山陽オートレース場との調整を図りながら実施する。市民との交流事業については、合宿時以外でも選手やスタッフが本市での交流事業を行うことでパラサイクリングのことを知ってもらい機会としたい。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

令和4年度決算委員会審査対象事業
「パラサイクリングのまち PR 事業」

○合宿誘致事業

期 間 6月26日（日）～6月30日（木）

会 場 山陽オートレース場

参加者 選手5名、スタッフ3名



○交流事業

① 有帆小学校

開催日 6月30日（木）

参加者 選手・スタッフ、有帆小学校5年生児童（19名）

内 容 練習見学（走路内）、タンデム自転車の乗車体験 ほか



②日の出保育園

開催日 3月3日（金）

参加者 選手・スタッフ、保育園年長児（28名）

内 容 選手による絵本の読み聞かせ、自転車のデモンストレーション ほか



③高千帆小学校

開催日 3月3日（金）

参加者 選手・スタッフ、高千帆小学校4年生児童（107名）

内 容 選手による講演、自転車のデモンストレーション ほか



R4年度 事務事業評価シート

8

課・局・室・所(係)

大学推進室

事務事業番号

229010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業	2	公立大学法人山口東京理科大学授業料等減免補助事業				義務的
事業概要	大学等における修学の支援に関する法律(以下、修学支援法という。)第8条第1項に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学が行う授業料等減免について、同法第10条第3号の規定に基づき、公立大学法人の設立団体である市が当該減免に要する費用を支弁するもの。				対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学		
					手段	補助金を交付する。		
					意図	学生の経済的負担を軽減することにより、修学を支援する。		

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	授業料等減免補助金	75,426千円		授業料等減免補助金	82,701千円		授業料等減免補助金	84,360千円		授業料等減免補助金 103,917千円
合 計		75,426千円			82,701千円			84,360千円		103,917千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	75,426千円			82,701千円			84,360千円		103,917千円
合 計		75,426千円			82,701千円			84,360千円		103,917千円
人工数 人件費	0.35人	2,030千円		0.30人	1,735千円		0.22人	1,261千円		
総経費		77,456千円			84,436千円			85,621千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	修学支援法に基づく授業料等減免費用の支弁	活動	87,749千円	94,414千円	92,703千円	103,917千円
			75,426千円	82,701千円	84,360千円	
			86.0%	87.6%	91.0%	
2	大学が行う授業料等減免に要する費用の市の負担割合	活動	100%	100%	100%	100%
			100%	100%	100%	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	公立大学法人が行う授業料等の減免に要する費用を市が支弁し、減免対象となる低所得世帯の学生の経済的負担を軽減することにより、修学を支援した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	授業料等減免に要する費用を市が不足なく支弁するため、公立大学法人と定期的な情報交換を行い、減免状況の把握に努める。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

令和4年度授業料等減免補助金

支 援 区 分	3/3	2/3	1/3
入学金減免額	282,000 円	188,000 円	94,000 円
授業料減免額(半期)	267,900 円	178,600 円	89,300 円

【予 算】

〔入学金〕		支 援 区 分				減免人数 割合(見込)
		3/3	2/3	1/3	計	
人 数		25 人	14 人	13 人	52 人	15.3%
減免額		7,050,000 円	2,632,000 円	1,222,000 円	10,904,000 円	
〔授業料〕		支 援 区 分				減免人数 割合(見込)
		3/3	2/3	1/3	計	
前 期	人 数	101 人	61 人	33 人	195 人	13.3%
	減免額	27,057,900 円	10,894,600 円	2,946,900 円	40,899,400 円	
後 期	人 数	101 人	61 人	33 人	195 人	13.3%
	減免額	27,057,900 円	10,894,600 円	2,946,900 円	40,899,400 円	
授業料減免額 (千円未満切上げ)					81,799,000 円	
予 算 額					92,703,000 円	

【決 算】

〔入学金〕		支 援 区 分				減免人数 割合
		3/3	2/3	1/3	計	
人 数		22 人	18 人	6 人	46 人	13.7%
減免額		6,204,000 円	3,384,000 円	564,000 円	10,152,000 円	
予算 - 決算					752,000 円	
〔授業料〕		支 援 区 分				減免人数 割合
		3/3	2/3	1/3	計	
前 期	人 数	89 人	64 人	27 人	180 人	12.4%
	減免額	23,843,100 円	11,430,400 円	2,411,100 円	37,684,600 円	
後 期	人 数	95 人	47 人	30 人	172 人	11.9%
	減免額	25,450,500 円	8,394,200 円	2,679,000 円	36,523,700 円	
授業料減免額					74,208,300 円	
予算 - 決算					7,590,700 円	
決 算 額					84,360,300 円	
予算 - 決算					8,342,700 円	

R4年度 事務事業評価シート				9	課・局・室・所(係)	大学推進室		事務事業番号	229010103
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ			29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業		3	公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業				
事業概要	地方独立行政法人法第42条に基づき、山陽小野田市が設立した公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金を交付する。					対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学		
						手段	運営費交付金を交付する。		
						意図	公立大学法人の業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。		

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳		運営費交付金	1,590,987千円	運営費交付金(通常分)	1,641,890千円	運営費交付金	1,620,304千円	運営費交付金(通常分)	1,741,628千円		
				運営費交付金				運営費交付金			
				(寄附金充当分)	4,050千円			(寄附金充当分)	2,000千円		
	合 計		1,590,987千円		1,645,940千円		1,620,304千円		1,743,628千円		
財源内訳／割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他			公立大学法人運営基金繰入金	67,130千円			公立大学法人運営基金繰入金	2,000千円		
	一般財源		1,590,987千円		1,578,810千円		1,620,304千円		1,741,628千円		
	合 計		1,590,987千円		1,645,940千円		1,620,304千円		1,743,628千円		
人工数	人件費	0.25人	1,450千円	0.30人	1,735千円	0.22人	1,261千円				
総経費			1,592,437千円		1,647,675千円		1,621,565千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(入学定員:200人×4年=収容定員800人) ※R5数理情報科学科新設(入学定員60人)	成果		800人	800人	800人	860人
				849人	853人	860人	
				106.1%	106.6%	107.5%	
2	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部の学生数(入学定員120人×6年=収容定員720人)	成果		360人	480人	600人	720人
				378人	487人	597人	
				105.0%	101.5%	99.5%	
3	山陽小野田市立山口東京理科大学大学院の学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人)	成果		39人	39人	39人	39人
				40人	40人	42人	
				102.6%	102.6%	107.7%	

成果	薬学部の学生数は、目標人数を下回ったものの、大学全体では、目標人数を上回っており、運営費交付金等の市からの財源措置と授業料収入等の公立大学法人の自主財源により、順調な法人及び大学運営が行われている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市が定めた中期目標の達成に向けて活動する公立大学法人の持続的な運営を確保するため、大学運営について公立大学法人と情報共有を図りながら、運営費交付金を算定し、交付する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

令和4年度 運営費交付金の決算額と財源の内訳

(円)

内 容			金 額
運営費交付金			1,620,304,000
	財源内訳	地方交付税	1,620,304,000

【参 考】

(円)

内 容			金 額
普通交付税措置額(千円未満四捨五入)			2,445,155,000
	内 訳	工学部:1,460,760円×902人	1,317,605,520
		薬学部:1,663,800円×597人	993,288,600
		授業料等減免	134,260,861

R4年度 事務事業評価シート				10	課・局・室・所(係)	大学推進室		事務事業番号	229010201	
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ			29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	公立大学法人山口東京理科大学施設整備事業			1	公立大学法人山口東京理科大学施設整備事業				
事業概要	平成28年4月に公立化した山陽小野田市立山口東京理科大学の教育研究活動に必要な校舎、研究機器類等の施設、設備の整備・充実を行う。					対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学			
						手段	大学校舎及び設備等の整備・充実			
						意図	地方創生の推進に貢献する「知(地)の拠点」の役割を果たす高等教育機関としての機能を強化する。			

事業期間	R1以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	職員手当等	165千円		職員手当等	188千円		消耗品費	2千円		時間外勤務手当 200千円
	需用費	16千円		需用費	348千円		燃料費	10千円		消耗品費 10千円
	役務費	265千円		役務費	269千円		修繕料	2,970千円		燃料費 24千円
	委託料	10,099千円		委託料	718千円		保険料	275千円		保険料 66千円
	使用料及び賃借料	191千円		使用料及び賃借料	183千円		機械器具借上料	172千円		機械器具借上料 172千円
	工事請負費	49,173千円		工事請負費	299千円		施設整備補助金	204,281千円		施設整備補助金 129,976千円
	その他	107千円		その他	99千円		テレビ共同受信施設組合負担金	94千円		テレビ共同受信施設組合負担金 94千円
	合 計		60,016千円		2,104千円			207,804千円		130,542千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	75%	44,300千円				75%	153,200千円	75%	97,400千円
	その他						公立大学法人運営基金	37,653千円		
	一般財源		15,716千円		2,104千円			16,951千円		33,142千円
	合 計		60,016千円		2,104千円			207,804千円		130,542千円
人工数	人件費	0.75人	4,349千円	1.85人	10,699千円		0.50人	2,866千円		
	総経費		64,365千円		12,803千円			210,670千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	薬学部校舎等建設スケジュール	活動		工事	工事	工事	工事
				工事	-	工事	
				100.0%	-	100.0%	
2							
3							

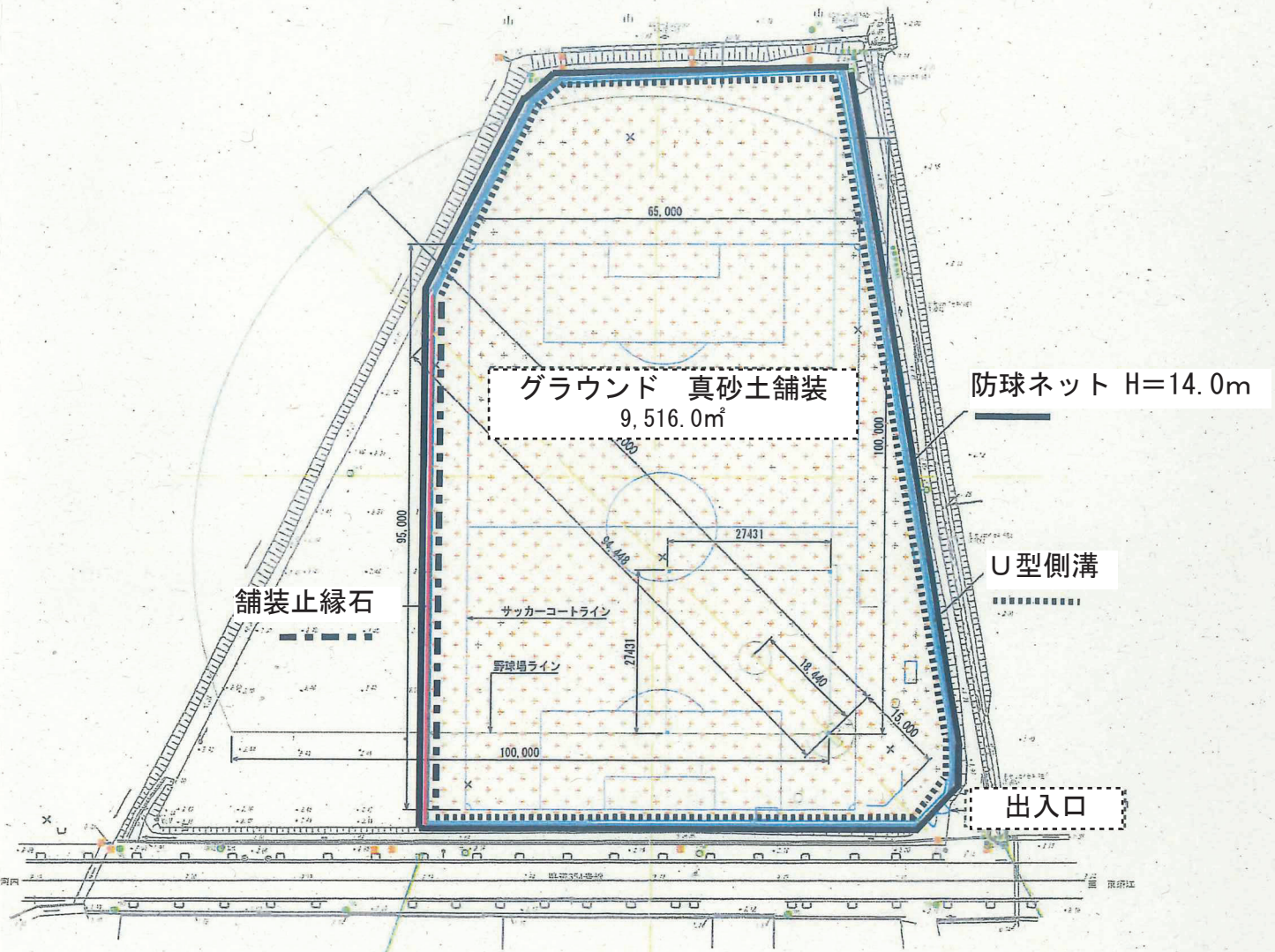
成果	公立大学法人が実施主体としてグラウンド及び駐車場・テニスコートの整備が開始され、グラウンドの整備は、令和4年11月に完了し、駐車場・テニスコートの整備は、令和5年度の工事着工に向けて設計が行われており、市は当該整備に要する経費について、公立大学法人に施設整備費補助金を交付した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	駐車場・テニスコートの整備は、令和6年度末の完了を予定しているため、今後の物価動向により、工事費が上昇する可能性がある。そのため、工事費等に変更が生じる場合、公立大学法人は、速やかに市に情報を提供し、協議することとしている。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

■令和4年度 山口東京理科大学施設整備事業の概要

(円)

内 容		決算額
10節 需用費		2,981,770
消耗品費	フラットファイル、ゼムクリップほか	1,556
燃料費	公用車ガソリン代	10,214
修繕料	山口東京理科大学6号館外壁セメント成形版(7枚)復旧 〔嶋田工業株式会社〕	2,970,000
11節 役務費		274,778
保険料	建物総合損害共済基金分担金	263,258
	自動車損害共済基金分担金	11,520
13節 使用料及び賃借料		171,600
機械器具借上料	公用車リース料	171,600
18節 負担金、補助及び交付金		204,374,600
施設整備補助金	●山口東京理科大学グラウンド整備事業(令和4年11月完成) 事業費:124,300,000円 (設計費:18,150,000円、工事費:106,150,000円) R4補助金交付額:124,300,000円 代表企業:株式会社イノウエ 構成企業:基礎地盤コンサルタンツ株式会社山口支店 ●山口東京理科大学駐車場・テニスコート整備事業(令和7年3月完成予定) 事業費:454,641,000円(設計費:54,736,000円、工事費:399,905,000円) R4補助金交付額:79,981,000円(工事費399,905,000円×20%) 代表企業:株式会社イノウエ 構成企業:八千代エンジニアリング株式会社山口事業所	204,281,000
	テレビ共同受信施設組合負担金	93,600
合 計		207,802,748

山口東京理科大学 グラウンド整備事業



工期：着手 令和4年 4月19日
完成 令和4年 11月30日

R4年度 事務事業評価シート

11

課・局・室・所(係)

学校教育課

学務係

事務事業番号

226021209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	12	学校ICT環境整備事業	9	GIGAスクール推進事業	2ー(2)	デジタル化		政策的
事業概要	児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、効果的な授業ができるようICT支援員を配置し、学校からの質問や機器の故障に対応可能な環境を整えます。また、学校及びWi-Fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担する。あわせて、タブレット端末のフィルタリングソフトを強化することで、有害サイトへのアクセスが制限されるとともに、情報モラル教育を推進し、安心した教育環境整備を図る。				対象	小・中学校		
					手段	ICT支援員の配置、運営支援体制の整備、フィルタリングソフトを設定等		
					意図	学校が端末を活用した授業ができる環境を整える。		

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	工事委託料	119,014千円	通信運搬費	23,125千円	通信運搬費	23,902千円	通信運搬費	20,871千円			
	機械器具費	348,555千円	人材派遣委託料	6,765千円	手数料	113千円	システム保守委託料	657千円			
	通信運搬費	4,972千円	システム保守委託料	263千円	人材派遣委託料	15,067千円	人材派遣委託料	14,935千円			
	GIGAスクールサポーター委託料	2,448千円	電算委託料	1,484千円	システム保守委託料	438千円	修繕料	1,000千円			
	消耗品費	760千円	修繕料	162千円	機械器具費	2,751千円	機械器具費	4,620千円			
					ソフトウェアライセンス料	23,701千円					
					工事委託料	1,485千円					
合 計		475,749千円		31,799千円		67,457千円		42,083千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2,10/10	329,775千円	1/2	3,382千円	1/2,1/3,10/10	57,296千円	1/2	2,783千円		
	県支出金										
	地方債	100%	63,200千円								
	その他										
	一般財源		82,774千円		28,417千円		10,161千円		39,300千円		
	合 計		475,749千円		31,799千円		67,457千円		42,083千円		
人工数	人件費	0.55人	3,181千円	0.55人	3,181千円	0.70人	4,013千円				
総経費		478,930千円		34,980千円		71,470千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	ICT支援員配置人数	活動	1名	2名	2名	2名
			1名	2名	2名	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	週3回以上クラウドを利用した家庭学習を行う児童生徒の割合 (アンケートは3学期に実施)	成果			50%	70%
					36.4%	
					72.8%	
3						

成果	Wi-Fi環境のない家庭にモバイルルーターを貸し付けることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止による出席停止の児童生徒に対しても、オンラインでつながり、学びを保障することができた。 また、フィルタリングソフトを強化することで、有害サイトや有害情報へのアクセスを防ぐこと等が可能となり、有害サイトや有害情報へのアクセスやチャットを使った子ども同士のトラブルを未然に防止する教育環境を整備した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	端末の活用が日常化することで、破損等への対応増加が見込まれる。また、ICT支援員の継続的な配置や、1人1台端末の活用拡充、生成AIの学校現場の利用に向けた対応と進め方等の検討が必要である。文科省では、今後1人1台端末を用いる試験の導入等に向けて、大容量の通信の発生が想定されることから、各自治体に通信ネットワークの円滑な運用確保に係る対応の実施を推奨しているため、その影響を踏まえた対応が必要となる。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	令和3年度からの繰越明許額 【歳入・歳出:繰越明許費 1,485千円】					

G I G Aスクール推進事業

【事業内容】

児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、効果的な授業ができるようICT支援員を配置し、学校からの質問や機器の故障に対応可能な環境を整える。

また、学校及びWi-Fi環境のない家庭のインターネットにかかる通信料を負担する。あわせて、タブレット端末のフィルタリングソフトを強化することで、有害サイトへのアクセスが制限されるとともに、情報モラル教育を推進し、安心した教育環境整備を図る。

【事業の取組状況】

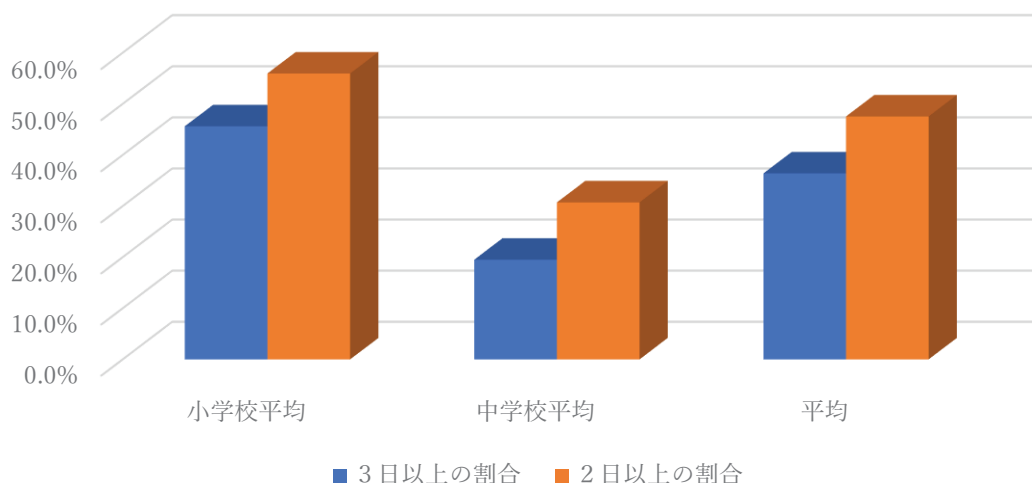
- ・Wi-Fi環境のない家庭にモバイルルーターを貸し付けることで、1人1台端末を活用した家庭における学習が可能となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止による出席停止の児童生徒に対しても、オンラインでつながり、学びを保障した。
- ・学校教育課指導主事とICT支援員が各学校への指導・支援を行っている。また、ICT推進会議を行い、各校のICT推進教員のスキルを向上させながら学校の研修体制を整えることで、ICT教育の推進体制の強化を図っている。
- ・ICT支援員を配置することで、学習支援を行うとともに、ヘルプデスクのサポート対応により、家庭への端末の持ち帰りを支援している。

【タブレット端末の持ち帰りの状況】

令和4年度 山陽小野田市小中学校タブレット端末の持ち帰り日数と割合
令和5年2月市教委生活調査調べ（児童生徒回答）

	3日以上割合	2日以上割合
小学校平均	45.6%	55.9%
中学校平均	19.5%	30.7%
平均	36.4%	47.5%

タブレット端末を持ち帰った人数の割合（週当たり）



R4年度 事務事業評価シート

12

課・局・室・所(係)

学校教育課

学務係

事務事業番号

226021210

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)			
	5		教育・文化・スポーツ		26		学校教育の推進		2		教育環境の向上	
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	12	学校ICT環境整備事業			10	学校図書システム更新事業				デジタル化		行政内部管理
事業概要	学校図書システムの老地化に伴い、機器の更新を行います。併せて、図書館の図書システムの統合を進めることで、学校にない本を図書館や他校から借りることを可能とするなど、学校図書館機能を充実・拡大させ、児童生徒の豊かな読書環境づくりを推進します。							対象	小・中学校図書館			
								手段	図書システムの機器の更新			
								意図	図書システムの安定運用			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					機械器具借上料	924千円	機械器具借上料	2,772千円
					システム利用料	826千円	システム利用料	2,478千円
					ネットワーク回収			
					委託料	484千円		
					システム改修			
					委託料	286千円		
	合 計					2,520千円		5,250千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	1,260千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,260千円		5,250千円
	合 計					2,520千円		5,250千円
人工数	人件費				0.20人	1,147千円		
総経費		千円		千円		3,667千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	学校図書館システム設置校 (松原分校含む)	活動			18校 18校 100.0%	18校
2	小学生1人当たりの年間貸出冊数 (目標値の基準:週1冊以上×50週)	成果			52冊 45冊 86.5%	54冊
3	中学生1人当たりの年間貸出冊数 (目標値の基準:月1冊×10ヵ月)	成果			10冊 6.3冊 63.0%	10冊

成果	学校図書館システムの更新により、学校図書館と公立図書館のシステムを統合し、「学校・図書館をオンラインで結ぶ」どこでも学校図書館”を機能させるための読書環境が整備された。貸出カードを一元化することで、電子図書館の資料も1人1台端末からの貸出が可能となった。また、オンラインで予約した書籍の、学校と公立図書館の配送・回収システムを整備した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後は、学校図書館と公立図書館で連携した選書を行い、ニーズに応じた図書を幅広く蔵書する等、有効的な情報の共有・活用を進めていく。また、学校司書と図書館司書との合同研修会を実施することで、相互に情報を提供しあい、よりよい連携をさぐっていく。本システムをより有効に活用するためには、システムの利用に慣れていく必要がある。そのためICT担当者も含め、学校現場での課題を取り上げ改善に取り組み、読書活動の推進を図る。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

学校図書システム更新事業

【事業内容】

学校図書システムの老地化に伴う、機器の更新を行う。併せて、図書館の図書システムの統合を進めることで、学校にない本を図書館や他校から借りることを可能とするなど、学校図書館機能を充実・拡大させ、児童生徒の豊かな読書環境づくりを推進する。

【システム更新の概要】

令和4年度中にシステムを更新するため、夏休み前から各学校とも学校図書館を利用停止した。2学期の以降は、登録作業を行いながらも、児童生徒が必要とする本を読めるように登録する本と時期を調整しながら更新作業を行い、12月からの稼働、3月から本格的な運用開始となった。

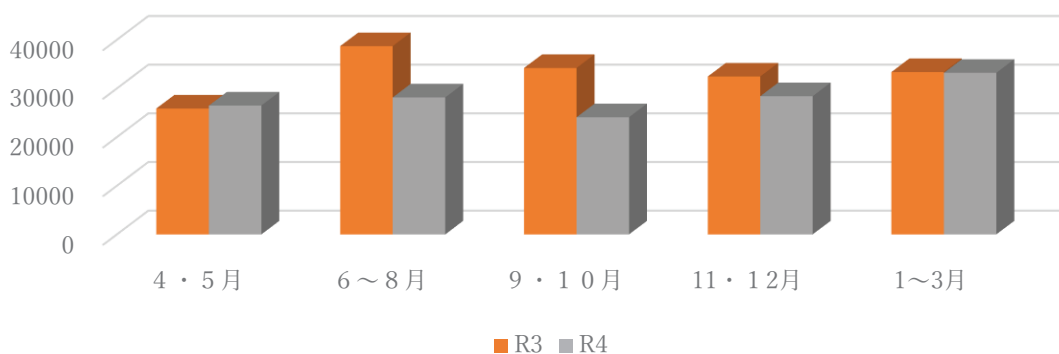
R3からR4の貸出冊数の比較

【小学校】

(冊)

	4・5月	6～8月	9・10月	11・12月	1～3月	合計	1人あたり 年間貸出冊数
R3	25,686	38,684	34,196	32,449	33,361	164,376	52.0
R4	26,480	28,154	24,077	28,396	33,203	140,310	45.0

R3からR4の貸出冊数の比較（小学校）



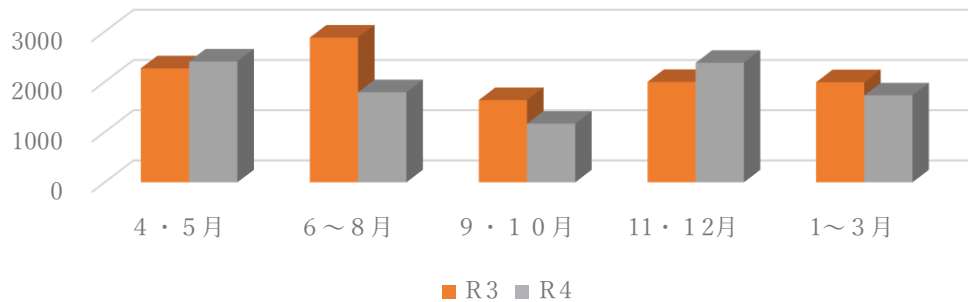
R3からR4の貸出冊数の比較

【中学校】

(冊)

	4・5月	6～8月	9・10月	11・12月	1～3月	合計	1人あたり 年間貸出冊数
R3	2272	2883	1638	2000	1994	10787	7.0
R4	2407	1795	1168	2381	1732	9483	6.3

R 3 と R 4 の貸出冊数の比較（中学校）



【市立図書館の電子図書館利用】

令和3年10月27日から運用が開始された。以後、個人で登録した「市立図書館カード」を利用して、児童生徒は電子図書館を利用していた。

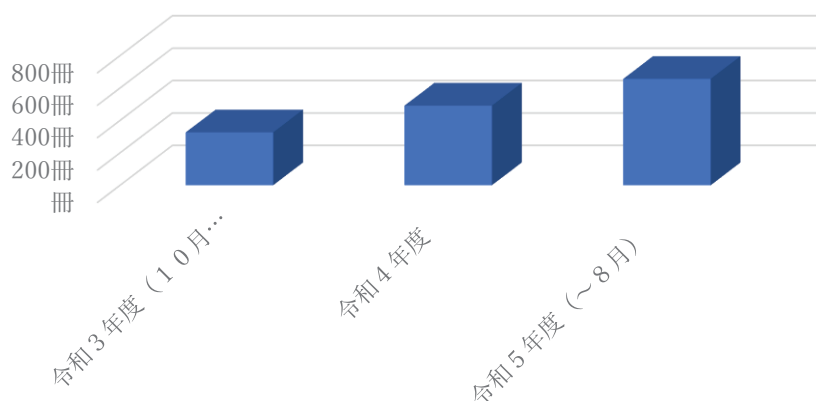
令和5年3月に小中学校全児童生徒の「市立図書館カード」の登録を完了したことから、令和5年度から、児童生徒は、1人1台端末から、カード裏面にある利用者番号とパスワードを入力することで、公立図書館蔵書検索と予約が可能となった。（令和5年3月に保護者あて文書発送）

これに伴い、中央図書館や厚狭図書館へオンラインで予約して、書籍の配送・回収システムを利用して書籍を借りることが可能となった。そこで、令和5年度に入ってから、教職員や図書支援員の利用に係る研修を行うとともに、授業や学校行事等の機会を利用して、児童生徒へ図書館の効果的な活用方法を指導しながら、利用の拡大を図っていく。

児童・生徒への電子図書の貸出冊数

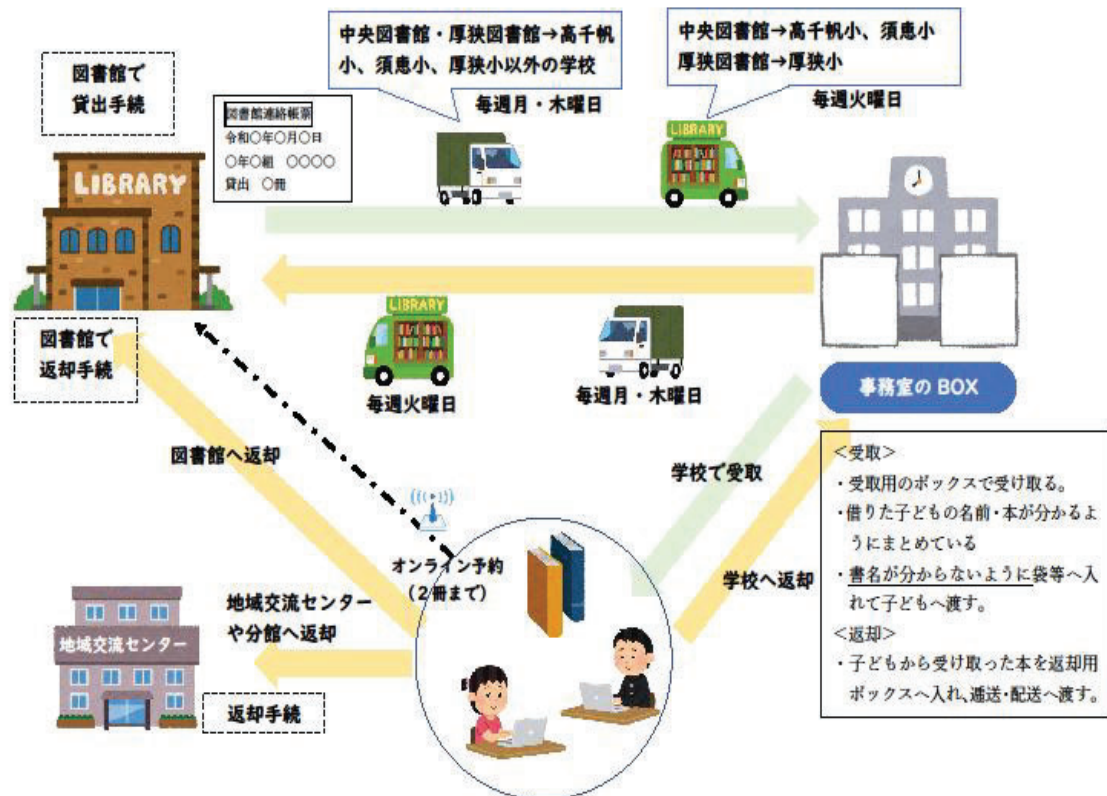
令和3年度（10月～）	326 冊
令和4年度	491 冊
令和5年度（～8月）	656 冊

児童・生徒への電子図書の貸出冊数



中央・厚狹図書館等で予約した書籍の配送・回収システム

※学校が借りる場合は電話で直接連絡・相談



R4年度 事務事業評価シート				13	課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	事務事業番号	226020513
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		2	教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	学校施設整備事業	13	高千帆小学校校舎整備事業			2－(2)		政策的
事業概要	高千帆小学校の校舎は平成16年に現在の管理棟が完成し、令和元年度は普通教室19教室と特別支援学級5教室で運営を行っている。高千帆小学校の児童数は令和7年にかけて現在の617人から698人への増加が見込まれており、このままでは令和5年度からの学級数に対応できず学校運営が出来なくなるため新校舎を建設する。					対象	高千帆小学校の施設		
						手段	高千帆小学校の校舎を建設する		
						意図	良好な教育環境を維持する		

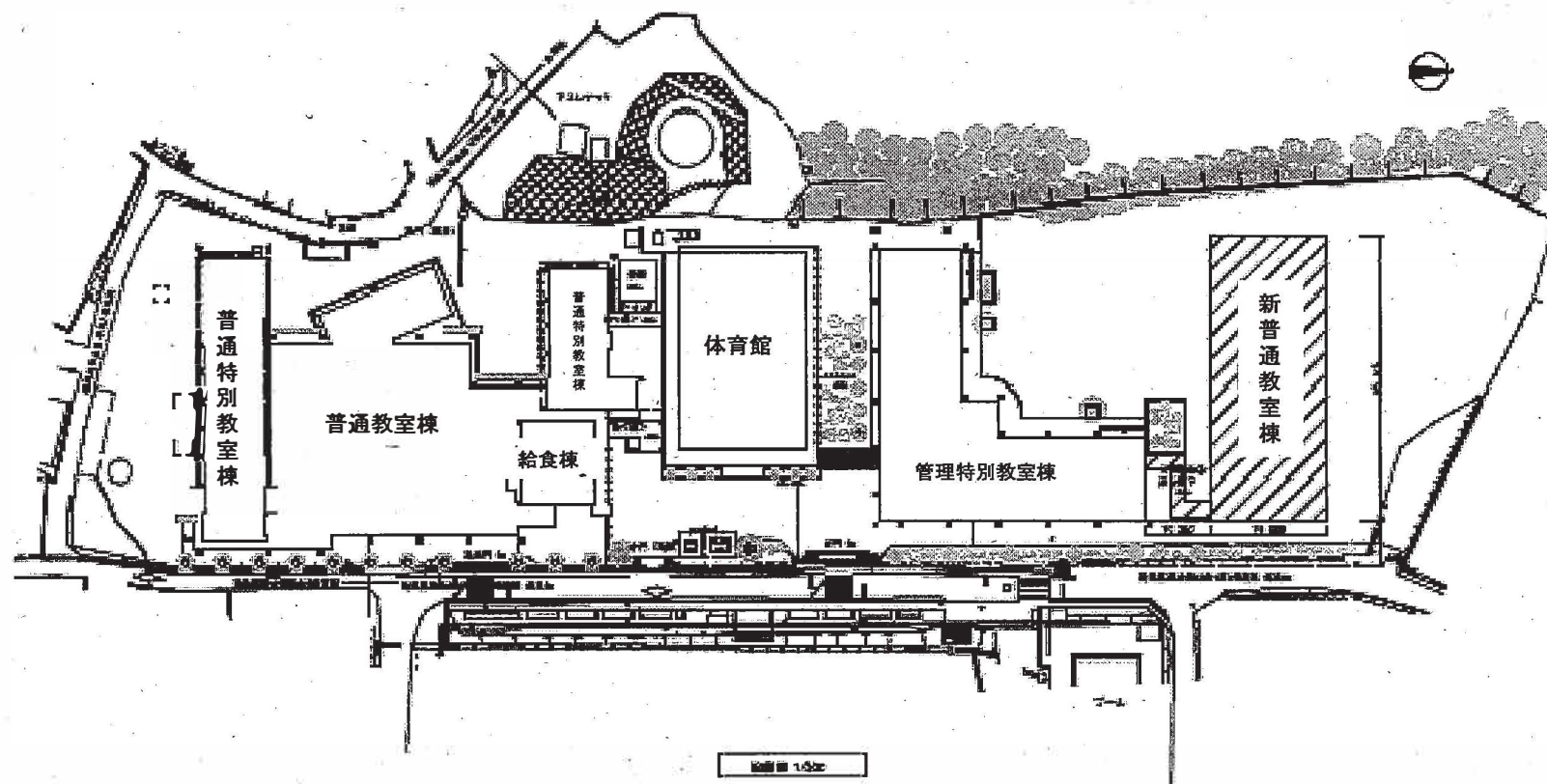
事業期間	R1以前	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	実施設計業務委託料	12,705千円	工事請負費(建築主体		工事請負費費(建築主体等)	380,900千円				
	地質調査業務委託料	9,603千円	・機械設備工事等)	253,669千円	工事請負費(電気設備工事)	31,748千円				
	家屋調査委託料	2,530千円	工事請負費(電気設備工事)	17,100千円	工事請負費(その他)	5,685千円	家屋調査委託料(事後)	3,988千円		
	手数料	619千円	設計意図伝達業務委託	1,600千円	設計意図伝達業務委託	3,900千円				
	工事請負費	219千円	補償金	249千円	工事監理業務委託	8,250千円				
			消耗品費	87千円	備品購入費	2,806千円				
					その他(水道加入金等)	1,460千円				
合 計		25,676千円		272,705千円		434,749千円				3,988千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		1/2,2/3	54,232千円	1/2,2/3	113,821千円				
	県支出金		1/6	3,820千円	1/6	5,732千円				
	地方債	75%,80%	90%,75%,80%	169,900千円	90%,75%,80%	233,800千円				
	その他		水道料金	316千円	水道料金	55千円				
	一般財源	11,276千円		44,437千円		81,341千円				3,988千円
	合 計	25,676千円		272,705千円		434,749千円				3,988千円
人工数	人件費	0.78人	4,523千円	1.10人	6,362千円	1.05人	6,020千円			
総経費		30,199千円		279,067千円		440,769千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	高千帆小学校校舎建設	活動		設計	工事	工事	
				完了	工事中	完了	
				100.0%	-	100.0%	
2	事後家屋調査						調査
3							

成果	令和4年まで少人数教室、図工室、特別支援教室を普通教室に転用し教室不足に対応してきた。令和4年度末に新校舎が完成したことにより教室不足が解消し、児童が安心して学校生活を送ることができ、良好な教育環境を確保することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	
特記事項						

【資料 1】



工 事 名 : 高千帆小学校普通教室棟整備事業 (建築主体・機械設備工事)

工事場所 : 山陽小野田市くし山一丁目25番1号 地内

工 期 : 令和5年2月22日まで

概 要 : 普通教室棟新築 RC造 2階 建築面積 874.53㎡ 延べ床面積 1536.17㎡

1階 小学校部分 : 普通教室2室、特別支援教室2室、倉庫

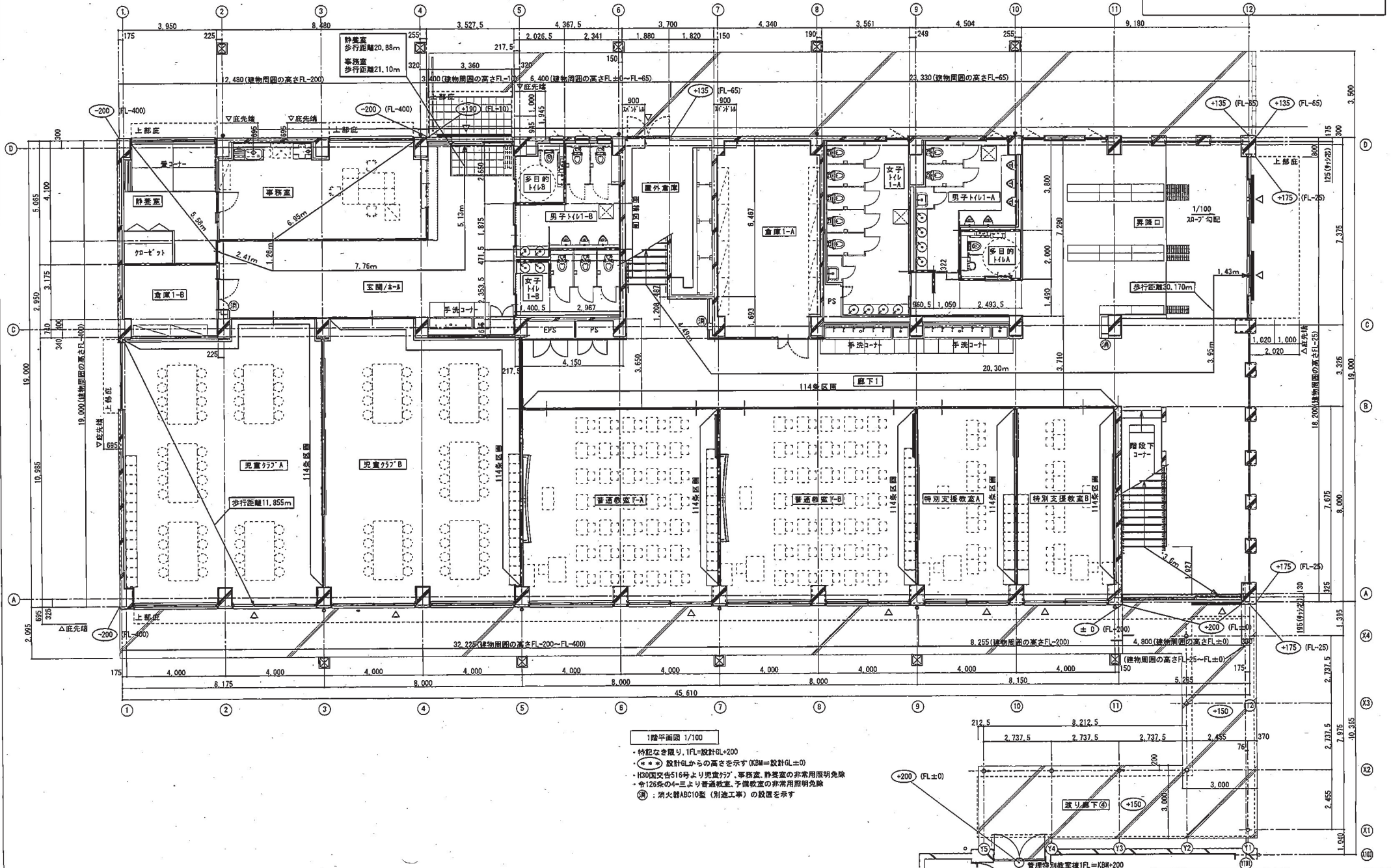
児童クラブ部分 : 児童クラブ室2室、事務室、静養室、倉庫

2階 小学校部分 : 普通教室5室、倉庫



資料2

工事名 高千帆小学校普通教室棟整備事業 (建築主体・機械設備工事)			
図面名称	1階平面図	縮尺	A3:715縮小
図面番号	1/100(2)	図面番号	A-20 / 86
設計・監理・設計	山陽小野田市建設部建設住宅課		

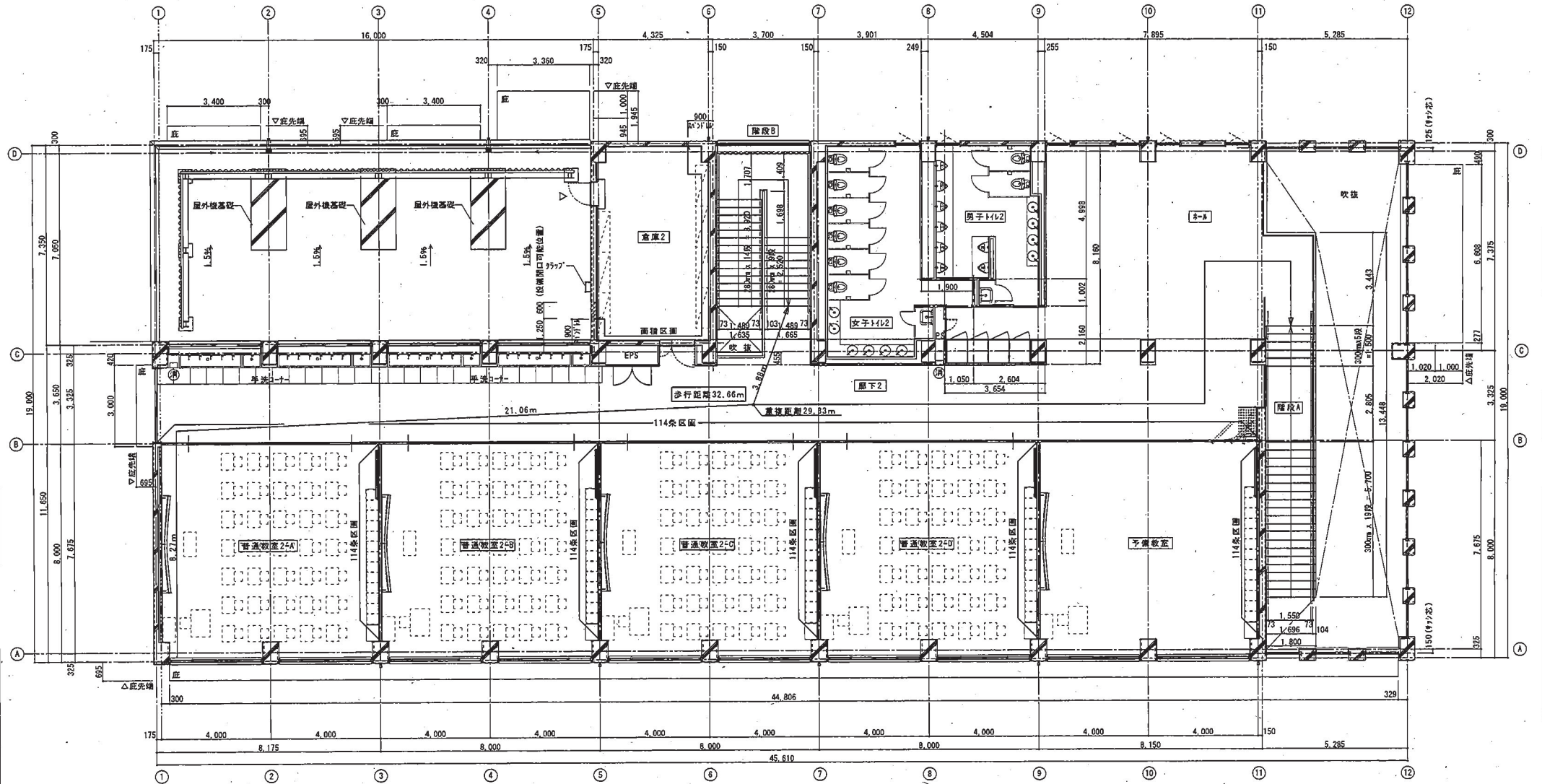




工事名 高千帆小学校普通教室復旧整備事業 (建築主体・機械設備工事)			
図面名称	2階平面図	縮尺	A3:715縮小
設計・監理・設計		1/100(02)	
製図	山陽小野田市建設部建築住宅課	図番	A-21 / 85

階段B
有効幅: 1.635mm
踏面: 280mm
蹴上: 156mm x 25段 = 3,900mm
踊場: 1,409mm

階段B手摺・ホール手摺 H=1,100mm
笠木: 集成材70×30 R10面取 CL
支柱: FB10×38φ600 DP3級
手摺子: 丸鋼10φ8100 DP3級
横桎: FB10×38 DP3級



2階平面図 1/100

- ・特記なき限り、2FL=設計GL+4,100
- ・126条の4-三より普通教室、予備教室の非常用照明免除
- ④: 消火器ABC10型(別途工事)の設置を示す

階段A
有効幅: 1.696mm
踏面: 300mm
蹴上: 150mm x 26段 = 3,900mm
踊場: 2,805mm

R4年度 事務事業評価シート

14

課・局・室・所(係)

社会教育課

青年の家

事務事業番号

227010604

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ		27	社会教育の推進		1	社会教育活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	6	青年の家施設運営事業	4	プラネタリウム投映事業						政策的
事業概要	青年の家天文館のプラネタリウム(ミノルタMS-10)は、昭和41年に山陽パークに設置された。建物自体は築56年が経過し老朽化が著しく、解体の方向性が示されている。またプラネタリウム本体も光源の白熱電球が製造中止の為入手できず、現在の電球が切れると投映できなくなる。 糸根公園のリニューアル計画を見据え、令和4年度末でプラネタリウム事業を終了し天文館を閉館する。そのため、一般向けに最後の鑑賞機会としてプラネタリウム投映会を実施した。また、プラネタリウム投映の様子を映像で記録し、天文館閉館後の記録資料として活用する。						対象	市民		
							手段	広報紙、HP及びFBに掲載 投映を映像化して閉館後に活用する		
							意図	国産最古プラネタリウムの周知		

事業期間	R4 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					講師謝礼	110千円		
					印刷製本費	99千円		
					映像編集業務委託料	528千円		
合計						737千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	737千円		
	一般財源							
	合計					737千円		
人工数 人件費					0.30人	1,720千円		
総経費		千円		千円		2,457千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	プラネタリウム投映会	活動			10日	
					10日	
					100.0%	
2						
3						

成果	1日に2回投映会を実施し、延べ848人の参加があった。参加者の中には県外から訪れる方も多く、また地元の方にとっては懐かしさもあるプラネタリウムを、閉館前に鑑賞できる良い機会となった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	事業完了。投映の様子を記録した映像について活用を図る。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	プラネタリウムは製造元であるコニカミノルタプラネタリウム株式会社へ譲渡した。					

R4年度 事務事業評価シート				15	課・局・室・所(係)	市民課	住民係	事務事業番号	232050403
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	スマート自治体推進事業	3	キャッシュレス決済導入事業				デジタル化	
事業概要	キャッシュレス決済対応のPOSレジシステムを導入することにより、クレジットカードや電子マネー等による現金以外での支払方法が可能となり、市民の利便性向上及び職員の手数料収納業務の効率化並びに、市が掲げるICT技術の利活用による市のデジタル化の推進を図ることが出来る。 また、現金の取り扱いが減少することで、接触機会の減少が可能となり、新型コロナウイルス等の感染症拡大の予防となる。					対象	市民及び職員		
						手段	キャッシュレス決済対応POSレジシステムの導入		
						意図	電子マネー等での支払いが可能となることでの市民の利便性の向上、職員の手数料収納業務の効率化		

事業期間	R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳							手数料	29千円	手数料	64千円
							通信運搬費	29千円	通信運搬費	48千円
							機器保守管理委託料	77千円	機器保守管理委託料	159千円
							機械器具費	2,694千円		
合計								2,829千円		271千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						1/2	1,414千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,415千円		271千円
	合計							2,829千円		271千円
人工数 人件費							0.30人	1,720千円		
総経費			千円			千円		4,549千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	POSレジシステムの設置数		成果			1 1 100.0%	1
2							
3							

成果	令和4年10月にPOSレジシステムを導入した。現金以外の決済方法を選択することができるようになり、来庁者の利便性向上に繋がり、また職員も窓口で現金を扱うことがなくなったことにより、事務の効率化が図れた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	継続して利用する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

決済別集計表

期間	令和4年10月1日	から	令和5年3月31日	まで
決済種別	件数	金額	件数割合	金額割合
現金	15,232	6,108,330	91.01%	91.89%
キャッシュレス決済	1,504	539,130	8.99%	8.11%
クレジット	363	159,500	2.17%	2.40%
Edy	100	37,750	0.60%	0.57%
交通系IC	31	9,050	0.19%	0.14%
WAON	46	12,350	0.27%	0.19%
nanaco	14	4,620	0.08%	0.07%
QUICPay	32	10,450	0.19%	0.16%
スマートフォン決済	918	305,410	5.49%	4.59%
（再掲） PayPay	498	161,310	2.98%	2.43%
（再掲） 楽天ペイ	58	16,000	0.35%	0.24%
（再掲） au PAY	183	60,500	1.09%	0.91%
（再掲） d払い	179	67,600	1.07%	1.02%
合計	16,736	6,647,460	100.00%	100.00%

R4年度 事務事業評価シート				16	課・局・室・所(係)	市民課	住民係	事務事業番号	232050901
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	社会保障・税番号制度対応事業	1	マイナンバーカード等交付関連事務事業				デジタル化	義務的
	番号法の施行により、平成27年10月から国民にマイナンバーが付番・通知され、平成28年1月から申請者にマイナンバーカードを交付している。交付後は、住所や氏名等の記載事項に変更が生じた場合の券面記載事項の書き換え等の手続や、電子証明書更新、暗証番号の変更、マイナンバーカードの有効期限満了に伴う切替等の手続きを随時行う。					対象	マイナンバーカードを保有する全住民		
						手段	システムのバージョンアップや交付窓口体制等の充実		
						意図	マイナンバーカードの円滑な交付等		

事業期間		R2年度 ～ R9以降年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	消耗品費	203千円	消耗品費	158千円	消耗品費	377千円	需用費	679千円	
	印刷製本費	215千円	印刷製本費	113千円	印刷製本費	202千円	役務費	1,549千円	
	通信運搬費	405千円	通信運搬費	642千円	通信運搬費	711千円	委託料	146千円	
	システム保守委託料	37千円	電算ソフトウェア保守委託料	66千円	電算機保守委託料	145千円	使用料及び賃借料	621千円	
	電算保守委託料	44千円	電算機保守委託料	80千円	機械器具借上料	224千円			
	機械器具借上料	542千円	機械器具借上料	1,109千円	システム利用料	396千円			
	庁用器具費	1,312千円	システム改修委託料・他(追加分)	1,809千円					
	合 計		2,758千円		3,977千円		2,055千円		2,995千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	10/10	2,702千円	10/10	3,881千円	10/10	2,055千円	10/10	2,995千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		56千円		96千円				
	合 計		2,758千円		3,977千円		2,055千円		2,995千円
	人工数	人件費	1.50人	4,641千円	4.91人	14,650千円	3.70人	12,041千円	
総経費			7,399千円		18,627千円		14,096千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	個人番号カード交付率	成果		47.6%	70.8%	100.0%	100.0%
				29.5%	45.8%	72.0%	
				62.0%	64.7%	72.0%	
2	マイナンバーカードの記載事項変更件数	活動		設定しない	設定しない	設定しない	-
				126件	1,244件	1,805件	
				-	-	-	
3							

成果	マイナンバーカードの交付について、毎週水曜日の夜間窓口、月2回の臨時交付休日窓口を開設し、交付率の向上に繋がった。またマイナンバーカードの普及に伴い、関係事務の取扱件数が増えたが、交付管理システムを活用し滞りなく業務を遂行することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	マイナンバーカードの普及に伴い、事務量が増加し続けることが予想されることから、今後も交付管理システムを利用して効率的な事務運用を行っていく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				16	課・局・室・所(係)	市民窓口課	市民サービス係	事務事業番号	232052001	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	20	社会保障・税番号制度対応事業		1	マイナンバーカード等交付関連事務事業				デジタル化	
事業概要	番号法の施行により、平成27年10月から国民にマイナンバーが付番・通知され、平成28年1月から申請者にマイナンバーカードを交付している。交付後は、住所や氏名等の記載事項に変更が生じた場合の券面記載事項の書き換え等の手続や、電子証明書更新、暗証番号の変更、マイナンバーカードの有効期限満了に伴う切替等の手続が必要となる。 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定している。 市民窓口課では、職員が市民のマイナンバーカード申請手続きを支援することで、カードの取得推進を図る。					対象	市民			
						手段	マイナンバーカード申請支援・交付窓口体制等の充実			
						意図	マイナンバーカードの普及・促進・円滑な交付等			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	75千円		消耗品費	120千円		消耗品費	79千円		消耗品費 116千円
	印刷製本費	132千円		印刷製本費	66千円		印刷製本費	86千円		印刷製本費 212千円
	通信運搬費	333千円		通信運搬費	444千円		通信運搬費	529千円		通信運搬費 1,085千円
	電算機保守委託料	21千円		電算機保守委託料	101千円		電算機保守委託料	101千円		電算機保守委託料 101千円
	機械器具借上料	14千円		機械器具借上料	515千円		機械器具借上料	73千円		機械器具借上料 73千円
	備品購入費	1,210千円		庁用器具費	33千円					
合 計		1,785千円			1,279千円			868千円		1,587千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	10/10		10/10	1,243千円		10/10	868千円		1,587千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				36千円					
合 計		1,785千円			1,279千円			868千円		1,587千円
人工数 人件費	0.90人	2,779千円		3.55人	16,097千円		4.71人	18,715千円		
総経費		4,564千円			17,376千円			19,583千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	個人番号カード交付率	成果		47.6%	70.8%	100.0%	100.0%
				29.5%	45.8%	72.0%	
				62.0%	64.7%	72.0%	
2							
3							

成果	マイナンバーカードの交付率が全国平均の67. 0%を上回り72. 0%となり26. 2%増加した。臨時交付休日窓口の開設やタブレットによる申請支援等を行い、交付率向上に繋げた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	マイナンバーカード交付率は、前年度より増加し全国平均を上回ったが目標には達していない。今後もマイナンバーカードを受け取りに来ていない人について督促状等の発送やタブレットによるマイナンバーカード申請手続きの支援を継続し、カードの取得推進を図る。 また、マイナンバーカード保有者が増加し関連業務の増加が見込まれるので、効率的な事務を行っていく必要がある。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				16	課・局・室・所(係)	南支所		事務事業番号	232051402	
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	14	支所等運営事業		2	マイナンバーカード等交付関連事務事業			デジタル化		義務的
事業概要	マイナンバーカードを保有した方の住所の異動や、マイナンバーカードの申請、電子証明書の更新等の手続きの一部を南支所でも可能とするためにR3年度に導入したシステムを運用する。					対象	市民			
						手段	統合端末等の運用			
						意図	マイナンバーカード保有者の利便性の向上と取得者数の増加			

事業期間	R3	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				消耗品等	5千円	消耗品費	20千円	消耗品費	43千円	
				通信運搬費	6千円	通信運搬費	62千円	通信運搬費	50千円	
				電算機保守委託料	13千円	電算機保守委託料	79千円	電算機保守委託料	80千円	
				機械器具借上料	71千円	機械器具借上料	790千円	機械器具借上料	845千円	
				庁用器具費	1,122千円					
合計					1,217千円		951千円		1,018千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金			10/10	1,195千円	10/10	725千円	10/10	772千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				22千円		226千円		246千円	
	合計				1,217千円		951千円		1,018千円	
人工数	人件費			0.05人	221千円	1.40人	5,069千円			
総経費			千円		1,438千円		6,020千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	マイナンバーカードの記載事項変更件数	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
			126件	1,244件	1,805件	
			-	-	-	
2	マイナンバーカードの申請件数	活動			設定しない	設定しない
					6,685件	
					-	
3						

成果	マイナンバーカード事務の取扱いを令和4年3月から南支所でも開始し、住所異動等に伴う記載事項変更や電子証明書の更新等の手続きを住所地近くで完了させることができることとなり、市民の利便性向上に繋がっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	マイナンバーカード保有者が増加したことから関連する手続きでの来所者も増加しており、また、理科大生の転入によるカードの継続利用の手続き等が年度当初に集中するため、正確かつ迅速な対応が求められている。引き続き、本庁等と密に連携を図りながら円滑に事務を遂行していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				16	課・局・室・所(係)	殖生支所		事務事業番号	232051602	
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	16	支所等運営事業		2	マイナンバーカード等交付関連事務事業				デジタル化	
事業概要	マイナンバーカードを保有した方の住所の異動や、マイナンバーカードの申請、電子証明書の更新等の手続きの一部を殖生支所でも可能とするためにR3年度に導入したシステムを運用する。					対象	市民			
						手段	統合端末等の運用			
						意図	マイナンバーカード保有者の利便性の向上と取得者数の増加			

事業期間	R3年度	～	R9以降年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			消耗品費	6千円	消耗品費	9千円	消耗品費	43千円
			通信運搬費	6千円	通信運搬費	55千円	通信運搬費	60千円
			電算機保守委託料	14千円	電算機保守委託料	79千円	電算機保守委託料	80千円
			機械器具借上料	79千円	機械器具借上料	790千円	機械器具借上料	943千円
			庁用器具費	1,122千円				
合計				1,227千円		933千円		1,126千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		10/10	1,206千円	10/10	707千円	10/10	880千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			21千円		226千円		246千円
	合計			1,227千円		933千円		1,126千円
人工数	人件費		0.06人	233千円	0.60人	2,333千円		
総経費		千円		1,460千円		3,266千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	マイナンバーカードの記載事項変更件数	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
			126件	1,244件	1,805件	
			-	-	-	
2	マイナンバーカードの申請件数	活動			設定しない	設定しない
					6,685件	
					-	
3						

成果	マイナンバーカード事務の取扱いを令和4年3月から殖生支所でも開始し、住所異動等に伴う記載事項変更や電子証明書の更新等の手続きを住所地近くで完了させることができるとなり、市民の利便性向上に繋がっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	マイナンバーカード保有者が増加したことから関連する手続きでの来所者も増加しており、正確かつ迅速な対応が求められている。引き続き、本庁等と密に連携を図りながら円滑に事務を遂行していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

個人番号カード交付率

総務省公表データ

都道府県名	市区町村名	人口 【R3.1.1時点】	交付枚数 【R4.4.1時点】	人口に対する交付枚数率
山口県	山陽小野田市	61,565	28,167	45.8%

都道府県名	市区町村名	人口 【R4.1.1時点】	交付枚数 【R5.3末時点】	人口に対する交付枚数率
山口県	山陽小野田市	60,850	43,788	72.0%

マイナンバーカードの記載事項変更等受付件数

	カード交付申請書兼電子 証明書／更新申請書	券面記載事項変更届	電子証明書新規発行／更 新申請書	暗証番号変更・再設定	紛失・廃止届 電子証明 書失効申請	一時停止解除届	返納届
R0404	237	241	235	119	105	1	9
R0405	197	119	163	90	77	1	18
R0406	178	61	101	72	71	3	8
R0407	366	79	160	218	70	1	21
R0408	582	112	148	317	123	7	17
R0409	627	109	267	311	80	3	29
R0410	523	121	216	236	94	1	38
R0411	648	121	246	248	92	3	29
R0412	933	131	245	300	95	9	38
R0501	347	134	198	195	111	4	19
R0502	1,304	155	267	344	167	8	28
R0503	200	422	441	322	432	4	23
小 計	6,142	1,805	2,687	2,772	1,517	45	277

合 計 15,245

R4年度 事務事業評価シート				17	課・局・室・所(係)	生活安全課	空き家対策室	事務事業番号	210040202	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進		4	空家等対策の推進	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	空家等利活用事業		2	空家等の適正管理の補助事業					政策的
事業概要	今後、空家等の数の増加が見込まれ、それがもたらす問題が一層深刻化することが懸念されることから、引き続き空家等の発生の抑制、利活用、除却等の取組を強力に推進する必要がある。空家等の所有者等が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切であることから、所有者等の負担軽減を図るための各種補助金を交付することにより空家等対策を進める。					対象	空家等所有者等及び周辺住民			
						手段	空家等の適正管理に係る各種補助金の交付			
						意図	空家等の所有者等による適正管理及び利活用の推進			

事業期間		R1以前 年度 ～ R9以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		補助金		補助金		補助金		補助金	
		・老朽危険空家		・老朽危険空家		・老朽危険空家		・老朽危険空家	
		等除却促進事業	1,823千円	等除却促進事業	2,500千円	等除却促進事業	3,762千円	等除却促進事業	5,000千円
				・空き家改修補助	1,000千円	・空き家改修補助	454千円	・空き家改修補助	1,500千円
						・空き家家財道		・空き家家財道	
						具等処分費補助	160千円	具等処分費補助	500千円
		合 計		1,823千円		3,500千円		4,376千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	交付対象額の1/2	729千円	交付対象額の1/2	1,000千円	交付対象額の1/2	1,353千円	交付対象額の1/2	2,000千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		1,094千円		2,500千円		3,023千円		5,000千円
	合 計		1,823千円		3,500千円		4,376千円		7,000千円
人工数	人件費	0.15人	870千円	0.35人	1,863千円	0.35人	1,679千円		
総経費			2,693千円		5,363千円		6,055千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	老朽危険空家等除却促進事業補助件数	活動	5件	5件	10件	10件
			4件	6件	8件	
			80.0%	120.0%	80.0%	
2	空き家改修補助件数	活動		2件	2件	2件
				1件	1件	
				50.0%	50.0%	
3	空き家家財撤去補助件数	活動			5件	5件
					3件	
					60.0%	

成果	申請者に対し、補助金を交付することにより老朽危険空家等の減少に寄与することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	より多くの市民に制度を知ってもらうため、現在の周知方法に加え、市公式SNSの活用や、空き家ガイドブックの作成等を実施し、更なる周知に努める。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

令和4年度空家等の適正管理の補助事業実績

1 老朽危険空家等除却促進事業補助金交付事業実績

○申請件数 12件（うち交付決定件数 8件）

○交付決定額 3,762,000円（当初予算額 5,000,000円）

○内訳

No.	老朽危険 空家等 所在校区	申請日	不良度 判定※	対象面積	対象事業費	補助金 交付額
①	有帆小 小学校区	R4. 5. 25	105点	居住の用に供されていたものでないこと及び周囲に対する危険度判定の結果に基づき不交付		
②	本山小 小学校区	R4. 5. 26	75点	不良度判定及び周囲に対する危険度判定の結果に基づき不交付		
③	高泊小 小学校区	R4. 6. 29	105点	110.00㎡	2,137,143円	500,000円
④	小野田小 小学校区	R4. 6. 28	120点	46.41㎡	787,600円	262,000円
⑤	小野田小 小学校区	R4. 7. 17	95点	不良度判定の結果に基づき不交付		
⑥	本山小 小学校区	R4. 7. 26	120点	194.70㎡	2,825,900円	500,000円
⑦	小野田小 小学校区	R4. 8. 19	140点	131.11㎡	1,520,200円	500,000円
⑧	高泊小 小学校区	R4. 11. 15	130点	219.40㎡	2,831,684円	500,000円
⑨	埴生小 小学校区	R4. 12. 8	110点	141.90㎡	2,249,937円	500,000円
⑩	厚陽小 小学校区	R4. 12. 26	75点	不良度判定の結果に基づき不交付		
⑪	厚狭小 小学校区	R5. 1. 5	120点	96.83㎡	1,620,000円	500,000円
⑫	赤崎小 小学校区	R5. 1. 17	145点	56.10㎡	1,595,000円	500,000円
計						3,762,000円

※不良度判定……100点以上該当

2 空き家利活用改修補助金交付事業実績

○申請件数 1件（うち交付決定件数 1件）

○交付決定額 454,000円（当初予算額 1,500,000円）

○内訳

No.	対 象 空 き 家 所在校区	申請日	空き家 バンク 物 件 購入日	改修内容	対象事業費	補助金 交付額
①	高千帆 小学校区	R4. 11. 21	R4. 8. 9	システムキッチン・サッシの改修	909,000円	454,000円
計						454,000円

3 空き家家財道具等処分費補助金交付事業実績

○申請件数 3件（うち交付決定件数 3件）

○交付決定額 160,000円（当初予算額 500,000円）

○内訳

No.	対 象 空 き 家 所在校区	申請日	空き家バンク 登録日	対 象 事業費	補助金 交付額	備考
①	埴生小 小学校区	R4. 8. 16	R4. 5. 17	100,000円	50,000円	
②	埴生小 小学校区	R4. 9. 7	R4. 7. 13	120,000円	60,000円	
③	出合小 小学校区	R4. 12. 30	R3. 7. 15	100,000円	50,000円	成約済
計					160,000円	

4 制度の周知、案内等

- ・固定資産税の納税通知書にチラシを同封（26,566件）
- ・市広報及び市ホームページに掲載
- ・パンフレット等作成・配布
 - 宅建協会、不動産協会、解体業者等へパンフレットを送付し案内
- ・市役所、総合事務所、各支所、各出張所等へパンフレット及び書類を設置

令和4年度

最大
50万円
補助します。

老朽危険空家等 除却促進事業 補助金交付制度



1 目的・趣旨

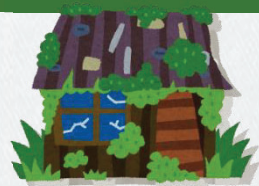
山陽小野田市では、倒壊や建築材の落下のおそれのある老朽危険空家等の除却(解体)を促進し、地域の生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりを実現するため、市内にある老朽危険空家等の除却(解体)を行う所有者等に対し、除却(解体)費用の一部を補助します。

2 対象の空き家

年間を通して使用実績がない常時無人な状態の主に居住のための老朽危険空家等

- 店舗、倉庫等併用の場合は2分の1以上が居住用であること。
- 老朽危険空家等とは

不良度の測定基準表（外観目視により判定できる項目）の評点の合計が100点以上※で、危険度判定基準表に掲げる項目のいずれかに該当
※国土交通省「外観目視による住宅の不良度判定の手引き」参照



3 補助金交付対象者

- 老朽危険空家等の所有者又は相続人
- 老朽危険空家等が所在する土地の所有者又は相続人

4 補助金額

補助対象経費※の3分の1（上限50万円）

※補助金交付申請者が解体業者に支払った補助事業に係る費用（消費税及び地方消費税を含む。）。ただし、立木の伐採（隣地、隣接する道路、隣接する河川又は地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている立木の伐採を除く。）及び家財道具、機械、車両等の移転又は処分に係るものを除く。

5 申請期間

令和4年5月9日～令和5年1月31日

※申請書類受付先着順 ※予算額(500万円)に到達した場合、申請受付を終了

山陽小野田市 市民部 生活安全課 空き家対策室 ☎ 0836-82-1133

申請から補助金交付までの流れ

申請

Step 1

- ・事前相談（補助要綱等確認）
- ・補助金交付申請書等の提出



審査/交付決定

Step 2

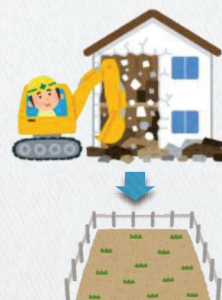
- ・補助金交付申請書等の確認
- ・市職員による現地調査
- ・補助金交付決定通知書による通知



除却（解体）工事

Step 3

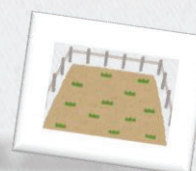
- ・工事着工
※必ず交付決定通知書受取後
- ・補助事業着手届提出



完了報告

Step 4

- ・除却完了報告書等提出
- ・補助金額確定通知書による通知



補助金交付

Step 5

- ・補助金請求書提出
- ・補助金交付

※詳細は、お問い合わせください。

問い合わせ・申請先

山陽小野田市 市民部 生活安全課 空き家対策室
〔市役所 1階 ⑤番窓口〕

〒756-8601 山陽小野田市日の出一丁目1-1

☎ 0836-82-1133 ☎ 0836-82-1240

<https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/>



令和4年度山陽小野田市 空き家バンク 利活用改修補助金

最大 **100万円**

空き家の利活用の促進及び住環境の向上を図ることを目的に、空き家バンク登録物件の改修費用の一部を補助します。

登録物件は、**全国版空き家・空き地バンク** で検索 ➡ ●アットホーム(株) ●(株)ライフ

対象 空き家

以下の要件全てを満たす空き家

- 空き家バンクに登録されている物件又は登録されていた物件**
- 年間を通して使用実績のない常時無人な状態で2分の1以上が居住用のもの
- 建築年数が10年以上経過しているもの
- 土砂災害特別警戒区域外にあるもの

補助金 交付 対象者

対象空き家を購入又は賃貸借する契約を締結した個人で以下の要件全てを満たすこと。

- 契約を締結した日から1年を経過していないこと。
- 3親等以内の親族との売買又は賃貸借契約ではないこと。
- 改修工事後、完了報告書の提出までに改修後の対象空き家に居住する世帯の全員が、山陽小野田市に住民登録をすること。
- 市税滞納がなく、暴力団員又は暴力団員と密接な関係ではないこと。

補助対象 事業

居住用として、建物の性能の維持及び向上に係る改修を市内の施工業者に依頼して行う工事。ただし、次の工事を除く。

- 対象外**
- 10万円未満の工事
 - 別棟の車庫、倉庫等の改修
 - 補助金交付決定前に着手した工事
 - 移動、取り外しが可能な機器等の購入
 - 改修工事費用以外の費用
 - 他の制度等に基づく補助金の交付対象となるもの など

補助 金額

空き家に入居する世帯の状況		補助率	補助金上限額
空き家に入居する世帯が市外から転入する場合	15歳未満の者がいる世帯	1/2	100万円
	上記以外の世帯	1/2	50万円
空き家に入居する世帯が市内に転居する場合	15歳未満の者がいる世帯	1/3	50万円
	上記以外の世帯	1/3	25万円

※年齢は、申請年度の4月1日時点 ※1,000円未満切り捨て

申請

申請受付期間：令和4年5月9日～令和5年**1月31日**

- 申請書類受付先着順
- 予算額(150万円)に到達した場合、申請受付を終了
- 申請方法、申請に必要な書類など詳細は、お問い合わせください。

申請・問合せ先

山陽小野田市 市民部 生活安全課 空き家対策室

☎0836-82-1133 / 〒756-8601山陽小野田市日の出1-1-1



空き家バンク利活用改修補助金 申請から補助金交付までの流れ



令和4年度山陽小野田市空き家 家財道具等処分費補助金

最大10万円

空き家の利活用の促進及び住環境の向上を図ることを目的に、
空き家バンク登録物件の家財道具処分費用の一部を補助します。

登録物件は、**全国版空き家・空き地バンク** で検索 ➡ ●アットホーム(株) ●(株)ライフ



以下の要件全てを満たす空き家

- **空き家バンクに登録されている物件**
- 年間を通して使用実績のない常時無人な状態の建物



以下の要件全てを満たす者

- 空き家の所有者、相続人、相続財産管理人、成年後見人等の空き家の家財道具等を処分する権限を有する方
- 空き家バンクを通じて売却し、又は賃貸するまでの間、継続して2年以上空き家バンクに登録する意思を有する方
- 市税滞納がなく、暴力団員又は暴力団員と密接な関係ではない方
- 山陽小野田市一般廃棄物収集運搬業許可業者に空き家の家財道具等の処分を依頼する方



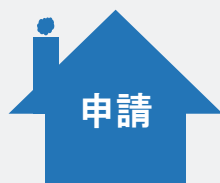
処分対象物に必要な産業廃棄物収集運搬業又は一般廃棄物収集運搬業の許可を受けた法人又は個人事業者が行う空き家の家財道具等の処分。

対象外

- 補助金交付決定前に着手した工事
- 空き家の家財道具等の処分費用以外の費用
- 過去にこの補助金の交付を受けた者が行う事業



補助対象経費の2分の1(上限10万円)
※1,000円未満切り捨て



申請受付期間: 令和4年5月9日～令和5年1月31日

- 申請書類受付先着順
- 予算額50万円に到達した場合、申請受付を終了
- 申請方法、申請に必要な書類など詳細は、お問い合わせください。

申請・問合せ先

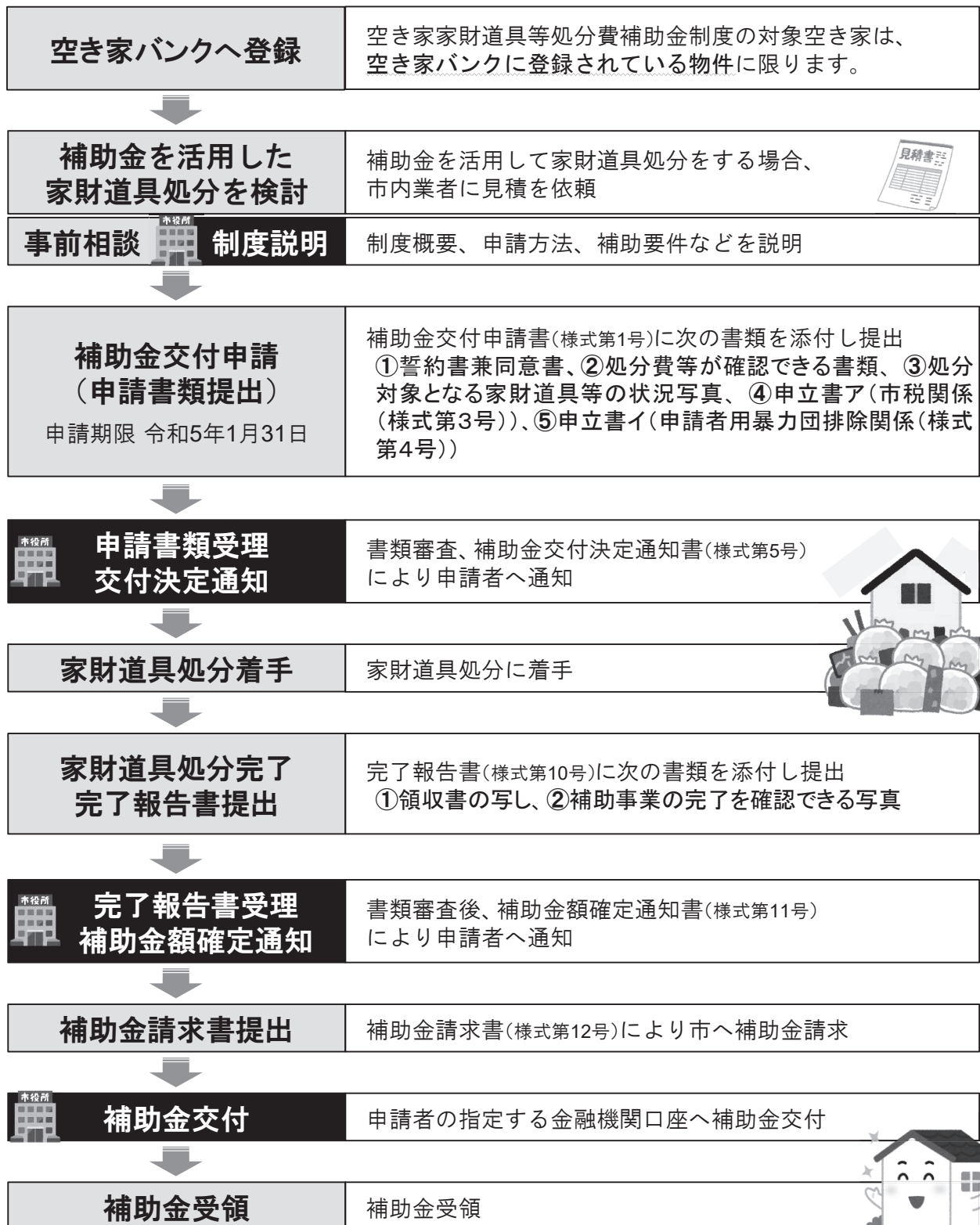
山陽小野田市 市民部 生活安全課 空き家対策室

☎0836-82-1133 / 〒756-8601山陽小野田市日の出1-1-1



スマイルシティ山陽小野田

空き家家財道具等処分費補助金 申請から補助金交付までの流れ



R4年度 事務事業評価シート

18

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201020105

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	子育て世代応援事業	5	子育て支援アプリ導入事業		2ー(1)	デジタル化		政策的
事業概要	妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートすることができる子育て支援アプリを導入する。					対象	子育て世代		
						手段	子育て支援アプリを導入		
						意図	子育て支援情報の発信による子育て支援の充実		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					システム利用料	605千円	システム利用料	660千円
合計						605千円		660千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				2/3	514千円	2/3	440千円
	県支出金				1/6	129千円	1/6	110千円
	地方債							
	その他							
	一般財源					-38千円		110千円
	合計					605千円		660千円
人工数 人件費					0.10人	573千円		
総経費		千円		千円		1,178千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	アプリ登録者数	活動			800人 429人 53.6%	1,000人
2						
3						

成果	令和4年7月からサービスを開始した。このアプリには、妊産婦と子どもの健康データの記録・管理や予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイスの提供、離れた地域に住む祖父母など家族との共有機能が、市が配信する地域の情報をお知らせするなど、育児や仕事に忙しい母親や父親を助けてくれる便利な機能が搭載されており、子育て支援の充実に寄与するものである。					
R6年度に向けた課題及び改善策	目標の登録数に向けて、引き続きチラシ配布、ポスター掲示等をし、アプリの周知を図る。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						



利用料金
無料!



妊娠から出産、子育てまでをフルサポート

母子手帳アプリ

ここなび さんようおのだ

by 母子モ

『ここなびさんようおのだ』は 山陽小野田市が提供する、安心してお使い頂ける子育てアプリです。

女性向け健康管理アプリ『ルナルナ』の利用者の声にお応えして生まれたサービスなので、

これからの子育てに役立つ機能が沢山あります!

是非、紙の母子健康手帳と合わせてお使いください。

—— 『ここなびさんようおのだ』は妊娠中のこんなお悩みを解決するアプリです! ——

お腹の赤ちゃんの成長や、
一生に一度のイベントを
大切に記録したい



妊娠中の身体の状態って
どうなってるの?
自分の身体のことだから
ちゃんと知っておきたい!



これから必要になる届出や
手続きの情報を
逃さず知れたらいいのに...



子どもの発育や予防接種など、
出産後のことも
いろいろと不安...



アプリストアからダウンロードして、カンタン登録!



＼ 母子モ(ボシモ)で検索! /

母子モ

検索

or

こちらを
読取り

App Store
からダウンロード

Google Play
で手に入れよう



Web版はこちら
▶ URL <https://www.mchh.jp>

外国語でのご利用も可能! 英語・中国語・スペイン語などの12言語に対応しています。
This service supports 12 languages including English, Chinese, Spanish, etc.
※本サービスはGoogle社のウェブサイト翻訳ツールを使用しています。Google翻訳サービスをご利用の際には、
Googleの利用規約をご確認ください。

Apple および Apple ロゴは米国その他の国で登録された Apple Inc. の商標です。App Storeは、Apple Inc. のサービスマークです。Google Play および Google Play ロゴは Google LLC の商標です。

サービスに関するお問い合わせ

株式会社エムティーアイ コンタクトセンター
E-mail: boshi_info@cc.mti.co.jp

その他お問い合わせ

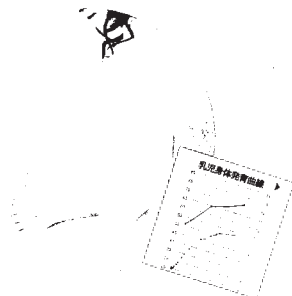
山陽小野田市 子育て支援課
電話: 0836-82-1207

予防接種モ！ 成長記録モ！ 街の育児情報モ！

地域とつながる、安心の子育てアプリです

お子さまの成長をカンタンに記録！

日々の出来事も大切な思い出として残せます。



日々の思い出を楽しく記録！

約150種類のイベントを参考にして、写真とコメント付きで記録できます。日々の出来事を思い出として残せます。

イベント例

『母子手帳をもらった』『名前が決まった』『お祝いをもらった』など

妊娠中の記録をグラフで確認！

お母さんや赤ちゃんの体重が自動でグラフになり、簡単に変化を確認できます。また、変化に応じて医師監修のメッセージも表示され、今の自分の状態がわかります。

家族みんなで共有できる

妊娠中の思い出や記録を、パパやおじいちゃん・おばあちゃんにも共有できます。みんなで一緒に成長を見守りましょう。



不安だらけの子育ても 地域の育児情報があると安心！

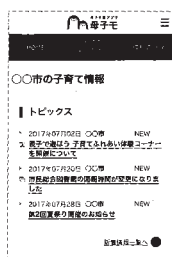
妊娠中から必要な地域の情報がカンタンに手に入ります。

地域のお知らせが届く

お住まいの地域のイベントや、育児・生活情報が届きます。

お知らせの例

『イベント情報』『補助金や子育て支援制度』『妊娠中のアドバイス』『災害時の緊急情報』など



お住まいの子育て施設を カンタン検索

お住まいの地域周辺の医療機関や公園、幼稚園・保育園など、出産～子育てに備えて必要な施設を検索できます。

また検索結果の地図表示や、現在地から近い施設を表示することも可能です。



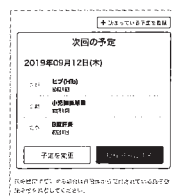
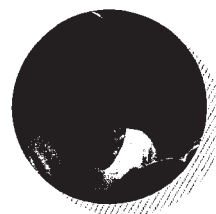
お子さまが
生まれてからは

面倒で忘れがちな

予防接種もカンタンに管理！

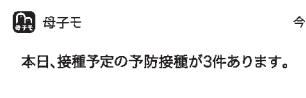
最適な接種日を自動表示

複雑で面倒なスケジュール調整は不要！
誕生日と実際の接種日に応じて、
最適な接種日を自動的に表示します。



接種日が近づくとお知らせ

接種予定日が近づくと
事前にプッシュ通知でお知らせ！
忙しい毎日でも予定日を忘れず安心です。



R4年度 事務事業評価シート

19

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201020107

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	子育て世代応援事業		7	出産祝金給付事業			2ー(1)			政策的
事業概要	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、新生児の保護者に対して祝金を給付する。						対象	新生児の保護者			
							手段	対象者に定額の祝金を給付			
							意図	給付金による子育て支援			

事業期間	R4年度	～	R4年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					出産祝給付金	15,800千円		
					通信運搬費	15千円		
					印刷製本費	12千円		
合計						15,827千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	15,477千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					350千円		
	合計					15,827千円		
人工数 人件費					0.20人	492千円		
総経費		千円		千円		16,319千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	出産祝金の対象者数	活動			350人 316人 90.3%	350人
2						
3						

成果	次代を担う子どもの健全育成を図るとともに、子育て世代から選ばれ住み続けてもらえる子育て支援施策のひとつとなった。当初、出産祝金を市独自の事業として実施したが、国の子育て施策として子育て応援ギフト事業を実施することとなったため、令和4年度で事業を完了。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	令和5年度からは、国庫補助を活用した「子育て応援ギフト事業」を展開。					

R4年度 事務事業評価シート

20

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201020108

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	子育て世代応援事業		8	入学祝金給付事業			2ー(1)			政策的
事業概要	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付する。						対象	小学校入学を迎える児童の保護者			
							手段	対象者に定額の祝金の給付			
							意図	給付金による子育て支援			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					入学祝給付金	24,250千円	入学祝給付金	51,000千円
					通信運搬費	74千円	通信運搬費	40千円
					印刷製本費	17千円	消耗品費	58千円
							印刷製本費	172千円
合 計						24,341千円		51,270千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	24,341千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他						ふるさと支援基金	51,270千円
	一般財源							
	合 計					24,341千円		51,270千円
人工数 人件費					0.05人	287千円		
総経費		千円		千円		24,628千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	入学祝金の対象者数	活動			500人 485人 97.0%	500人
2						
3						

成果	次代を担う子どもの健全育成を図るとともに、子育て世代から選ばれ住み続けてもらえる子育て支援施策のひとつとなっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

21

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201010106

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	保育所等運営支援事業	6	小野田地区公立保育所整備事業		2ー(1)			政策的
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 小野田地区の日の出保育園は、現在の120名定員と同規模で、令和3年度に購入した既存園舎北側土地に建て替える。令和4年度は用地境界確定測量を行うとともに基本設計業務に着手した。					対象	公立保育所		
						手段	再編計画に基づき再編整備する		
						意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する		

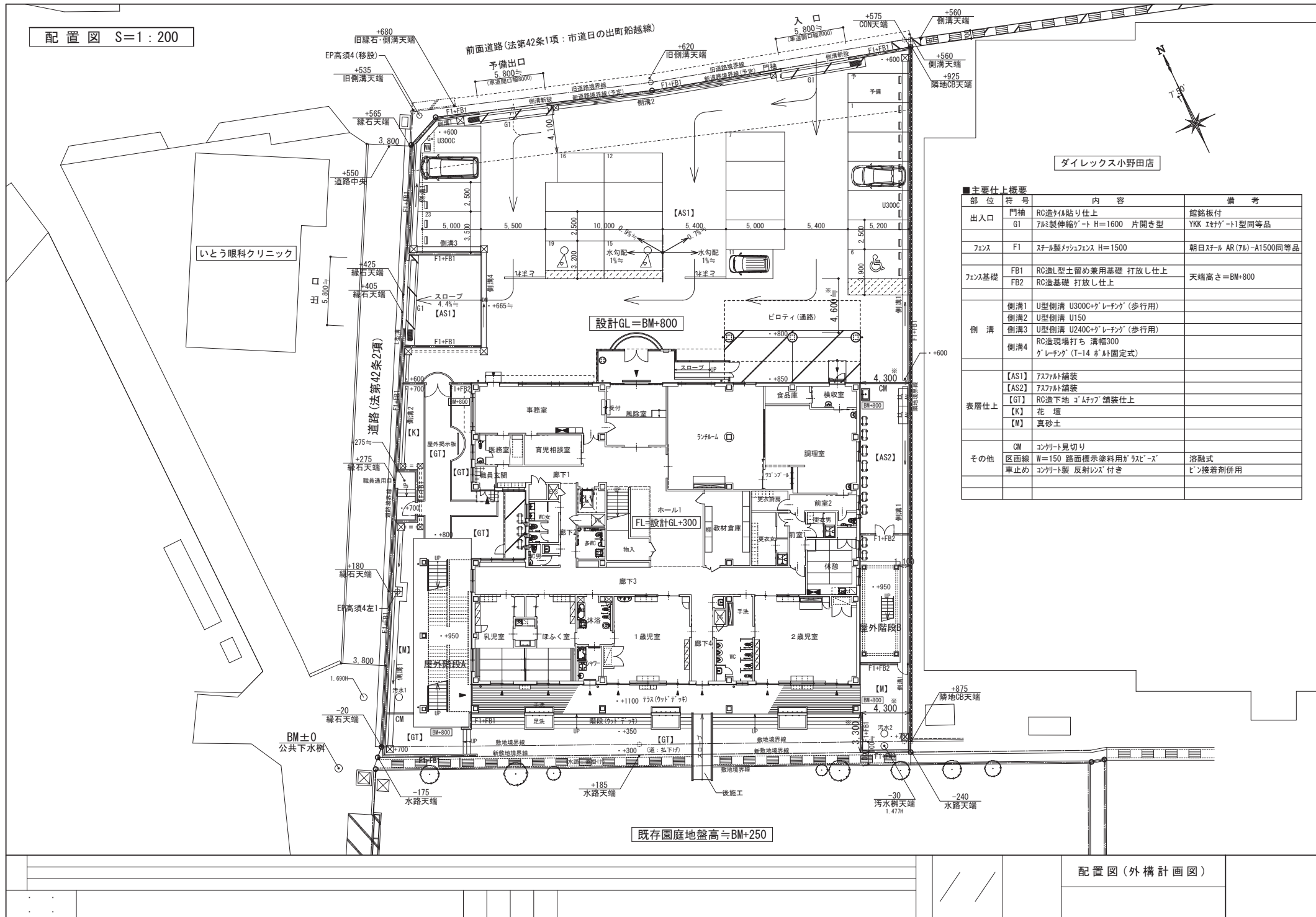
事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	旅費		32千円	旅費		24千円	測量調査委託料	3,410千円	実施設計(建築)	9,200千円	
				補償費算定業務委託料	5,445千円	設計委託料(基本設計)	2,100千円	地質調査	12,914千円		
				↓9月補正		消耗品	5千円	建築確認手数料	1,245千円		
				用地購入費	71,006千円			消耗品	98千円		
				補償費	55,098千円			実施設計(水路・造成)	3,600千円		
								水路・造成工事	20,752千円		
								【緑地】設計委託料(基本設計)	9,119千円		
	合 計		32千円		131,573千円		5,515千円		56,928千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債			100%	126,100千円			80%	38,100千円		
	その他					まちづくり魅力基金	2,100千円	まちづくり魅力基金	4,940千円		
	一般財源		32千円		5,473千円		3,415千円		13,888千円		
	合 計		32千円		131,573千円		5,515千円		56,928千円		
人工数	人件費	0.30人	1,740千円	0.20人	1,157千円	0.60人	3,440千円				
総経費			1,772千円		132,730千円		8,955千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果		減少	減少	減少	減少
				15人	33人	18人	
				-	-	-	
2							
3							

成果	令和4年度は用地境界確定測量を行うとともに基本設計業務に着手した。計画的に事業を進め、小野田地区公立保育所の環境改善を図る。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和9年4月1日新園舎供用開始予定					

配置図 S=1:200



1階平面図 S=1:150

■面積表 (単位: m ²)		
	床面積	防火区画積算用 (最大区画面積)
1 階	828.95	736.44
2 階	810.20	752.39
延床面積	1,639.15	1,488.83
主要構造部 耐火構造		

事務室	
天井高	2.700
S1(壁芯)	50.11m ²
S2(壁内)	—

育児相談室	
天井高	2.700
S1(壁芯)	13.60m ²
S2(壁内)	—

医務室	
天井高	2.500
S1(壁芯)	11.89m ²
S2(壁内)	—

教材倉庫	
天井高	2.500
S1(壁芯)	26.00m ²
S2(壁内)	—

廊下1(職員玄関)	
天井高	2.700
S1(壁芯)	15.99m ²
S2(壁内)	—

廊下2	
天井高	2.400
S1(壁芯)	10.61m ²
S2(壁内)	—

風除室	
天井高	2.700
S1(壁芯)	27.64m ²
S2(壁内)	—

ランチルーム	
天井高	2.700
S1(壁芯)	75.28m ²
S2(壁内)	—

ホール1	
天井高	2.700
S1(壁芯)	58.32m ²
S2(壁内)	—

検収室	
天井高	2.400
S1(壁芯)	8.62m ²
S2(壁内)	—

廊下3	
天井高	2.700
S1(壁芯)	73.80m ²
S2(壁内)	—

食品庫	
天井高	2.400
S1(壁芯)	7.05m ²
S2(壁内)	—

廊下4	
天井高	2.700
S1(壁芯)	15.00m ²
S2(壁内)	—

調理室	
天井高	2.500
S1(壁芯)	59.63m ²
S2(壁内)	—

更衣厨房	
天井高	2.500
S1(壁芯)	5.92m ²
S2(壁内)	—

前室2	
天井高	2.500
S1(壁芯)	9.00m ²
S2(壁内)	—

厨房トイレ	
天井高	2.500
S1(壁芯)	—
S2(壁内)	—

更衣室(女)	
天井高	2.500
S1(壁芯)	15.10m ²
S2(壁内)	—

更衣室(男)	
天井高	2.500
S1(壁芯)	5.85m ²
S2(壁内)	—

前室1	
天井高	2.500
S1(壁芯)	7.00m ²
S2(壁内)	—

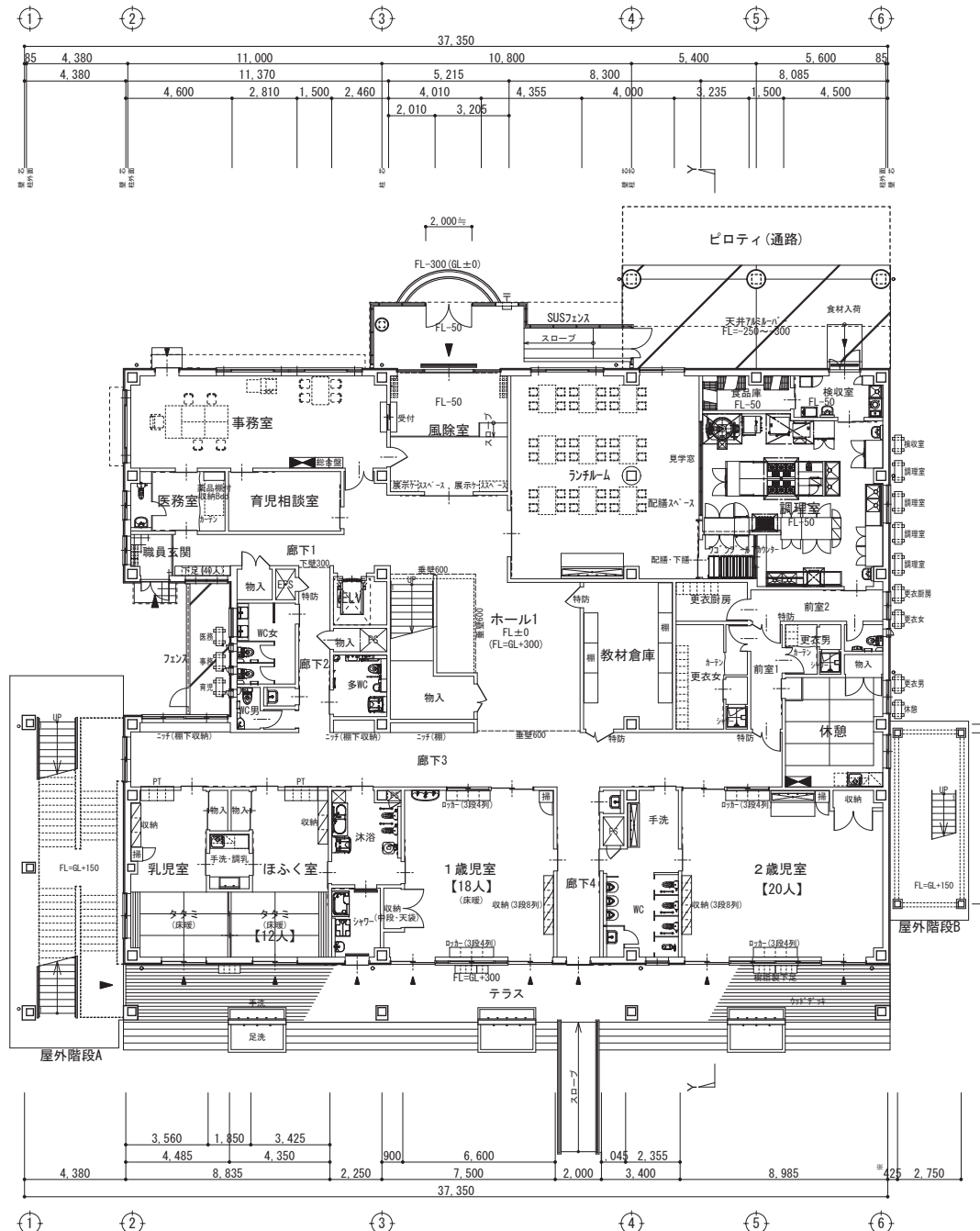
休憩室	
天井高	2.500
S1(壁芯)	23.88m ²
S2(壁内)	—

保育室(乳児・ほふく)	
天井高	2.700
S1(壁芯)	66.26m ²
S2(壁内)	48.79m ²

保育室(1歳児)	
天井高	2.700
S1(壁芯)	52.44m ²
S2(壁内)	43.81m ²

保育室(2歳児)	
天井高	2.700
S1(壁芯)	67.39m ²
S2(壁内)	56.44m ²

保育士22人、事務職4人、調理員6人 計32人

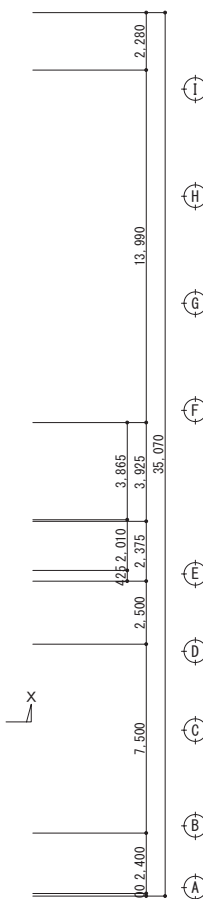
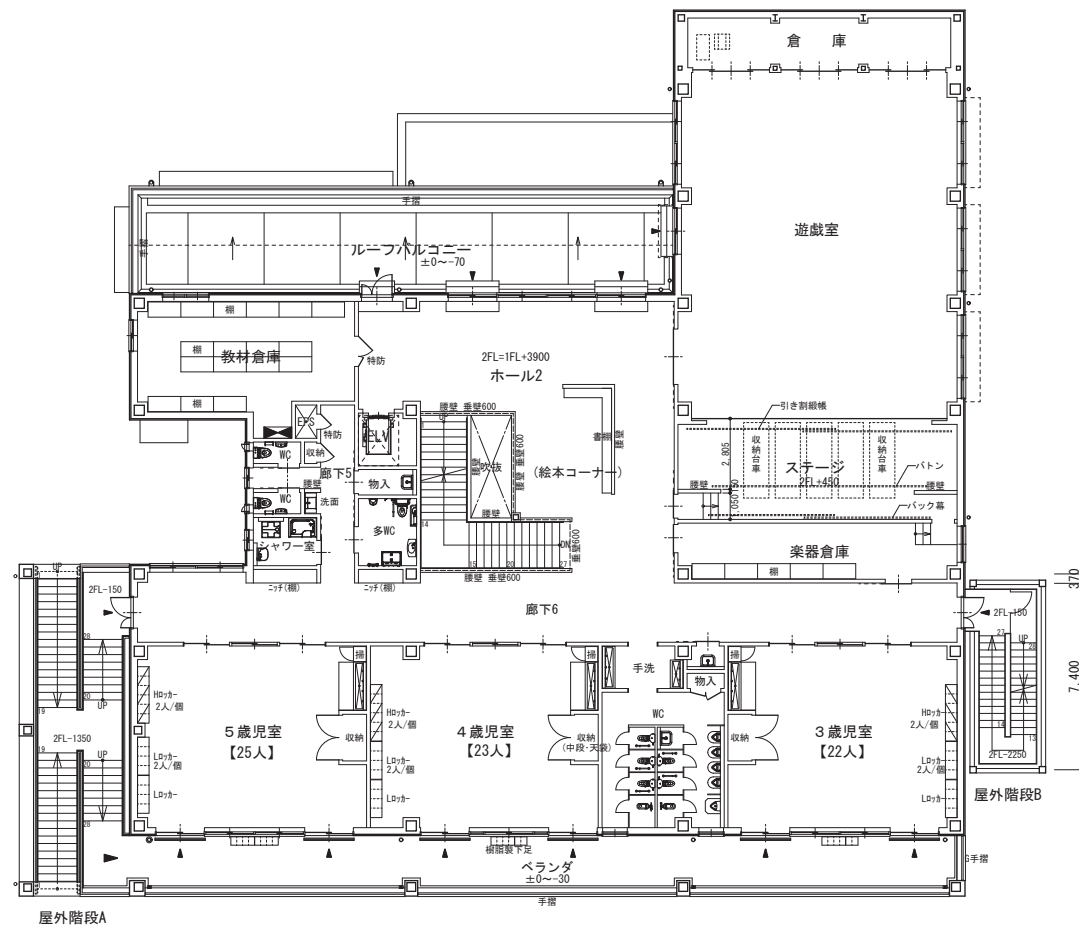
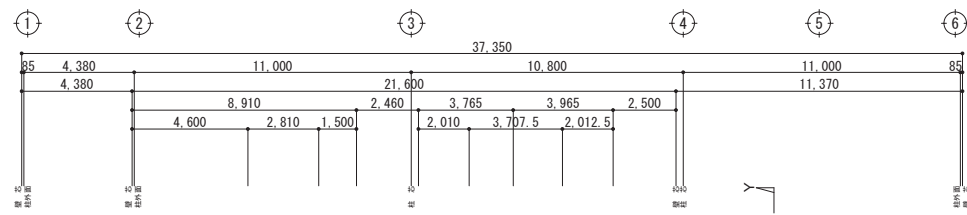
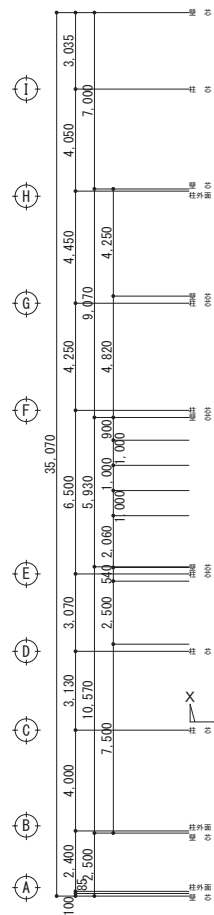


1 階 平 面 図

	床面積	防火区画検算用 (最大区画面積)
1 階	828.95	736.44
2 階	810.20	752.39
延床面積	1,639.15	1,488.83
主要構造部	耐火構造	

教材倉庫	
天井高	2,500
S1(壁芯)	43.15m ²
S2(壁内)	—

廊下5	
天井高	2,500
S1(壁芯)	14.05m ²
S2(壁内)	—



遊戲室倉庫	
天井高	2,700
S1(壁芯)	25.92m ²
S2(壁内)	

遊戯室	
天井高	4,200
S1(壁芯)	159.06㎡
S2(壁内)	191.82㎡

壁内面積はステージ

ステージ	
天井高	3,750(4,200)
S1(壁芯)	44.62㎡
S2(壁内)	—

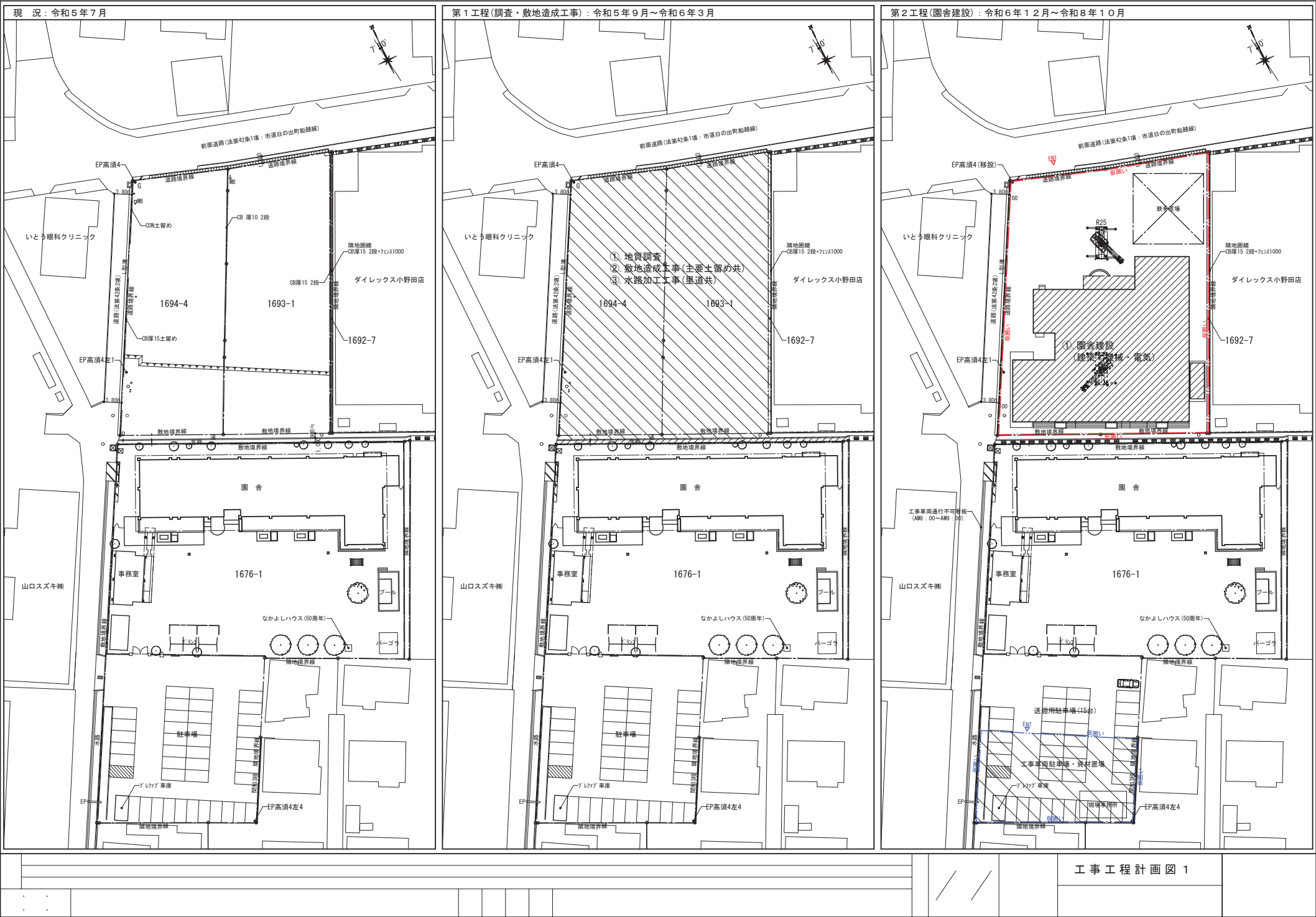
廊下6	
天井高	2,700
S1(壁芯)	92.24m ²
S2(壁内)	

樂器倉庫	
天井高	3,000
S1 (壁芯)	27.00m ²
S2 (壁內)	—

保育室(5歳児)	
天井高	2.700
S1(壁芯)	70.39m ²
S2(壁内)	58.91m ²

保育室(4歳児)	
天井高	2.700
S1(壁芯)	69.00m ²
S2(壁内)	58.51m ²

保育室(3歳児)	
天井高	2.700
S1(壁芯)	70.39m ²
S2(壁内)	59.07m ²



R4年度 事務事業評価シート

22

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201010107

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	保育所等運営支援事業	7	ねたろう保育園運営事業		2－(1)		知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。山陽地区4園の公立保育所については2園に再編整備し、そのうち1園を厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備した。この事業は令和4年度に新設したねたろう保育園の運営に係るもの。					対象	公立保育所			
						手段	再編計画に基づき再編整備する			
						意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					報償費	10千円	報償費	20千円
					需用費	16,643千円	需用費	18,123千円
					役務費	469千円	役務費	605千円
					委託料	2,499千円	委託料	3,017千円
					使用料及び賃借料	1,880千円	使用料及び賃借料	2,234千円
					負担金、補助及び交付金	122千円	負担金、補助及び交付金	273千円
					その他	35千円	その他	70千円
合計						21,658千円		24,342千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/3	17千円	1/3	299千円
	県支出金				1/3	17千円	1/3	299千円
	地方債							
	その他				保育所使用料 等	17,600千円	保育所使用料等	23,505千円
	一般財源					4,024千円		239千円
	合計					21,658千円		24,342千円
人工数 人件費					0.05人	287千円		
総経費		千円		千円		21,945千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	市内保育所の待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	減少	減少	減少	減少	減少
			15人	33人	18人		
			-	-	-		
2							
3							

成果	山陽地区の4園を2園に統廃合したことにより、子どもたちが安全で快適に過ごすことができる環境を整備するとともに入所児童に対し適切な人数の保育士を配置することができ、運営の効率化を進めることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

23

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

201050117

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	母子保健事業		17	多胎妊産婦支援事業			2ー(1)		知守
事業概要	多胎妊婦に対して、妊婦健康診査費用の追加助成を行うことにより心身等の負担を軽減し、母子とその家族が安心して出産できるように支援する。						対象	多胎妊婦		
							手段	多胎妊娠の妊婦健康診査受診補助券の交付		
							意図	単胎に対して追加で生じる心身等の負担の軽減		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					印刷製本費	66千円	多胎妊娠の妊婦	
							健康診査委託料	76千円
							助成金	19千円
合計						66千円		95千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						1/2	47千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					66千円		48千円
	合計					66千円		95千円
人工数 人件費					0.02人	115千円		
総経費		千円		千円		181千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	多胎妊娠の妊婦健康診査受診補助券の交付申請件数	活動			随時 5 -	随時
2	多胎妊娠の妊婦健康診査受診率(1回目)	成果			100.0% 0.0% 0.0%	100.0%
3						

成果	多胎妊婦への支援体制を整えた。妊婦からは、「妊娠中は入院期間が長く、使用機会はなかったが、本市においても支援してもらえることが、とても心強かった」という声をいただき、市の子育て支援策の一助にはなったと考える。					
R6年度に向けた課題及び改善策	本市が多胎妊婦健診を実施していることの更なる周知を行い、受診可能な医療機関を拡大していくとともに、妊婦へも妊娠届出時の周知の徹底をすることで、必要な方が必要な時に使用できるよう体制を整えていく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

24

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206010212

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	2	健康づくり事業	12	スマイルエイジング薬局事業		理科大	政策的
	スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、薬局の申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図る。 また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、他関係団体とも協働して実施できるよう支援していく。				対象	市内の薬局	
					手段	スマイルエイジング薬局の認定	
					意図	市民が身近な地域で健康に関する相談ができる健康拠点を増やす	

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					消耗品費	605千円	消耗品費	354千円
							通信運搬費	9千円
合計						605千円		363千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						1/2	177千円
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	605千円		
	一般財源							186千円
	合計					605千円		363千円
人工数 人件費					0.40人	2,293千円		
総経費		千円		千円		2,898千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	スマイルエイジング薬局数	活動			15か所 9か所 60.0%	15か所
2	健康づくりに関するイベントの実施回数	成果			15回 9回 60.0%	15回
3						

成果	市薬剤師会及び山口東京理科大学と連携しながら、市民が身近な地域で健康に関する相談ができる健康拠点を設置することができた。また市民にスマイルエイジング薬局を認知してもらうために、初年度は広報等の周知活動を重点的に行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市内にスマイルエイジング薬局を増やし、気軽に相談できる体制づくりを進める必要がある。また、より多くの市民にスマイルエイジング薬局を認知してもらうためにも、引き続き周知と利用しやすい相談体制を市薬剤師会と連携して取り組んでいく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

25 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020112

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	成人保健事業(保健サービス)	12	がん患者医療用補整具購入費助成事業						政策的
事業概要	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや補整下着等を購入する費用の一部を助成することで、QOLの向上及び社会参加へつなぐ。						対象	がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや乳房補整具等を必要としている方で県の助成対象にならない方		
							手段	ウィッグや補整具等の費用の一部を助成する		
							意図	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、QOLの向上及び社会参加につなぐ		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					消耗品費	4千円	消耗品費	3千円
					がん患者医療用		通信運搬費	3千円
					補整具購入助成費	148千円	がん患者医療用	
							補整具購入助成費	300千円
合計					152千円		306千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					152千円		306千円
	合計					152千円	306千円	
人工数	人件費				0.10人	573千円		
総経費		千円		千円		725千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	助成件数	活動			随時 5件 -	随時
2						
3						

成果	新規事業であり、各がん相談支援センターを通じて周知したところ、5件の助成につながった。山口県アピアランスケア推進事業助成金に該当しない方を対象としており、がん患者の心理的・経済的負担の軽減につながった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	新たにがん患者となる人に、正しく有益な情報が伝わるよう、がん相談支援センター等と連携して継続的に周知を実施する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

26

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206020207

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	予防接種事業	7	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業				知守	政策的
事業概要	令和3年11月26日に施行された「予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について」の一部改正により子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が令和4年4月から再開されることとなった。積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方について、公平な接種機会を確保する観点から時限的に従来の定期接種の対象年齢を超えた方に対してキャッチアップ接種を行う。					対象	平成9年度生まれから平成17年度生まれで子宮頸がんワクチンを接種していない女子		
						手段	医療機関と委託契約し実施		
						意図	免疫水準の維持		

事業期間	R4 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					消耗品費	15千円	消耗品費	27千円
					通信運搬費	145千円	通信運搬費	153千円
					予防接種委託料	7,361千円	予防接種委託料	23,483千円
					負担金、補助及び交付金	418千円	負担金、補助及び交付金	719千円
合計						7,939千円		24,382千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					7,939千円		24,382千円
	合計					7,939千円		24,382千円
人工数 人件費					0.17人	975千円		
総経費		千円		千円		8,914千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種率	成果			50%	55%
					7.1%	
					14.2%	
2						
3						

成果	積極的勧奨を差し控えていた時期に定期接種の対象者であって、3回の接種が完了していない方すべてに個別通知にて事業の周知を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	ワクチンへの不安からか思ったほど接種率は伸びなかった。令和5年度からは9価ワクチンが対象ワクチンとして追加されたことから、更に周知を行い、接種率の向上を図っていきたい。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				27 課・局・室・所(係)	環境課	環境政策係	事務事業番号	213050310
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			13	自然環境の保全・循環型社会の形成	5	一般廃棄物処理の推進
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	一般廃棄物(し尿等)処理事業	10	小野田浄化センター施設整備事業				政策的
	経年劣化が進行した小野田浄化センターを下水投入施設として新しく整備する。事業の実施については、下水道課との共同で行うこととなり、予算についても下水道事業会計での計上が必要であることから、施設整備及び維持管理に係る費用をし尿処理負担金として下水道事業会計に支払うものとし、令和4年度については、下水道事業計画変更業務委託のうち、下水投入施設相当分を支出。負担金以外では、建設予定地に現存する高分子焼却炉のダイオキシン等分析調査及び施設整備に関する先進地視察を実施。				対象	小野田浄化センターの整備		
					手段	施設整備方針検討の結果を基に整備を行う。		
					意図	経年劣化が顕著な小野田浄化センターを整備し、し尿及び浄化槽汚泥の安定処理を目的とする。		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					し尿処理負担金	1,721千円	し尿処理負担金	0千円
					普通旅費	142千円	普通旅費	150千円
					分析委託料	298千円	設計委託料	3,857千円
					通行料	8千円	工事請負費	61,380千円
					設計委託料(債務負担行為)	0千円	草刈等委託料	500千円
合計						2,169千円		65,887千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債						90%	58,700千円
	その他							
	一般財源					2,169千円		7,187千円
	合計					2,169千円		65,887千円
人工数 人件費					0.38人	2,179千円		
総経費		千円		千円		4,348千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	小野田浄化センター整備事業 (環境課主体事業)	活動			ダイオキシン等分析調査 ダイオキシン等分析調査 100.0%	高分子焼却炉解体
2	小野田浄化センター整備事業 (計画・調査:下水道課主体事業)	活動			下水道事業計画変更等 下水道事業計画変更等 100.0%	測量・地質調査
3	小野田浄化センター整備事業 (設計・建設:下水道課主体事業)	活動				基本設計

成果	下水投入施設の整備はR9年度の竣工を目指して事業を行っており、予定通りのスケジュールで進んでいる。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R6年度は建設に向けた実施設計業務を行う予定としており、受入先となる小野田水処理センターとの調整が重要となることから、下水道課及び設計業務受託者と連携を図りながら事業を実施する必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

小野田浄化センター施設整備事業

市民部環境課

1 事業概要

小野田浄化センター（し尿処理場）の経年劣化が進行していることから、下水投入施設の建設を進め、供用開始後は隣接する小野田水処理センター（下水処理場）において、し尿と下水の共同処理を行う。

2 令和4年度事業の内訳

（1）下水道事業計画変更等（し尿処理負担金 1,721,000円）

下水投入施設の建設事業を進める上で必要となる事業計画策定や都市計画変更を行う業務委託（下水道課発注）のうち、下水投入施設に関する業務量相当額を負担金として下水道事業会計に支払

（2）ダイオキシン等分析調査（分析委託料 298,100円）

下水投入施設建設予定地に現存する高分子焼却炉を解体する必要があるため、解体工事の事前調査として、ダイオキシンやアスベスト等の含有について分析調査を実施

※高分子焼却炉について

施設概要：金属とプラスチックなどの複合体（例：冷蔵庫、洗濯機）を高温で焼却・分解し、金属以外を燃やし尽くす装置

焼却能力：1.8t/日 延床面積：221.38㎡

使用期間：平成3年～平成18年

使用停止理由：法改正によりダイオキシン規制値に適応しなくなったため。

（3）先進地視察（普通旅費 141,840円、通行料 7,820円）

広島県府中市 福岡県みやま市、豊前市 佐賀県鳥栖市、杵島地区

3 施設整備全体スケジュール

年度	環境課	下水道課
R4	高分子焼却炉ダイオキシン等分析調査・解体設計業務	し尿受入施設整備に関する下水道事業計画・都市計画変更
R5	解体設計業務・解体工事・周辺樹木伐採	基本設計・測量・地質調査
R6		実施設計
R7		建設工事
R8		
R9		

R4年度 事務事業評価シート

28

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

事務事業番号

224010201

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	4	産業・観光		24	農林水産業の推進		1	経営体の育成・確保及び経営基盤の強化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	新規就業者支援事業		1	農業次世代人材投資事業					政策的
事業概要	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(5年以内))を交付する。 なお、令和4年度に国の新規就農支援策について大幅な改正が予定されており、令和4年度から認定新規就農者として認定された者から適用される予定。					対象	認定新規就農者			
						手段	年間最大150万円を最長5年間交付(家族協定締結者は、225万円)			
						意図	経営の安定化並びに次世代を担う農業者の確保及び育成を図る。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	農業次世代人材投資資金	7,500千円		農業次世代人材投資資金	7,905千円		農業次世代人材投資資金	6,000千円		農業次世代人材投資資金 2,625千円
合 計		7,500千円			7,905千円			6,000千円		2,625千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	10/10		10/10	7,905千円	10/10		6,000千円	10/10	2,625千円
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計		7,500千円			7,905千円			6,000千円		2,625千円
人工数 人件費	0.20人	1,160千円		0.20人	1,157千円		0.10人	573千円		
総経費		8,660千円			9,062千円			6,573千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	資金交付件数	成果		7件	5件	4件	3件
				4件	4件	3件	
				57.1%	80.0%	75.0%	
2	新規就農者数	活動		1人	1人	1人	1人
				0人	1人	1人	
				0.0%	100.0%	100.0%	
3							

成果	資金の交付をすることにより、新規就農者の育成及び経営の安定化を図ることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	本事業は令和3年度採択分で廃止となり、令和4年度から「新規就農者育成総合対策(経営開始資金)」に移行したため、移行した新事業で対応し、引き続き新規就農者の確保を図る。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	当事業の資金交付は、令和8年度で終了予定である。					

令和5年度 農業次世代人材投資資金対象者

経営開始型			年 度										
番号	名前		就農年月日	H29	H30	H31 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	本人	家族		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
1	○	-	平成26年4月	就農4年目	就農5年目	-	-	-	-	-	-	-	-
				④前期・後期分 1,500,000円	⑤前期・後期分 1,500,000円								
2	○	○	平成27年4月	就農3年目	就農4年目	就農5年目	-	-	-	-	-	-	-
				⑤前期・後期分 1,500,000円	⑤前期・後期分 2,062,500円	⑤前期・後期分 2,250,000円							
3	○	-	平成28年4月	就農2年目	就農3年目	就農4年目	就農5年目	-	-	-	-	-	-
				②前期・後期分 1,420,931円	③前期・後期分 1,500,000円	④前期・後期分 1,500,000円	⑤前期・後期分 1,500,000円						
4	○	-	平成28年4月	就農2年目	就農3年目	就農4年目	離農	-	-	-	-	-	-
				②前期・後期分 1,420,931円	③前期・後期分 1,500,000円	④前期・後期分 1,500,000円							
5	○	-	平成29年4月	就農1年目	就農2年目	就農3年目	就農4年目	就農5年目	-	-	-	-	-
				①前期・後期分 1,500,000円	②前期・後期分 1,500,000円	③前期・後期分 1,500,000円	④前期・後期分 1,500,000円	⑤前期・後期分 779,962円					
6	○	○	平成29年12月	-	就農1年目	就農2年目	就農3年目	就農4年目・就農5年目	就農5年目	-	-	-	-
					①前期・後期分 2,250,000円	②前期・後期分 2,250,000円	③前期・後期分 2,250,000円	①前・後期分①前期分 3,375,000円	⑤後期分 1,125,000円				
7	○	○	平成30年4月	-	就農1年目	就農1年目・就農2年目	就農2年目・就農3年目	就農3年目・就農4年目	就農4年目・就農5年目	-	-	-	-
					①後期分 1,125,000円	①前期分・②後期分 2,250,000円	②前期分・③後期分 2,250,000円	③前期分・④後期分 2,250,000円	④前期分⑤後・前期分 3,375,000円				
8	○	-	令和4年1月	-	-	-	-	就農1年目	就農2年目	就農3年目	就農4年目	就農5年目	就農5年目
								①前・後期分 1,500,000円	②前・後期分 1,500,000円	③前期分 750,000円	⑤後期分・④前期分 1,350,000円	④後期分・⑤前期分 1,200,000円	⑤後期分 600,000円
合 計				7,341,862円	11,437,500円	11,250,000円	7,500,000円	7,904,962円	6,000,000円	750,000円	1,350,000円	1,200,000円	600,000円

R4年度 事務事業評価シート

29

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

事務事業番号

213060302

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)					
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			13	自然環境の保全・循環型社会の形成			6	森林・里山環境の保全		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	3	農地環境保全事業			2	多面的機能推進事業						政策的
事業概要	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。平成29年度に3組織が一つに広域合併し、平成30年度末で1組織が活動を終了した。活動農用地面積を維持していくことが目標となる。						対象	地域環境を守るための活動組織				
							手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。				
							意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積				

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	消耗品費		156千円	消耗品費		156千円	消耗品費		171千円	消耗品費	156千円
	燃料費		95千円	燃料費		95千円	燃料費		80千円	燃料費	95千円
	多面的機能支払制度補助金		40,084千円	多面的機能支払制度補助金		42,132千円	システム利用料		132千円	システム利用料	132千円
							多面的機能支払制度補助金		43,201千円	補助金	58,830千円
	合 計		40,335千円		42,383千円		43,584千円		59,213千円		
財源内 訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金	3/4,10/10	30,313千円	3/4,10/10	31,849千円	3/4,10/10	32,782千円	3/4,10/10	44,505千円		
	地方債										
	その他										
	一般財源		10,022千円		10,534千円		10,802千円		14,708千円		
	合 計		40,335千円		42,383千円		43,584千円		59,213千円		
人工数	人件費	0.50人	2,900千円	0.50人	2,892千円	0.40人	2,294千円				
総経費			43,235千円		45,275千円		45,878千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	取組活動組織数	活動		18	18	18	19
				18	18	18	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2	農地維持・共同活動農用地面積(ha)	活動		608	607	600	682
				608	607	600	
				100.0%	100.0%	100.0%	
3	長寿命化活動農用地面積(ha)	活動		361	420	477	641
				361	420	477	
				100.0%	100.0%	100.0%	

成果	農地の維持管理、農業施設の老朽化に伴う修繕に対応し成果が出ている。また、後潟地区の保全会が解散していたが再度、この事業が必要と感じ、保全会を立上げる計画になっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織による保全管理(田・畑)は維持している。しかしながら、農業従事者の高齢化や農業振興地域除外等により、面積の減少が懸念されるため、活動組織の農地拡充や新規地区で事業参加を推進していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	前年度に比べ、補助金(長寿命化)の内示額が減少してきている。					

多面的機能支払交付金内訳(R4)

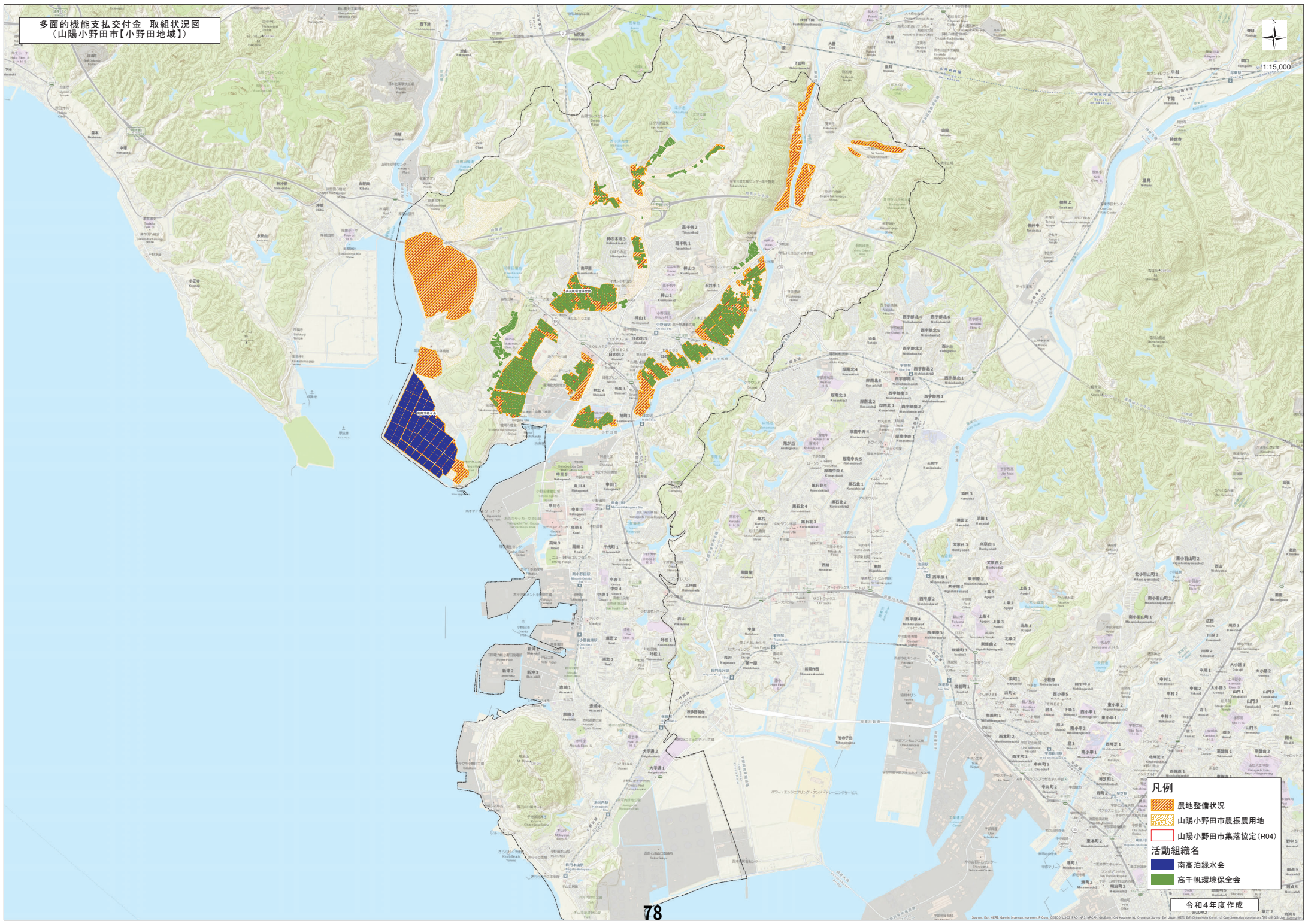
活動組織	①農地維持・②資源向上(共同活動)							③資源向上(長寿命化)						交付金計 (長寿命化 100%)	交付金計 (長寿命化 77.8%)
	田(a) 300円 /a 180円 /a	畑(a) 200円 /a 108円 /a	草地(a) 25円/a 18円/a	合計(a)	交付金			田(a) 440円 /a	畑(a) 200円 /a	草地(a) 40円/a	合計(a)	交付金	(長寿命化 77.8%)		
					農地維持	共同活動	加算 田30円/a 畑18円/a 草地3円/a								
赤川環境保全向上組合	1,033	123	0	1,156	334,500	199,224	0	1,033	123	0	1,156	479,120	372,755	1,012,844	906,479
厚狭寝太郎地域環境保全会	6,969	161	0	7,130	2,122,900	1,271,808	0	3,717	127	0	3,844	1,660,880	1,292,164	5,055,588	4,686,872
石束・不動寺原環境保全隊	2,444	0	0	2,444	733,200	439,920	0	2,444	0	0	2,444	1,075,360	836,630	2,248,480	2,009,750
一新紀元の会	2,676	218	0	2,894	846,400	505,224	84,204	2,676	218	0	2,894	1,221,040	949,969	2,656,868	2,385,797
王喜農地環境保全会	989	21	0	1,010	300,900	180,288	0	989	21	0	1,010	439,360	341,822	920,548	823,010
沖開作水土里保全隊	4,833	50	0	4,883	1,459,900	875,340	0	4,833	50	0	4,883	2,136,520	1,662,212	4,471,760	3,997,452
杳山田・福正寺保全会	2,898	110	0	3,008	891,400	533,520	0	2,898	110	0	3,008	1,297,120	1,009,159	2,722,040	2,434,079
高千帆環境保全会	12,544	596	0	13,140	3,882,400	2,322,288	0	7,827	386	0	8,213	3,521,080	2,739,400	9,725,768	8,944,088
東郷環境保全会	715	0	0	715	214,500	128,700	0	715	0	0	715	314,600	244,758	657,800	587,958
鳥越地域環境保全会	682	159	0	841	236,400	139,932	0	682	159	0	841	331,880	258,202	708,212	634,534
ななかん隊	1,767	57	0	1,824	541,500	324,216	0	1,767	57	0	1,824	788,880	613,748	1,654,596	1,479,464
狭間川水系保全会	2,171	33	0	2,204	657,900	394,344	0	0	0	0	0	0	0	1,052,244	1,052,244
埴生干拓保全会	0	2,953	0	2,953	590,600	318,924	0	0	2,953	0	2,953	590,600	459,486	1,500,124	1,369,010
平沼田地域の環境を守る会	1,343	61	0	1,404	415,100	248,328	0	1,343	61	0	1,404	603,120	469,227	1,266,548	1,132,655
古開作干拓農地保全の会	4,937	192	0	5,129	1,519,500	909,396	151,566	4,937	192	0	5,129	2,210,680	1,719,909	4,791,142	4,300,371
南高泊緑水会	5,475	671	0	6,146	1,776,700	1,057,968	176,328	5,475	671	0	6,146	2,000,000	1,556,000	5,010,996	4,566,996
森広地域保全会	1,588	218	80	1,886	522,000	310,824	0	0	0	0	0	0	0	832,824	832,824
柳瀬地域環境保全組合	1,197	76	0	1,273	374,300	223,668	37,278	1,197	76	0	1,273	541,880	421,582	1,177,126	1,056,828
合計	54,261	5,699	80	60,040	17,420,100	10,383,912	449,376	42,533	5,204	0	47,737	19,212,120	14,947,023	47,465,508	43,200,411

※H28以降に新規もしくは計画変更を行った組織は、長寿命化の単価を5/6にする(直接施工を行った場合は6/6でOK)、更に1集落あたり上限200万円となる。

多面的機能支払交付金 取組状況図
(山陽小野田市【小野田地域】)



1:15,000



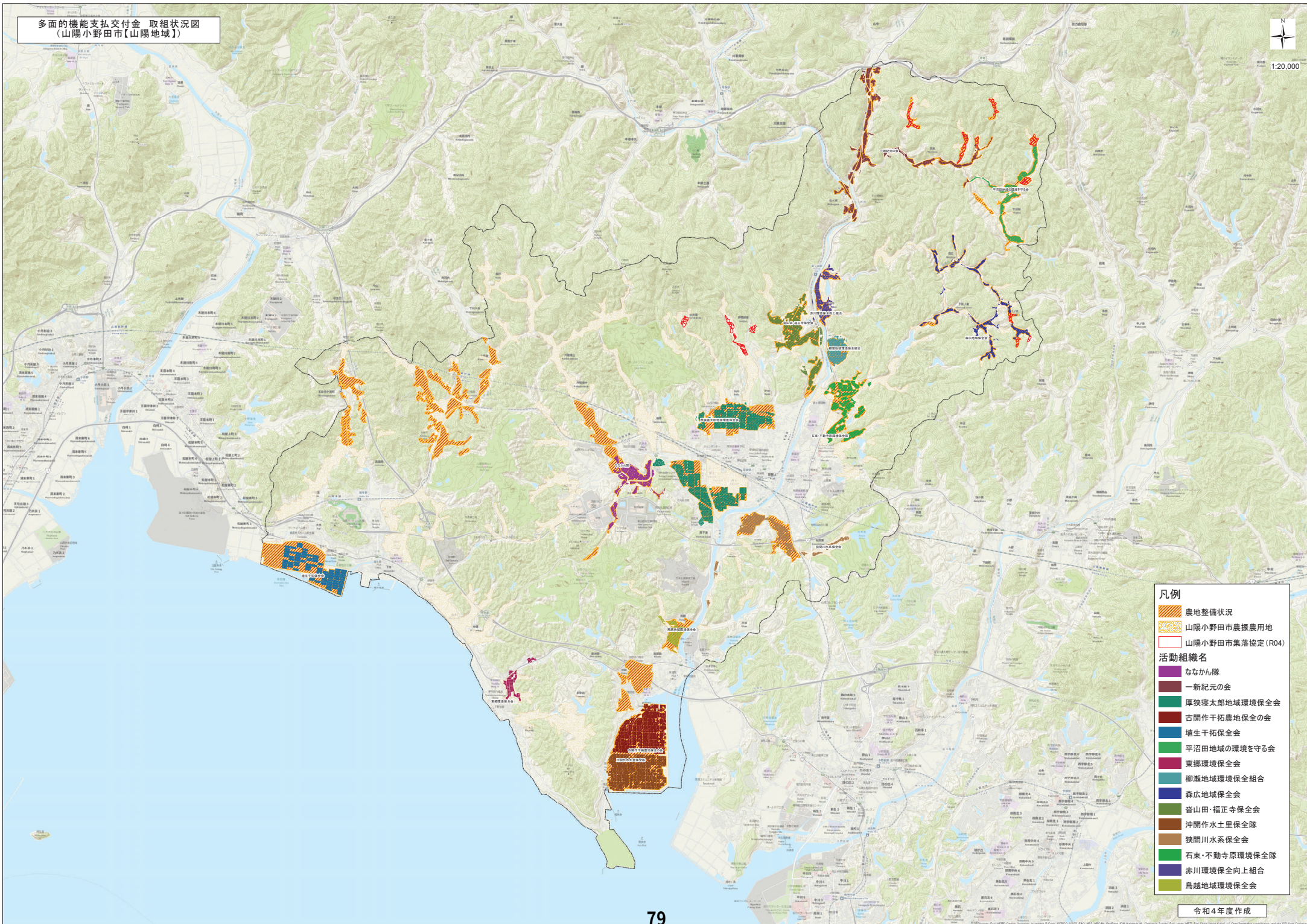
- 凡例**
- 農地整備状況
 - 山陽小野田市市農振農用地
 - 山陽小野田市市集落協定(R04)
 - 活動組織名
 - 南高泊緑水会
 - 高千帆環境保全会

令和4年度作成

多面的機能支払交付金 取組状況図
(山陽小野田市【山陽地域】)



1:20,000



- 凡例**
- 農地整備状況
 - 山陽小野田市農振農用地
 - 山陽小野田市集落協定(R04)
 - 活動組織名**
 - ななかん隊
 - 一新紀元の会
 - 厚狭寝太郎地域環境保全会
 - 古開作干拓農地保全の会
 - 埴生干拓保全会
 - 平沼田地域の環境を守る会
 - 東郷環境保全会
 - 柳瀬地域環境保全組合
 - 森広地域保全会
 - 沓山田・福正寺保全会
 - 沖開作水土里保全隊
 - 狭間川水系保全会
 - 石東・不動寺原環境保全隊
 - 赤川環境保全向上組合
 - 鳥越地域環境保全会

令和4年度作成

R4年度 事務事業評価シート

30

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

事務事業番号

224020502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	4	産業・観光	24	農林水産業の推進	2	生産基盤の整備		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	有害鳥獣対策事業	2	有害鳥獣捕獲奨励事業				政策的
事業概要	農林水産物等への被害軽減を目的に有害鳥獣の捕獲を奨励するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会を事業実施主体とし、有害鳥獣を山陽小野田市内で適法に捕獲し、その確認資料を提出した者に対し補助金を交付する。 また、令和4年度から近年増加しているヌートリアについても対象とし、被害防止に努める。				対象	有害鳥獣対策協議会		
					手段	補助金の交付(イノシシ4,000円/頭・シカ5,000円/頭・サル13,000円/匹・ヌートリア2,000円/匹)		
					意図	有害鳥獣の捕獲を奨励し、農林水産物への被害を軽減させる。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	捕獲奨励事業補助金	1,993千円		捕獲奨励事業補助金	2,608千円		捕獲奨励事業補助金	1,701千円		捕獲奨励事業補助金 3,112千円
合 計		1,993千円			2,608千円			1,701千円		3,112千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,993千円			2,608千円			1,701千円		3,112千円
	合 計	1,993千円			2,608千円			1,701千円		3,112千円
人工数 人件費	0.07人	406千円		0.05人	289千円		0.10人	573千円		
総経費		2,399千円			2,897千円			2,274千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1 駆除数(イノシシ)	成果		380頭	380頭	350頭	700頭
			392頭	617頭	380頭	
			103.2%	162.4%	108.6%	
2 駆除数(シカ)	成果		10頭	10頭	10頭	40頭
			85頭	28頭	24頭	
			850.0%	280.0%	240.0%	
3 駆除数(ヌートリア)	成果		-	-	25頭	30頭
			14頭	10頭	24頭	
			-	-	96.0%	

成果	概ね目標頭数は駆除でき、農林水産物への被害も一定の効果を上げることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	目標頭数以上に駆除できてはいるが年々減少傾向にある。生息頭数の減少も考えられるが、市街地での目撃情報が多くなっているため、捕獲体制の強化を図る必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

獣別捕獲頭数実績

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計
R1	イノシシ	5	2	2	4	24	13	4	56	73	55	56	41	335
	シカ	0	0	0	0	0	0	1	7	3	3	2	3	19
R2	イノシシ	0	2	1	3	20	9	10	73	97	71	66	40	392
	シカ	0	0	0	0	0	0	1	26	16	11	17	14	85
R3	イノシシ	8	7	8	12	19	19	24	170	109	114	71	56	617
	シカ	0	0	0	0	0	2	0	6	6	8	3	3	28
R4	イノシシ	17	6	0	3	9	10	18	47	42	76	79	73	380
	シカ	0	0	0	0	0	0	1	3	6	3	8	3	24
	ヌートリア	1	1	8	6	3	0	0	0	0	0	5	0	24
	サル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1

R4年度 事務事業評価シート

31

課・局・室・所(係)

商工労働課

公共交通対策室

事務事業番号

219020104

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		19	道路・交通網及び港湾施設の充実		2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	地域交通推進事業	4	地方バス路線維持対策事業					政策的
	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。					対象	バス事業者		
						手段	地方バス路線維持費補助金の交付		
						意図	市民の生活交通の維持、充実に図る。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
	地方バス路線			地方バス路線			地方バス路線			地方バス路線
	維持費補助金			維持費補助金			維持費補助金			維持費補助金
	用地借上料			用地借上料			用地借上料			用地借上料
合計	138,168千円			135,107千円			137,564千円			137,038千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	国庫補助		国庫補助			国庫補助			山口県バス運行対
	県支出金	対象費用の1/2	6,752千円	対象費用の1/2	6,746千円		対象費用の1/2	6,523千円		策事業費補助
	地方債									
	その他									
	一般財源		131,416千円		128,361千円			131,041千円		130,038千円
	合計	138,168千円			135,107千円			137,564千円		
人工数	人件費	0.12人	696千円	0.17人	983千円		0.15人	860千円		
総経費	138,864千円			136,090千円			138,424千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	1日当たりのバス利用者数	成果		2100人	2100人	2100人	2100人
				1772人	1652人	1787人	
				84.4%	78.7%	85.1%	
2							
3							

成果	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の生活交通の維持、充実に図った。特に令和4年度は、利用者が低迷していた「高畑・高泊循環線」を見直し、「高泊地区」を廃止する一方、同地区にデマンド型交通を導入し、従来カバーできていなかったエリア含め、移動手段の確保を図った。このほか、船木鉄道によるバスロケーションシステムの導入を支援するなど、市民の交通利便性の向上を図った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和4年度末に策定した地域公共交通計画に基づき、運行の効率化や利便性の向上を通じ、一層の利用促進を図るため、船木鉄道と連携し、厚狭高校通学便の創設やLABVプロジェクトを踏まえたバスの増便等のバス路線の再編に取り組む。また、持続可能な公共交通を確保するため、山口県央連携都市圏域の7市町で連携した就職フェアを開催するなど、公共交通の担い手確保を支援する。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

32

課・局・室・所(係)

商工労働課

公共交通対策室

事務事業番号

219020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	19	道路・交通網及び港湾施設の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	1	地域交通推進事業	3	駅舎バリアフリー化整備事業			政策的
	バリアフリー法の整備目標(1日の利用者数3000人以上の鉄道駅)を踏まえ、JR厚狭駅にエレベーター等を設置するバリアフリー化工事を行う。(国1/3、地方1/3、JR1/3) 【R4事業内容】 在来線:内方線付き点状ブロック設置、二段手摺・多機能トイレ整備等				対象	JR西日本	
					手段	エレベーター等バリアフリー施設の整備に対する補助金の支出	
					意図	交通移動の円滑化	

事業期間	R2 年度 ～ R9以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			交通施設バリアフリー化		交通施設バリアフリー化		清掃委託料	1,426千円
			整備事業補助金		整備事業補助金		光熱水費	552千円
			(新幹線①)	20,969千円	(在来線①)	28,698千円	下水道使用料	96千円
			交通施設バリアフリー化				交通施設バリアフリー化	
			整備事業補助金				整備事業補助金	57,431千円
			(新幹線②)	18,623千円			交通施設バリアフリー化	
							整備事業補助金(繰越)	73,108千円
	合 計			39,592千円		28,698千円		132,613千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金		点状ブロック等事業費の1/6	9,142千円				
	地方債							
	その他		新幹線厚狭駅整備基金	30,450千円				
	一般財源					28,698千円		132,613千円
	合 計			39,592千円		28,698千円		132,613千円
	人工数	人件費	0.06人	348千円	0.06人	347千円	0.05人	287千円
総経費			348千円		39,939千円		28,985千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	エレベーター設置等(新幹線厚狭駅)	活動	実施設計 事業着手 -	工事 工事 100.0%		
2	エレベーター設置等(在来線厚狭駅)	活動		実施設計、工事 実施設計、工事 100.0%	工事 工事 100.0%	工事
3						

成果	厚狭駅在来線において、EVの設置を推進するとともに、内方線付き点状ブロックや二段手摺、多機能トイレ等を整備するなど、市民の公共交通利便性の向上へ大きく貢献した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後、EV設置(全4基)を中心として関連工事が順調に進むよう、所要の経費について助成を行うとともに、多機能トイレの維持管理を行う。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

33

課・局・室・所(係)

商工労働課

公共交通対策室

事務事業番号

219020116

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	3	都市基盤		19	道路・交通網及び港湾施設の充実		2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	地域交通推進事業	16	地域公共交通計画策定事業						政策的
事業概要	令和2年の地域公共交通活性化再生法の改正により、従来の「地域公共交通網形成計画」に代わる、新たな公共交通のマスタープランとして「地域公共交通計画」の策定が努力義務化された。 これを踏まえ、まちづくりに寄与する持続可能な地域公共交通を形成するため、地域公共交通の今後のあり方を明らかにし、その実現に向けた方策を示した「山陽小野田市地域公共交通計画」を策定するもの。 計画策定の主体は、市地域公共交通会議(法定協議会)となるため、同会議に負担金を支出する。						対象	山陽小野田市地域公共交通会議		
							手段	負担金の交付(地域公共交通計画の策定)		
							意図	持続可能な旅客運送サービスの提供の確保(輸送資源の総動員による移動手段の確保、既存の公共交通サービスの改善の徹底)		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					地域公共交通			
					会議負担金	9,153千円		
					報償金	18千円		
合 計						9,171千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				商工費雑入	1,250千円		
	一般財源					7,921千円		
	合 計					9,171千円		
人工数 人件費					0.20人	1,147千円		
総経費		千円		千円		10,318千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	計画の策定	活動			策定 策定 100.0%	
2						
3						

成果	交通コンサルに委託して市民アンケートや市内バス路線OD調査、交通事業者へのヒアリング等を行うとともに、地域公共交通会議を計5回開催し、対応方針及び具体的な対応策について審議を行った。パブリックコメントの実施を経て、令和5年3月に、本市公共交通の新たなマスタープランである「山陽小野田市地域公共交通計画」を策定した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和4年度事業完了					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	商工費雑入1,250千円は、地域公共交通計画策定に係る国庫補助金相当分(国から地域公共交通会議に交付されたため、同額を地域公共交通会議から市へ納付(雑入として受け入れ))					

計画策定の目的

人口減少、少子高齢化、マイカーの普及拡大、ライフスタイルや移動ニーズの多様化等により、地域公共交通を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、近年では新型コロナウイルス感染症の拡大がこれに追い打ちをかけています。一方で、地域公共交通はマイカーを自由に利用できない人の日常生活における移動の確保だけでなく、環境保全や健康増進など、まちづくりの様々な分野に効果をもたらすと言われており、本市を暮らしやすく魅力あふれるまちにするために必要不可欠なものです。

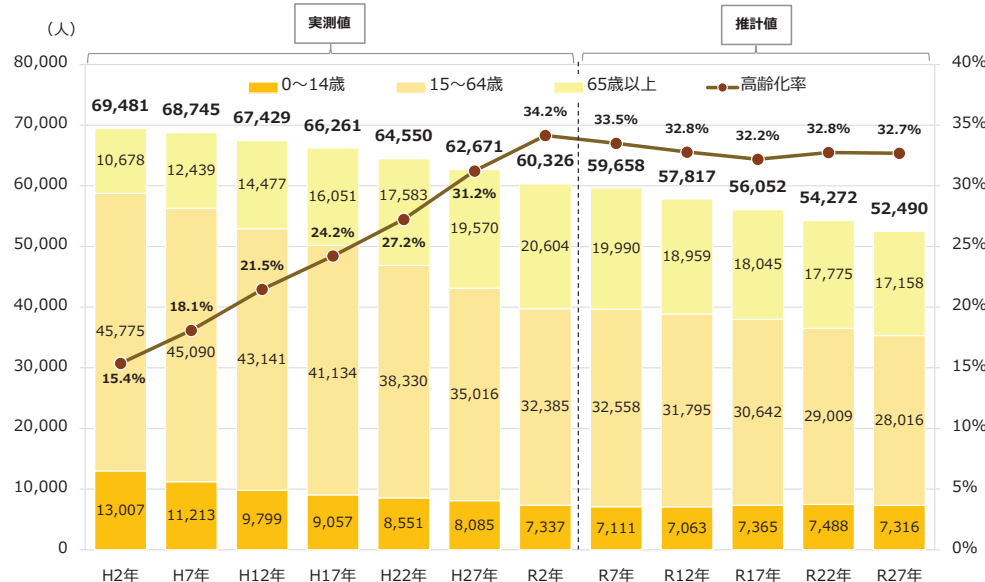
こうした観点から、令和2年11月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正法が施行され、公共交通に関するマスタープランとして地域公共交通計画を作成することが努力義務化されました。本市ではこれを踏まえ、まちづくりに寄与する持続可能な地域公共交通を形成するため、地域公共交通の今後のあり方を明らかにし、その実現に向けた方策を示した、「山陽小野田市地域公共交通計画」を策定しました。

計画の期間 山陽小野田市全域 **計画の区域** 令和5年度～令和9年度（5年間）

山陽小野田市の現状

令和2年国勢調査によると、本市の人口は60,326人、高齢化率は34.2%となっており、人口減少と高齢化が進行しています。

図 人口・高齢化率の推移と将来推計



資料：国勢調査（H2～R2年）・山陽小野田市人口ビジョン（本市の展望に基づく推計値）※人口総数には、年齢「不詳」の者を含む
※H27年以降は国勢調査に関する不詳補充結果（週及集計）の数値を掲載

公共交通の概要

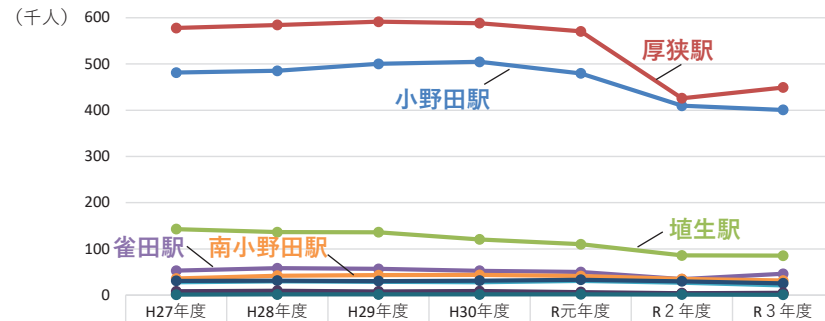


公共交通の現状（利用者の推移）

鉄道



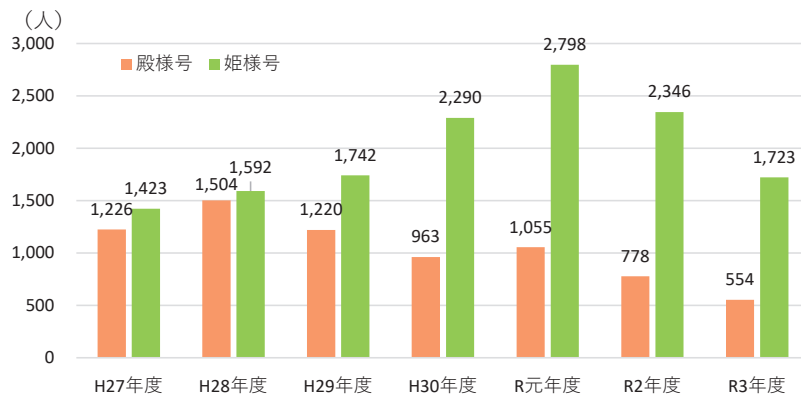
- コロナ禍の影響により、令和2年度はすべての駅で大きく減少
- 令和3年度の輸送密度（平均通過人員）は、小野田線が346人／日、美祢線が366人／日と厳しい状況
- 日常的に鉄道を利用する人はごく一部に限られている



デマンド型交通（乗合タクシー）



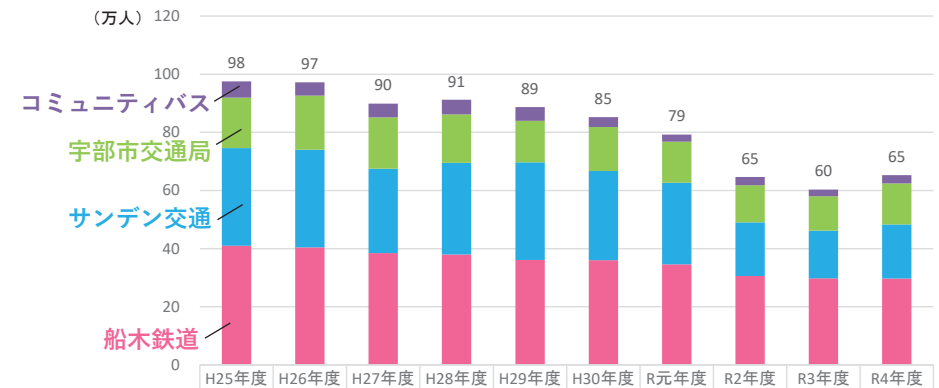
- 殿様号は平成28年度をピークに減少し、令和3年度はピーク時の約1/3に減少
- 姫様号は令和元年度まで利用者が増加したものの令和2年度より減少に転じている



路線バス・コミュニティバス



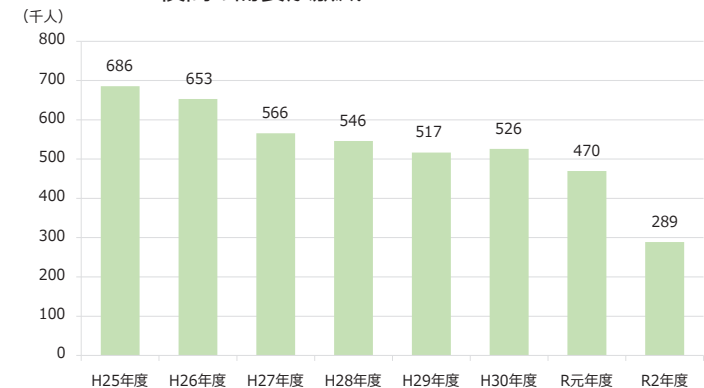
- 年々減少している中、コロナ禍等の影響により、特に令和2～4年度に大きく減少
- 平成25年度と比較すると、サンデン交通の路線バスと市のコミュニティバスの利用者数は、およそ半数程度まで減少



タクシー

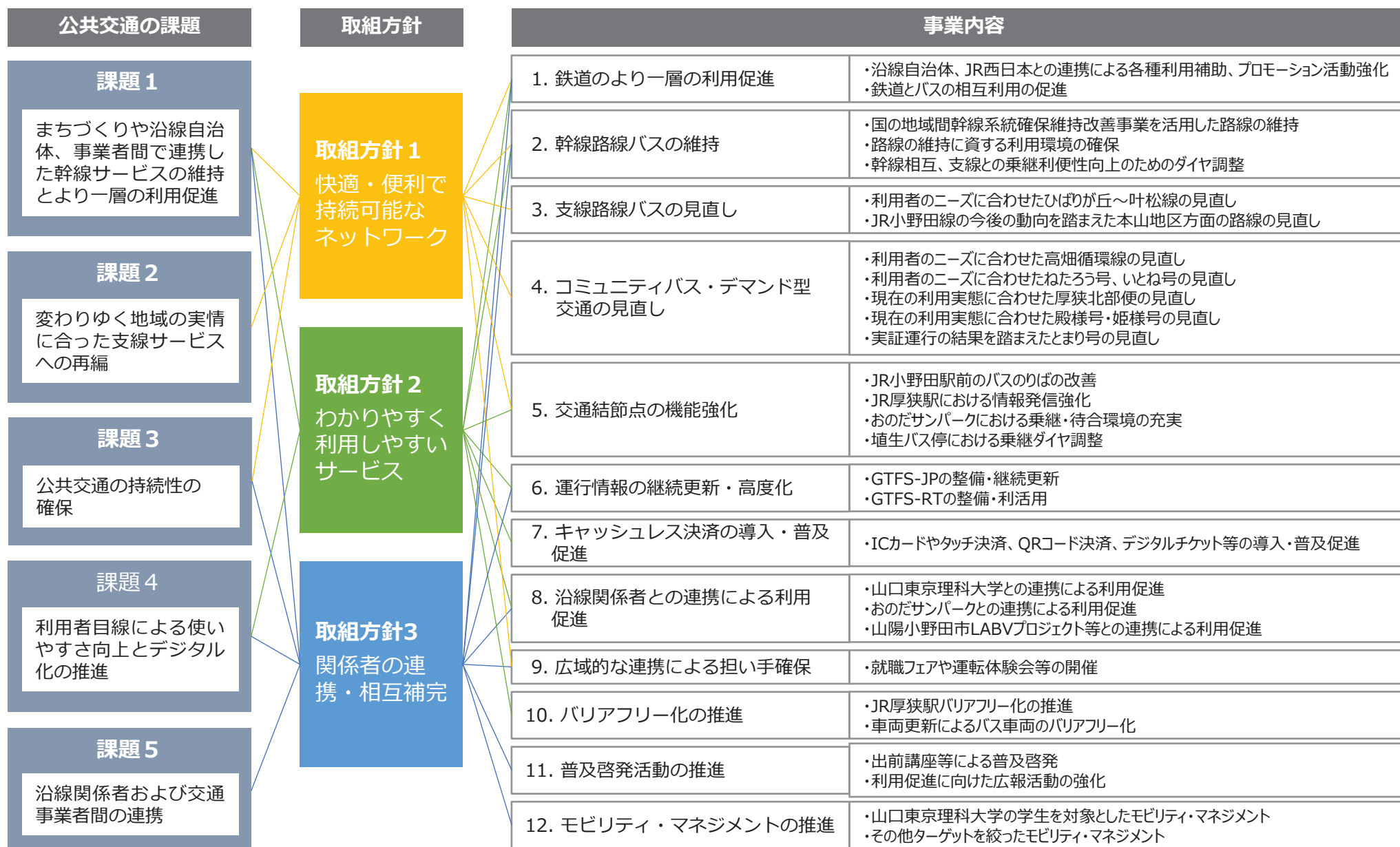


- 近年減少傾向
- 主な利用は、高齢者を中心とする通院・買い物等の利用と、ビジネス利用（沿岸部の企業への出張者の移動、宴会対応等）があるが、コロナ禍により、特に夜間の需要が激減

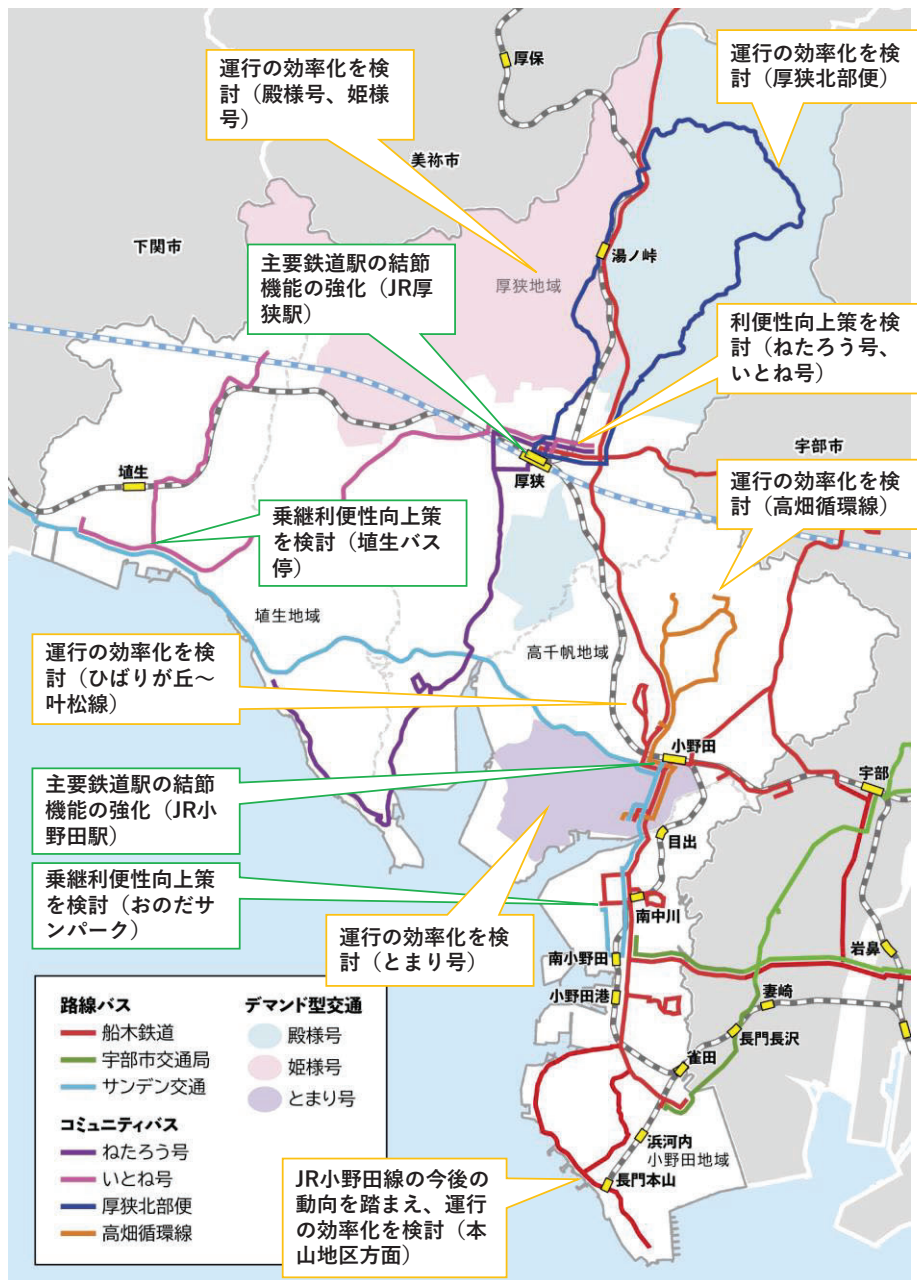


基本方針

活力と笑顔あふれるまちをいつまでも支え続ける地域公共交通



路線の再編イメージ



評価指標と目標値

	評価指標		現状	目標
取組方針1 快適・便利で持続可能なネットワーク	指標①	市内各駅の年間利用者数	1,072千人/年	1,390千人/年
	指標②	市内を運行する路線バス、コミュニティバス、デマンド型交通の年間利用者数	655千人/年	770千人/年
	指標③	市内を運行する路線バス、コミュニティバスの収益率	33.0%	33.0%以上
	指標④	路線バス等の維持にかかる市民一人当たりの財政支出額	2,468円/年	2,468円/年以下
取組方針2 わかりやすく利用しやすいサービス	指標⑤	市民の公共交通利用率	42%	50%
	指標⑥	市内主要駅のエレベーター設置率	0%	100%
	指標⑦	市内を運行するバス車両のバリアフリー化率	93%	100%
	指標⑧	運行情報を示すデジタルサイネージの設置箇所数	2箇所	5箇所
取組方針3 関係者の連携・相互補完	指標⑨	交通事業者間や沿線関係者等との連携による取組件数	3件/年	5件/年
	指標⑩	バス等に関する意見交換会や出前講座等の開催件数	7回/年	10回/年
	指標⑪	広域的な連携による就職フェア等の開催件数	0回/年	2回/年

R4年度 事務事業評価シート
34
課・局・室・所(係)
土木課
道路整備係
事務事業番号
210020401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	2	交通安全環境の整備	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	4	通学路安全対策事業	1	通学路安全対策事業			政策的
事業概要	通学路の中には交通量が多く、歩道が設置されていない市道や、歩道が狭い市道があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。 歩道の設置されていない等の危険箇所について、路側帯の整備や歩道の拡幅を行い通学路の安全向上を図る。				対象	自転車、歩行者(児童・生徒)	
					手段	路側帯及び、歩道、車道の整備 (路肩の拡幅、歩道の設置、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)	
					意図	通学路の安全環境向上	

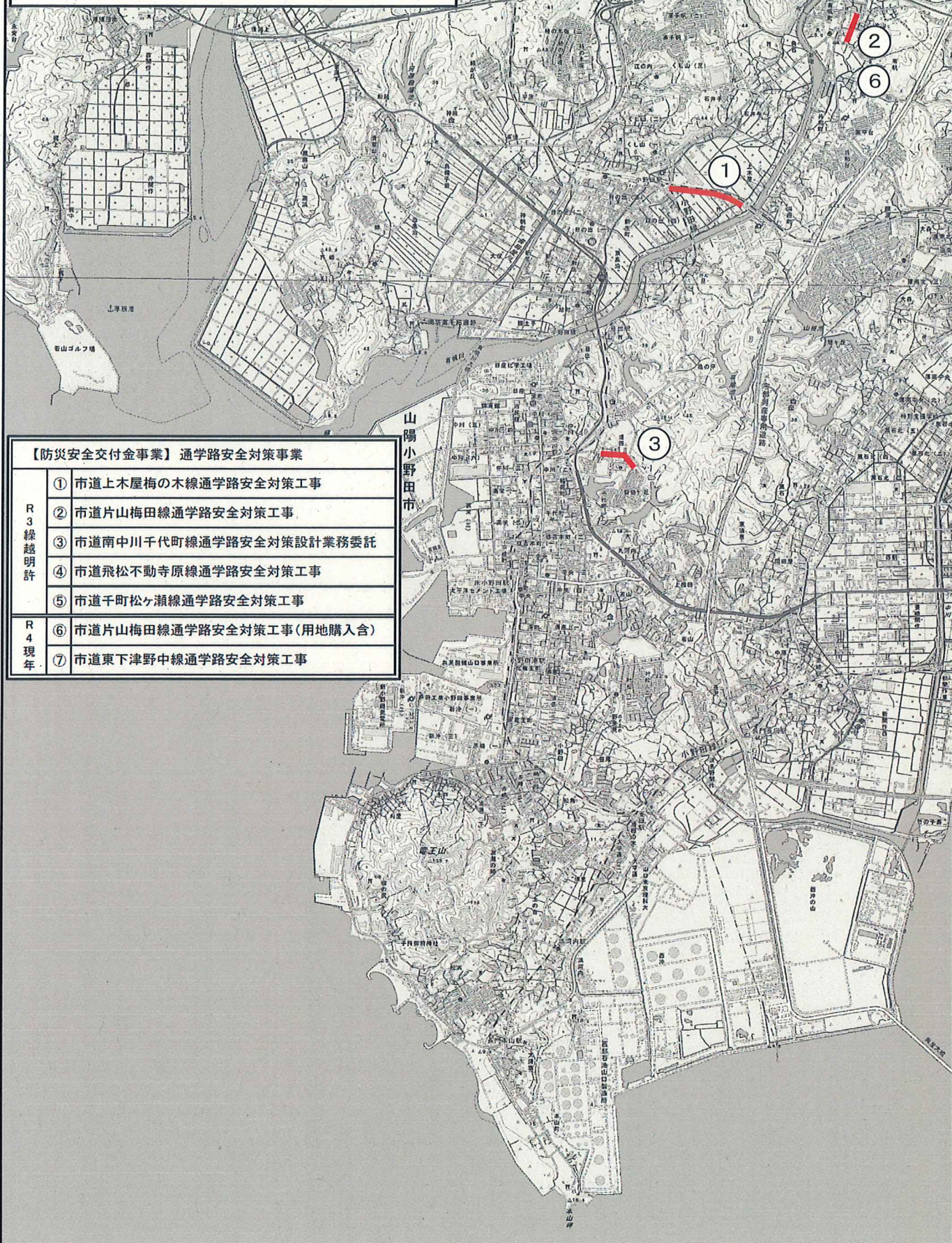
事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)				
	調査設計委託料	1,980千円	調査設計委託料(現)	2,239千円	工事請負費(現)	13,761千円	調査設計委託料	15,000千円			
	工事請負費	6,056千円	工事請負費(現)	17,900千円	用地購入費	1,332千円	工事請負費	20,500千円			
	用地購入費	3,962千円	用地購入費		工事請負費(繰)	27,868千円	用地購入費	9,500千円			
	補償金		調査設計委託料(繰)	16,504千円	調査設計委託料(繰)	6,258千円	補償金	5,000千円			
	工事請負費(繰)	5,272千円	工事請負費(繰)	8,549千円			工事請負費(単独)	3,000千円			
合 計		17,270千円		45,192千円		49,219千円		53,000千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金	55/100	9,474千円	55/100	24,630千円	55/100	26,863千円	55/100	27,500千円		
	県支出金										
	地方債	90%	6,600千円	90%	18,000千円	90%	19,400千円	90%	20,200千円		
	その他										
	一般財源		1,196千円		2,562千円		2,956千円		5,300千円		
	合 計		17,270千円		45,192千円		49,219千円		53,000千円		
人工数	人件費	0.58人	3,363千円	0.55人	3,181千円	0.60人	3,440千円				
総経費		20,633千円		48,373千円		52,659千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	路側帯等整備延長(m)	活動	45	236	128	整備延長
			45	236	128	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	通学路交通安全プログラムに基づき要対策箇所の歩道や路側帯の整備を実施している。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後も引続き、要対策箇所の整備を効果的に推進し、通学路の交通安全向上を図る。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	R4対策実施路線：東下津野中線、片山梅田線 繰越:令和4年度→令和5年度 23,217,000円(工事請負費)					

令和4年度 一般会計決算資料 通学路安全対策事業一覧表



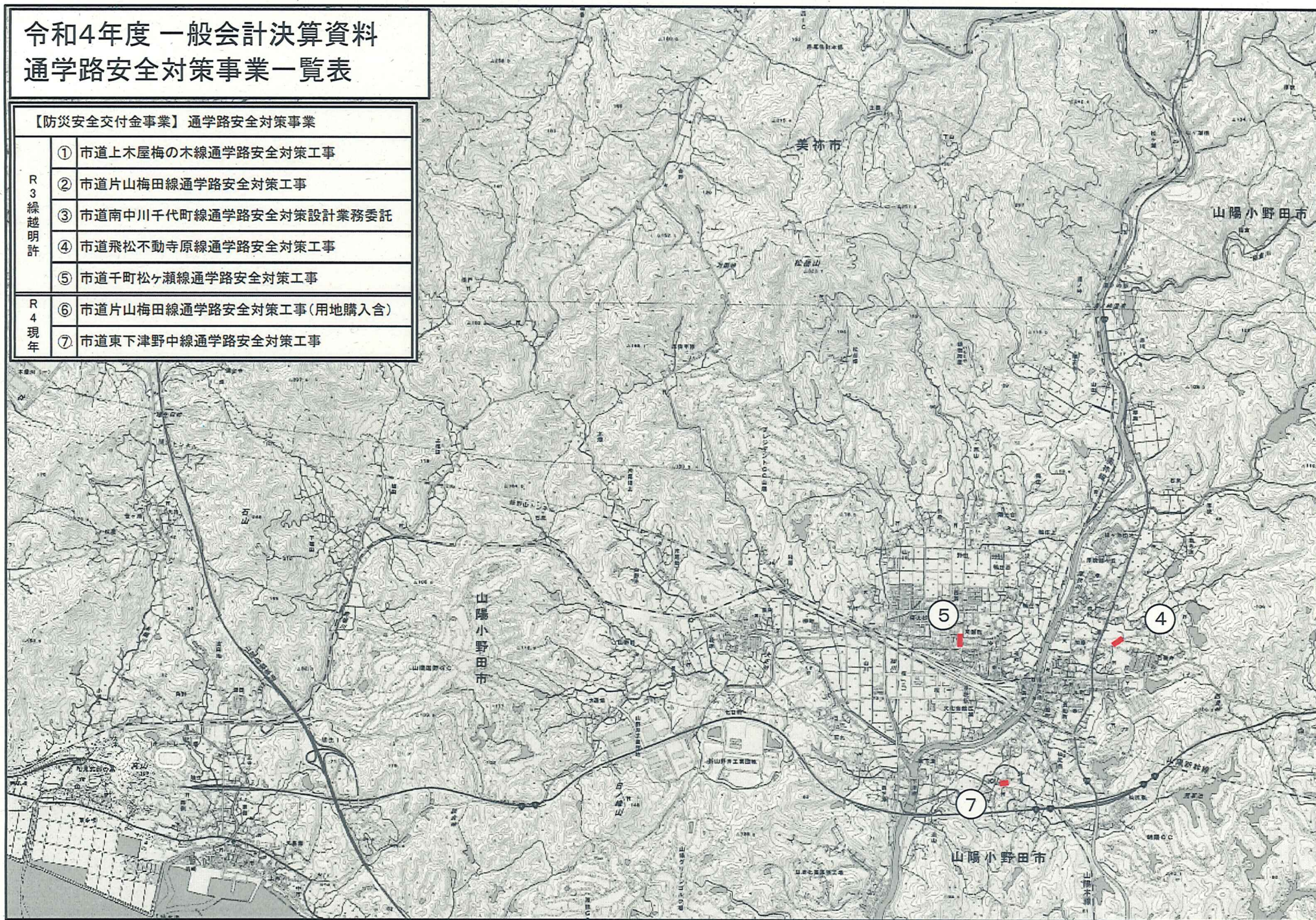
【防災安全交付金事業】通学路安全対策事業

R3 繰越明許	①	市道上木屋梅の木線通学路安全対策工事
	②	市道片山梅田線通学路安全対策工事
	③	市道南中川千代町線通学路安全対策設計業務委託
	④	市道飛松不動寺原線通学路安全対策工事
	⑤	市道千町松ヶ瀬線通学路安全対策工事
R4 現年	⑥	市道片山梅田線通学路安全対策工事(用地購入含)
	⑦	市道東下津野中線通学路安全対策工事

令和4年度 一般会計決算資料 通学路安全対策事業一覧表

【防災安全交付金事業】通学路安全対策事業

R3 繰越明許	① 市道上木屋梅の木線通学路安全対策工事
	② 市道片山梅田線通学路安全対策工事
	③ 市道南中川千代町線通学路安全対策設計業務委託
	④ 市道飛松不動寺原線通学路安全対策工事
	⑤ 市道千町松ヶ瀬線通学路安全対策工事
R4 現年	⑥ 市道片山梅田線通学路安全対策工事(用地購入含)
	⑦ 市道東下津野中線通学路安全対策工事



R4年度 事務事業評価シート

35

課・局・室・所(係)

土木課

道路整備係

事務事業番号

219010401

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		19	道路・交通網及び港湾施設の充実		1	道路網の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	市道施設点検事業		1	道路施設等点検事業				
事業概要	道路施設の劣化、変状が起因となる事故は、人命に関わる重大事故につながる危険性があるため、施設の健全性を診断する。					対象	市道		
						手段	道路施設の点検、個別施設計画策定		
						意図	交通環境の確保		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					調査設計委託料	4,683千円	調査設計委託料	13,000千円
合 計						4,683千円		13,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	2,338千円	1/2	6,500千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,345千円		6,500千円
	合 計					4,683千円		13,000千円
人工数 人件費					0.06人	344千円		
総経費		千円		千円		5,027千円		

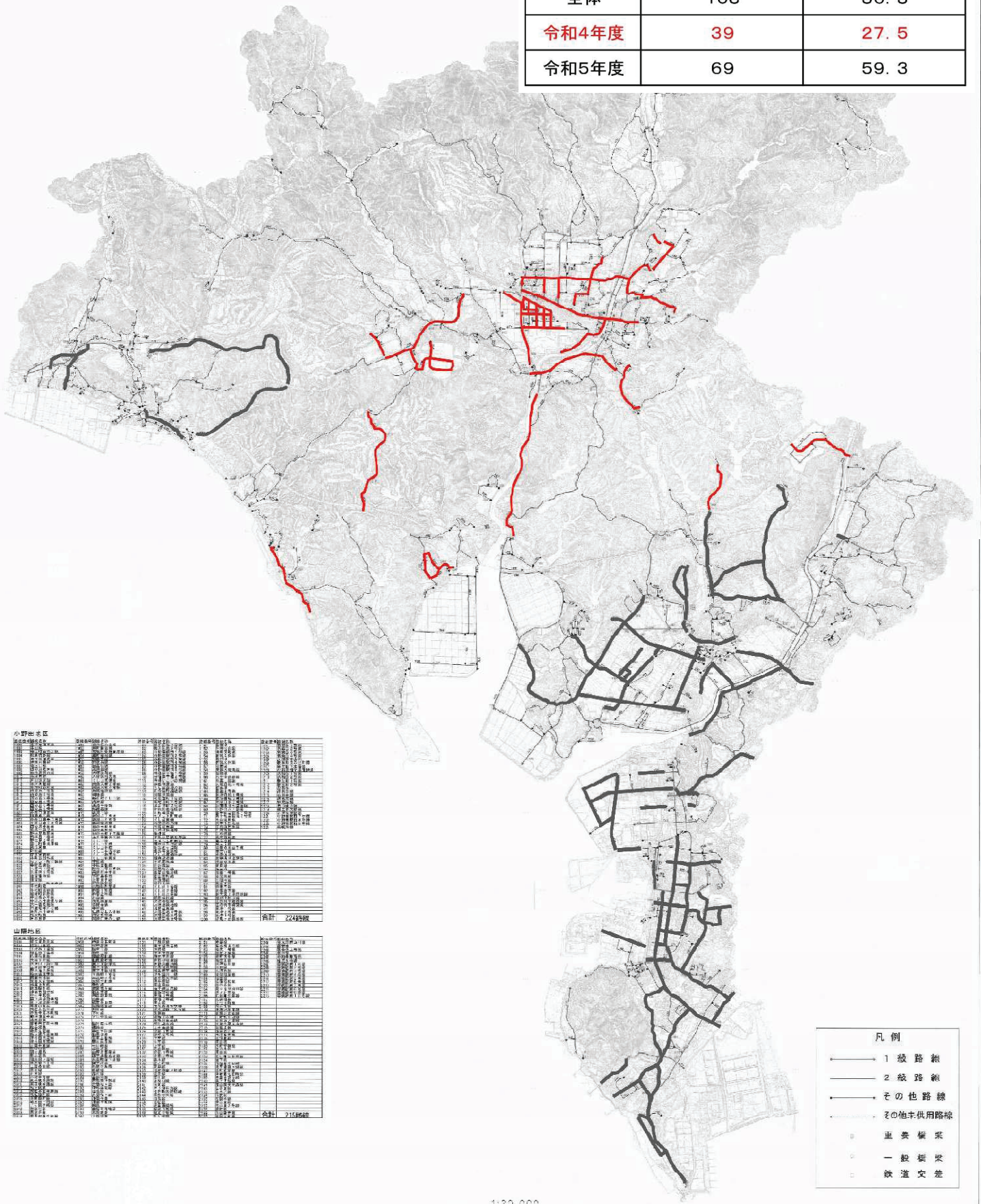
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	舗装点検実施延長(km)	成果			27.5	点検延長
					27.5	
					100.0%	
2	個別施設計画策定	成果				舗装
3	道路空洞調査	成果				

成果	国からの交付金内示が要望額を下回ったため、活動指標を個別施設計画策定としていたが、舗装点検の実施延長として対象路線の舗装点検を実施した。R5年度は、引続き残りの舗装点検を実施し、それらの成果を反映した個別施設計画の策定を行う。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度に実施予定としていた道路空洞調査は、舗装点検実施後を予定しているためR6年度の実施を予定している。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

市道路面性状調査

	調査路線数	調査延長(km)
全体	108	86.8
令和4年度	39	27.5
令和5年度	69	59.3



R4年度 事務事業評価シート

36

課・局・室・所(係)

土木課

河川港湾係

事務事業番号

209020301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	防災知識普及啓発事業	1	ハザードマップ整備事業				義務的
事業概要	平成27年5月の水防法改正により、国、県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・潮位に対応した浸水想定を実施し、市町村はこれに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためのハザードマップを作成することが必要になった。 このことから、県は洪水・高潮浸水想定区域の見直しを行っており、市は、この結果を踏まえて、被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめることを目的として、洪水(有帆川、厚狭川)・高潮ハザードマップの更新を行う。				対象	関係自治会住民		
					手段	ハザードマップの作成及び配布		
					意図	被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめる		

事業期間	R2	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	ハザードマップ作成委託料	8,092千円		ハザードマップ作成委託料	5,170千円		ハザードマップ作成			
				印刷製本費	486千円		委託料(水国保全局)	1,070千円		
							ハザードマップ作成			
							委託料(港湾局)	3,169千円		
							印刷製本費(水国保全局)	220千円		
							印刷製本費(港湾局)	653千円		
	合 計	8,092千円		5,656千円			5,112千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2		4,045千円	1/2		2,828千円	1/2		2,555千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源			4,047千円			2,828千円			2,557千円
	合 計	8,092千円		5,656千円			5,112千円			
人工数	人件費	0.18人		1,044千円	0.17人		983千円	0.24人		1,376千円
総経費		9,136千円		6,639千円			6,488千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	ハザードマップ作成・印刷製本	活動	1件	1件	1件	
			1件	1件	1件	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	高潮ハザードマップを作成し、市内全戸配布及び要配慮者利用施設や小中学校、防災関連機関に配布することで、情報の啓発に努めることが出来た。 ハザードマップ整備事業としては、各ハザードマップに対して最新の浸水想定区域を反映したものに更新したことで、被害を最小限にとどめることができる情報を住民等に提供することが出来た。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	令和2年度:有帆川洪水ハザードマップ 令和3年度:厚狭川洪水ハザードマップ(厚狭川) 令和4年度:高潮ハザードマップ(沿岸全域)					

R4年度 事務事業評価シート

36

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

事務事業番号

209030202

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	海岸保全対策整備事業	2	ハザードマップ整備事業					政策的	
事業概要	平成27年5月の水防法改正により、国、県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・潮位に対応した浸水想定を実施し、市町村これに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためのハザードマップを作成することが必要になった。 このことから、県は洪水・高潮浸水想定区域の見直しを行っており、市はこの結果を踏まえて、被害想定・浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめることを目的として、高潮ハザードマップの更新を行う。					対象	関係自治会住民			
						手段	ハザードマップの作成及び配布			
						意図	被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめる。			

事業期間	R4 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					ハザードマップ作成			
					委託料(農林振興局)	669千円		
					ハザードマップ作成			
					委託料(水産庁)	812千円		
					印刷製本費(農林振興局)	138千円		
					印刷製本費(水産庁)	168千円		
	合 計					1,787千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	893千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					894千円		
	合 計					1,787千円		
人工数 人件費					0.03人	172千円		
総経費		千円		千円		1,959千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	ハザードマップ作成・印刷製本	活動			1件 1件 100.0%	
2						
3						

成果	高潮ハザードマップを作成し、市内全戸配布及び要配慮者利用施設や小中学校、防災関連機関に配布することで、情報の啓発に努めることが出来た。 ハザードマップ整備事業としては、各ハザードマップに対して最新の浸水想定区域を反映したものに更新したことで、被害を最小限にとどめることができる情報を住民等に提供することが出来た。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	令和4年度:高潮ハザードマップ(沿岸全域)					

ハザードマップ整備事業 概要資料

【概要】

平成 27 年 5 月の水防法改正により県が見直した洪水および高潮浸水想定区域に基づき、洪水（有帆川、厚狭川）および高潮のハザードマップを更新し、住民に対し被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を提供し、啓発することを目的とする。

【更新状況】

令和 2 年度・・・有帆川洪水ハザードマップ
令和 3 年度・・・厚狭川洪水ハザードマップ
令和 4 年度・・・高潮ハザードマップ（沿岸全域）

【令和 4 年度事業について】

令和 4 年 5 月に県が指定した高潮浸水想定区域に基づき、市内沿岸部全域における高潮ハザードマップを更新した。

（想定する台風）

最悪の事態を想定し、既往最大規模の台風を基本とし、潮位偏差が最大となるよう複数の台風経路を想定したもの。

- ・中心気圧：9 1 0 hPa（室戸台風）
- ・最大風速半径：7 5 km（伊勢湾台風）
- ・移動速度：7 3 km/h（伊勢湾台風）

（事業費）

作成業務委託・・・5, 7 2 0 千円

印刷・・・1, 1 7 9 千円

（印刷部数）

3 地区に分割し作成

小野田地区・・・1 0, 7 0 0 部

厚狭川・有帆川地区・・・1 5, 3 5 0 部

埴生地区・・・3, 0 0 0 部

（配布先）

3 3 9 の全自治会に対し全戸配布（令和 5 年 4 月 1 日号市報と同時配布）

要配慮者利用施設

該当校区内の小・中学校、地域交流センター

消防・警察等防災関係機関

その他関係者

R4年度 事務事業評価シート				37	課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	事務事業番号	217010208	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤			17	公園・緑地の整備・保全		1	都市公園の整備と管理	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	都市公園施設整備事業		8	スマイルエイジングパーク事業					運動 交流
事業概要	健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4か所の都市公園等で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行う。 令和2年度は、須恵健康公園において、健康遊具7基を設置した。 令和3年度は、江汐公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場(令和4年度へ繰越)の整備を実施した。 令和4年度は、糸根公園と青年の家をスマイルエイジングパークとして一体的に整備するため、糸根公園整備基本計画を策定した。						対象	須恵健康公園、江汐公園、糸根公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場		
							手段	健康遊具の設置及びウォーキング用園路の改修		
							意図	運動習慣のきっかけづくりと健康寿命の延伸		

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	須恵健康公園			江汐公園			糸根公園			
	(健康遊具設置)			(健康遊具設置)			計画策定委託料	9,482千円		
	工事請負費	4,879千円		工事請負費	5,817千円		繰越明許			
	(園路改修)			厚狭川河畔			厚狭川河畔			
	工事請負費	7,449千円		寝太郎公園ゆめ広場			寝太郎公園ゆめ広場			
				工事請負費	2,300千円		工事請負費	3,651千円		
				(健康遊具設置)			(健康遊具設置)			
合計		12,328千円			8,117千円			13,133千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金			※1 1/2	2,600千円	※1 1/2	2,846千円			
	地方債	75%	5,500千円							
	その他	寄付金まちづくり魅力基金	4,879千円	※2	5,517千円	※3	6,636千円			
	一般財源		1,949千円				3,651千円			
	合計		12,328千円		8,117千円		13,133千円			
人工数 人件費	0.40人	2,320千円		0.40人	2,313千円		0.55人	3,329千円		
総経費		14,648千円			10,430千円			16,462千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	健康遊具設置公園数	活動		1	2	1	
				1	1	1	
				100.0%	50.0%	100.0%	
2	スマイルエイジングパーク整備基本計画の策定	活動				計画策定	
						計画策定	
						100.0%	
3							

成果	令和4年度は糸根公園整備事業のスタートとして基本計画を作成した。運動習慣のきっかけづくりとなるような健康遊具、園路や運動施設の整備を盛り込んだ計画となっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R6年度に向けて、次の段階となる設計業務に円滑に着手するために、関係部署及び関係機関等との協議打合せを抜けないように実施し、手戻り等のないように事業を推進する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和4年度に策定した糸根公園整備基本計画に基づき、地元との合意形成を図りながら事業を進める。 ※1 ゆめはな開花プロジェクト推進事業補助金 ※2内訳:ふるさと支援基金(4,650千円)・市町村振興協会助成金(867千円) ※3内訳:まちづくり魅力基金(5,688千円)・市町村振興協会助成金(948千円)					

●スマイルエイジングパーク事業について

健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4か所の都市公園等で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行う。令和3年度は『江汐公園』と『厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場』に設置した。一部令和4年度へ繰越している。

令和4年度以降は糸根公園の整備を進める予定としている。

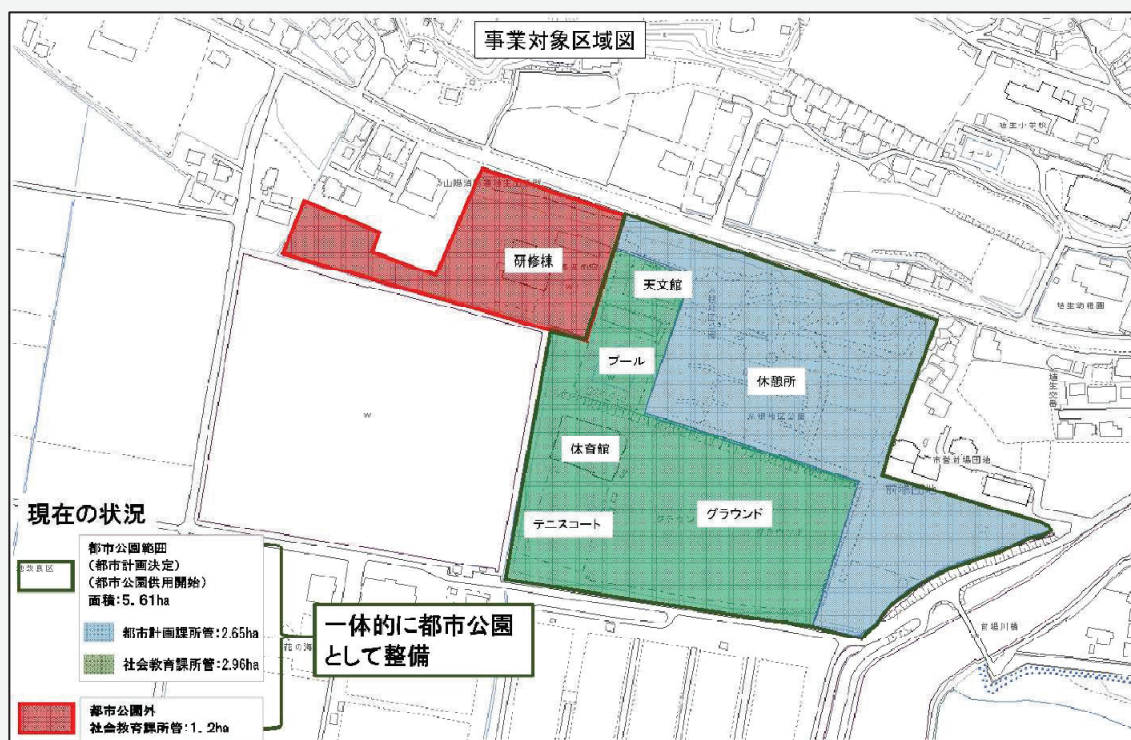
●令和4年度

糸根公園整備基本計画策定業務を実施した。

【業務の目的】

糸根公園と青年の家などの社会教育施設が立地する区域とを都市公園としての一体的な整備を検討するに当たり、スマイルエイジングの要素を取り入れた新しいコンセプトの下で機能の見直しを行う。

【糸根公園の現状】



【基本計画の策定】

基礎調査として現状・課題整理を行い、市民アンケート、ワークショップ、民間事業者へのヒアリングを実施し、スマイルエイジングの要素を取り入れた基本コンセプトの検討、土地利用計画（配置案）を作成した。

土地利用配置案として2案を取りまとめた。（別紙）

今後の設計業務における詳細の調査を基に配置の確定をすることとした。

●今後について

令和5年度は、令和4年度に策定した基本計画に基づき、事業手法の検討や庁内、関係機関との調整を行い、令和6年度以降に設計業務から工事発注を行う予定としている。

【案1】現キャンプ場への整備

＜施設配置案（案1）＞



図 8-6 施設配置案（案1）

＜施設配置案（案2）＞

公園の目玉となり、子どもから大人まで遊べる
アスレチック機能・展望機能

資料：アクアスランド（島根県立石見海浜公園）

植生小学校
松原のライトアップの
イメージ（草加市）

【国道と公園の境界の装飾・演出】
公園への出入口：車止め
その他：擬木 or 土手

観覧席となるベンチ

市営前場

トイレ（既存改修）

ハードコート（多目的コート）：約 1,000 m²
（スケートボード・パラサイクリング体験等）

テニスコート（多目的コート）
約 1,600 m²（既存：2,200 m²）

グラウンド
約 13,200 m²
（既存：15,000 m²）

BBQ 広場
約 2,200 m²

健康遊具（●）は広場全体に
広がるように配置

キャンプスペース（広場）：約 1,700 m²
（既存：約 1,700 m²）

広場（遊具含む）
約 9,800 m²

系根の松原

体育館：1,800 m²
（既存：約 1,240 m²）

青年の家

幼児向け
遊具エリア

駐車場：約 2,000 m²
（63 台配置）

ドッグラン
約 1,100 m²

駐輪場：約 6,000 m²
（144 台配置）

0m 50m 100m

人の出入動線
車両の出入動線

R4年度 事務事業評価シート

38

課・局・室・所(係)

都市計画課

都市整備係

事務事業番号

217010108

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		17	公園・緑地の整備・保全		1	都市公園の整備と管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	都市公園維持管理事業	8	本山岬公園(くぐり岩)整備事業					政策的
	くぐり岩で注目を集めている本山岬公園について、今後増加していくことが見込まれる観光客に対応するため、トイレの更新、市道の拡幅、大型バスが駐車可能な駐車場の整備等を計画的に行う予定である。 令和3年8月14日豪雨の影響により、本山岬先端部の展望広場の法面が一部崩落したため、復旧工事を実施した。					対象	本山岬公園		
						手段	トイレの更新、市道の拡幅や大型バスが駐車可能な駐車場の整備、崩落した法面の対策を行う		
						意図	観光客誘致及び快適な公園環境向上の促進		

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	立木伐採委託料	1,078千円	繰越明許		工事請負費	9,696千円				
			調査設計委託料	4,624千円						
合 計		1,078千円		4,624千円		9,696千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債		地域活性化 90%	4,100千円	緊急自然災害 100%	9,600千円				
	その他	ふるさと支援基金	1,078千円							
	一般財源			524千円		96千円				
	合 計	1,078千円		4,624千円		9,696千円				
人工数 人件費	0.26人	1,508千円	0.30人	1,735千円	0.30人	1,896千円				
総経費		2,586千円		6,359千円		11,592千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	観光ツアー誘致回数	活動	1	1	1	1
			0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	
2						
3						

成果	被災した本山岬公園の法面復旧工事が完了し、令和4年10月下旬からくぐり岩を見に行くことができるようになった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年度から産業観光バスツアーでくぐり岩を組み込んでいく予定である。 トイレ、駐車場の整備については、他事業とのスケジュールにも配慮しつつ、事業の実施時期については検討する。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	緊急自然災害防止対策事業債:充当率100%、交付税措置率70%					

令和3年(2021年)8月

被災直後



令和4年(2022年)10月

復旧



令和5年(2023年)7月

大雨後

